

CSR報告書2015



つなぐ。
声と声を。
想いと想いを。
人と人を。
今日と明日を。

私たちがつなぐひとつひとつ。
それがきっと誰かの力になるから。
そこに私たちの使命があるから。
いま、目の前にあることのために、
できる限りのことを。

つなげよう、 明日へ。

CSR報告書の構成

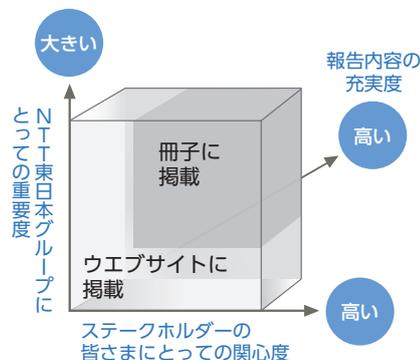
NTT東日本グループでは、CSR報告書を、CSR経営の改善や向上に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを行う重要なツールと位置づけています。

NTT東日本グループでは、2000年に初めて「環境報告書」を発行し、2005年から社会的側面の報告等、内容を充実させた「CSR報告書」の発行を開始しました。そして、重要度の高いテーマを報告する冊子に加え、紙面の都合上掲載できなかった活動事例や詳細なデータ、更新情報のホームページへの掲載を行う等、ステークホルダーへ向けた充実した情報開示に努めています。

2015年も、より幅広いステークホルダーとコミュニケーションができるよう、冊子(ダイジェスト版)とウェブサイト(詳細版)をご用意し、NTT東日本グループのCSR活動を報告しています。

本冊子は、「ダイジェスト版」となります。
「詳細版」については、ウェブサイト掲載のPDF、e-bookをご覧ください。

報告テーマの絞り込みイメージ図



CSRに関するすべての情報をご報告

<http://www.ntt-east.co.jp/csr/>



編集方針

本報告書は、持続可能な社会の実現をめざすNTT東日本グループの経済、社会、環境に関する取り組みと実績を、お客さまをはじめとした、事業に関わるすべての皆さまに報告するものです。

本報告書の編集にあたっては、2006年度に制定された「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのCSRテーマ「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」に基づいた構成としています。

※NTT東日本は、地域電気通信業務を担う事業会社としての日々の活動を、皆さまによりわかりやすくお伝えしたいと考え、CSRテーマの掲載順序を、憲章とは一部変更しています。

※記載されている会社名・製品名・サービス名は各社の登録商標または商標です。

※人名・会社名・団体名・公共機関名等は、原則として敬称を略しています。

報告期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の活動報告を基本として、一部2013年度以前または、2015年度の活動についても掲載しています。

報告組織の範囲

原則として、NTT東日本の本社、6事業部・29支店、総合会社4社およびNTT東日本が出資するグループ会社としています。

なお、対象範囲以外の事業体におきましても、サプライチェーンを通じて社会・環境に重要な影響を与えているという認識から取り組みについて報告しています。

※記事中の表記については、原則2015年6月30日以前のものとしています。また社員等の所属組織名等については、2015年7月1日のものとしています。ただし一部例外もありますので、あらかじめご了承ください。

発行時期

2015年9月(次回:2016年秋を予定 前回:2014年9月)

参照ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・「NTTグループ環境会計ガイドライン2008年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・GRI「サステナビリティ レポートガイドライン 第4版」

※ 報告書の記述について

本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

目次

CSR報告書の構成	01
編集方針	02
トップメッセージ	03
NTT東日本グループについて	06
NTT東日本グループのCSR	10
CSRの考え方およびCSR活動フレーム	10
CSR推進体制	12
KPI(パフォーマンスで指標)および2014年度の結果	14
CSR活動に関わる各種データの推移	17
安心・安全なコミュニケーション	
▶重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	18
▶情報セキュリティの確保	29
人と社会のコミュニケーション	
▶お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	35
人と地球のコミュニケーション	
▶持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	51
▶環境マネジメント	74
チームNTTのコミュニケーション	
▶労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み	82
▶人材育成の推進に向けた取り組み	85
▶多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	87
▶社員のモチベーション向上に寄与する取り組み	94
▶社会貢献活動	95
▶医療部門の取り組み	104
ステークホルダーとのコミュニケーション	107
ステークホルダーダイアログ	108
コーポレートガバナンス	112
リスクマネジメント	113
コンプライアンスの徹底	114
人権の尊重	117
CSR調達の取り組み	118
コミュニケーションツールのご紹介	119
「NTT東日本グループCSR報告書2014」アンケート結果	120
第三者意見	121
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」対照表	122
索引	127



4つのCSRテーマでは、NTT東日本グループの「つなぐ」取り組みとして、幅広く事例をご紹介します。



「つなぐ、を、つよく。」の 精神で、新たな価値を 創り続ける

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長

山本 雅之

○「つなぐ」使命を全うする

情報通信分野では、ブロードバンド化・グローバル化やクラウドコンピューティング*1の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi*2対応の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを越えた構造変化が進展しています。地域通信市場においても、光を中心としたブロードバンドサービスでの競争激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客さまの利用用途の多様化等、大きな変化に直面しています。

NTT東日本グループは、こうした劇的な変化に柔軟に対応すべく、さまざまなチャレンジを続けております。

昨年度は、「フレッツ光」をさらに快適な環境でご利用いただくとともに、Wi-Fi対応端末をご利用中のお客さまニーズにも対応するため、ご自宅での上下（データ送受信）概ね1Gbpsの最大通信速度に加え、最新の高速無線LAN規格に対応することにより、無線LAN環境においても国内最高レベルの通信速度を実現したサービスを提供いたしました。

そして、「フレッツ光」をより多くのお客さまにご利用いただけるよう、新たにご契約いただくお客さまを対象とした割引キャンペーンや会員制プログラム「フレッツ光メンバーズクラブ」の500万会員突破を記念して、会員のお客さまにポイントや商品等を抽選でプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。

さらには、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi対応化の浸透を受けて、「光ステーション」*1のWi-Fiインターネット接続において、「Japan Connected-free Wi-Fi」*2をご利用いただくことにより訪日外国人観光客をはじめとしたスマートフォン等をお使いの方が、観光地や街でより一層便利にWi-Fiインターネット接続をご利用いただけるようになりました。

また、法人等のお客さまに対しましては、既存のオンラインストレージサービスのセキュリティを強化するとともに、同一契約者のお客さま内でスケジュールの共有・管理や外出先のスマートフォン等でスケジュールの登録・確認ができる機能を加えたサービスを新ラインアップとして

用語解説

*1. クラウドコンピューティング：ネットワークを介してソフトウェアやハードウェア等を提供するサービス形態。お客さまはサーバー等のハードウェアやソフトウェアを購入（所有）することなく、サービスとして必要なときに必要なだけ利用可能。

*2. Wi-Fi：Wireless Fidelityの略。無線LAN機器が、他の機器と問題なく接続できる互換性を備えていることを認定するブランド名。現在ではWi-Fiに対応した機器同士による無線LAN環境自体を示した用語としても使用。

- ※1 光ステーション
<https://flets.com/hikaristation/>
- ※2 Japan Connected-free Wi-Fi
<https://flets.com/freewifi/>

提供いたしました。中堅中小企業のお客さまには、オフィスのWi-Fi対応に必要な機能をパッケージ化し、導入から運用までのサポートを組み合わせたサービスを提供する等、オフィスのICT化を実現するメニューの拡充に努めました。

このような取り組みの結果、当社は、2014年度決算において、過去最高益を達成することができました。この場を借りて、皆さまに厚く御礼申し上げます。

NTT東日本グループは、引き続き「身近な総合ICT企業」として、お客さまニーズにきめ細かく応え、社会に新たな価値を提供していくとともに、通信事業者にとって最も大切な、いついかなるときも通信をつなぎ続け、「人と人をつなぐ」「人と社会をつなぐ」という使命を果たしてまいります。そして、この思いをさらに強固にし、DNAとして未来に引き継いでいくことが私たちの責務であると考えています。その責務を果たすべく、これからも総力をあげて「つなぐ」取り組みを全うしてまいります。

◎お客さまのバリューパートナーとして

多様化し続ける社会のニーズに応えるためには、私たち自身が常に変化していかなければなりません。通信の力で社会を支えてきた誇りを胸に、新たな未来を切り拓いていきたい。この思いを「つなぐ、を、つよく。」という言葉に込め、今後はさまざまな企業との連携により、新たなサービスを創造し、より付加価値の高いサービスの拡充に取り組んでまいります。

そのキーワードが、「光コラボレーションモデル」^{※3}です。「光コラボレーションモデル」とは、NTT東日本より光アクセスサービス（フレッツ光）等の提供を受けた事業者さまが、自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせて、お客さまへサービスを提供するモデルです。2015年2月の提供開始以降、多くの事業者さまにご利用いただいております。7月には「光コラボレーションモデル」による光アクセスサービスの契約数が100万件を突破いたしました。

また、2015年12月までにすべての民間企業に対応が求められているマイナンバー制度へのサポート^{※4}をはじめとした、高速化・クラウド化を推進する新たなサービスの提供を行ってまいります。私たちNTT東日本グループは、これらの取り組みを積極的に推進することで、お客さまのバリューパートナーとして、新たな価値創造を下支えしてまいります。

◎日本社会全体のICT化推進への貢献

私たちNTT東日本グループは、29支店体制による営業力を活かし、地域に密着したサービス提供のさらなる推進により、「地方創生」への貢献をめざしております。

具体的には、教育分野においては、2020年度を目標に政府が推進する「児童生徒1人に1タブレット端末」の実現に向け、2015年4月より学習支援クラウドサービス「おまかせ教室」の提供を開始しました。医療分野においては、医師・医療機器等の不足、災害時の医療継続等の課題を解決する「地域医療連携（みやぎモデル）」の展開により、地域医療連携の拡大を図っています。

また、これまでの観光拠点へのWi-Fi整備等で培ったノウハウや地域とのリレーションを最大限活用し、官民連携による地域や街へのWi-Fiの整備も進めてまいります。さらに、NTTは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー第1号になりました。NTT東日本グループとしても、全世界が注目するオリンピックで、日本の情報



どんな日、どんなときでも、つなぐ使命を全うします。

- ※3 光コラボレーションモデル
<https://flets.com/tenyou/#about-hikari>
- ※4 マイナンバー制度対策
<https://flets.com/mynumber/>



タブレット端末を活用した授業

通信を代表する企業として、最高の「おもてなし」精神とサービス品質をもって、日本と世界をつないでまいります。

○NTT東日本グループCSR報告書2015を お届けするにあたって

「身近な総合ICT企業」として、地域社会にとっての価値とは何かを考え続け、お客さまの声に真摯に耳を傾け、ご要望に即応すること。地域のお客さまとの「face to face」のつながりを大切にすること——。私たちはこうした取り組みを通じて、お客さまに信頼され、ご愛顧いただける「人と通信で、地域をつなぐ会社」として、地域の皆さまとともに成長し、進化し続けていきたいと考えております。

「NTT東日本グループ CSR報告書2015」では、「NTTグループCSR憲章」の4つのテーマに沿った活動状況に加え、「CSR活動フレーム」のコンセプトを踏まえ、2014年度のKPI実績についても報告しています。また、ステークホルダーエンゲージメントをさらに充実させたいとの思いから、今年度、ステークホルダーの皆さまとの「ダイアログ（対話会）」を新たに開催し、その模様を報告しております。今後も、ステークホルダーの皆さまのご意見を、今まで以上に事業に反映させることで、CSR活動のさらなる展開を図ってまいります。

「NTT東日本グループ CSR報告書2015」では、NTT東日本グループとして普遍的価値である「つなぐ」を踏襲しつつ、NTT東日本グループの使命についてわかりやすくお伝えする観点から、これまでと同様冊子（ダイジェスト版）およびウェブサイト（詳細版）を作成しています。ぜひともご一読いただき、皆さまの忌憚のないご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

NTT東日本グループについて

会社概要

名称	東日本電信電話株式会社 (英文名称: NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
代表取締役社長	山村 雅之
設立年月日	1999年7月1日
資本金	3,350億円
資本構成	日本電信電話株式会社 100%出資
社員数	5,000人(グループ: 37,500人*)
事業所	6事業部(29支店)
事業内容	東日本地域*2における地域電気通信業務*3およびこれに附随する業務、目的達成業務、活用業務

- ※1 NTT東日本、NTT東日本主導の直接出資会社の社員数(2014年3月31日現在)。
- ※2 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県および長野県。
- ※3 県内通話に係る電話、専用、総合デジタル通信等の電気通信サービス。

おもなサービス内容

●データ伝送サービス

インターネットも、電話も、映像も、自由に選べて快適に使える「フレッツ光」をはじめとしたデータ伝送サービス

●音声伝送サービス

[加入電話]および、今お使いの電話番号や電話機がそのまま使えて、低廉な料金で利用できる「ひかり電話」等の音声伝送サービス

●専用サービス

お客様のシステム規模やご利用形態にあわせて、効率的なネットワークを構築できるよう、高い信頼性と豊富な速度メニューを揃えた専用サービス

●システム・インテグレーションサービス

各種サービスに関わるネットワーク・ICTソリューション

●その他

結婚・誕生日・記念日のお祝い事等でご利用できる電報サービス等

NTT東日本の社員数等

	男性	女性	合計
社員数(人)	3,300	1,700	5,000
うち管理職数(人)	750	50	800
うち採用者数(人)	200	100	300
平均年齢(歳)	40.0		
平均勤続年数(年)	16.5		

- 2015年3月31日現在。
- 採用者数には医療系採用は含まない。

サービス提供エリアと通信インフラ



電柱
567万本



電話線や光ケーブル等
118万 km



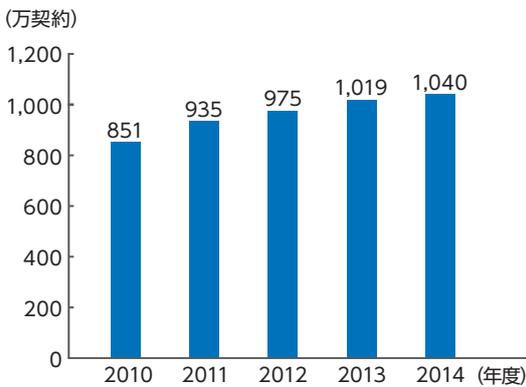
管路 とう道
29万 km 406km



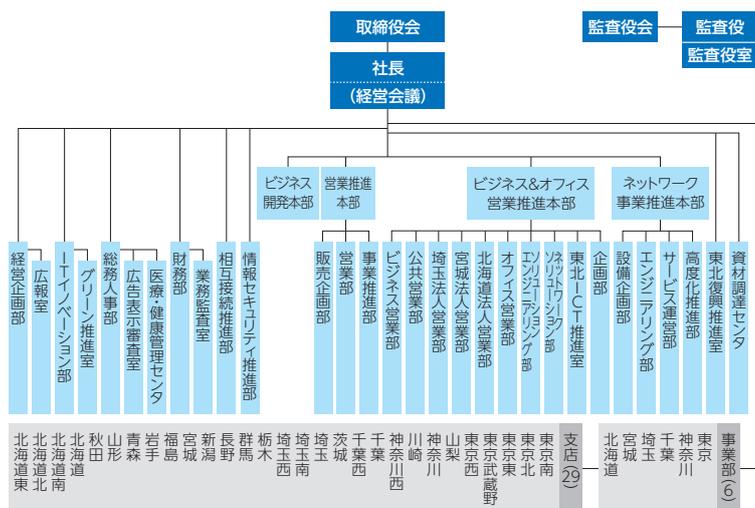
水底ケーブル
800km

•通信インフラの数値については、2015年3月31日現在。

フレッツ光 契約者数の推移



NTT東日本の組織図



・2015年7月1日現在。

過去5年間の決算概要

(単位:億円)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
損益状況	営業収益	19,571	18,515	18,317	17,738	17,654
	営業費用	18,799	18,012	17,667	17,070	16,555
	営業利益	771	503	650	667	1,098
	経常利益	960	752	888	917	1,220
	税引前利益	768	670	809	834	1,141
	当期純利益	523	321	528	539	695
純資産の状況 および 資産・負債	資産合計	37,650	37,014	36,498	35,555	34,807
	負債合計	16,352	15,728	15,015	13,863	12,707
	純資産	21,297	21,285	21,482	21,692	22,099

営業収益内訳の推移

(単位:億円)



・2014年度より、不動産賃貸収入の計上区分を、営業外損益から営業損益へ変更。()内は、不動産賃貸収入の営業内化の影響を除いた数値。

グループ会社一覧

総合会社	4社	(株)NTT東日本-南関東 (株)NTT東日本-関信越 (株)NTT東日本-東北 (株)NTT東日本-北海道
情報通信エンジニアリング分野	5社	(株)NTTエムイー NTTインフラネット (株)アイレック技建(株) NTTレンタル・エンジニアリング(株) NTTブロードバンドプラットフォーム(株)
SI・情報通信処理分野	2社	NTTテレコン(株) 日本テレマティーク(株)
電話帳ビジネス・印刷分野	1社	NTTタウンページ(株)
テレマーケティング分野	2社	(株)NTT東日本サービス (株)NTTソルコ
不動産分野	2社	(株)NTT東日本プロパティーズ (株)NTTル・パルク
金融・カード分野	1社	(株)NTTカードソリューション
ファシリティマネジメント・福利厚生分野	1社	テルウェル東日本(株)
移動体通信分野	1社	日本空港無線サービス(株)
国際分野	1社	NTTベトナム(株)
その他の分野	3社	NTT空間情報(株) (株)アイ・エス・エス NTTスポーツコミュニティ(株)

- ・2015年7月1日現在
- ・NTT東日本主導の直接出資会社。

NTT東日本グループのCSR

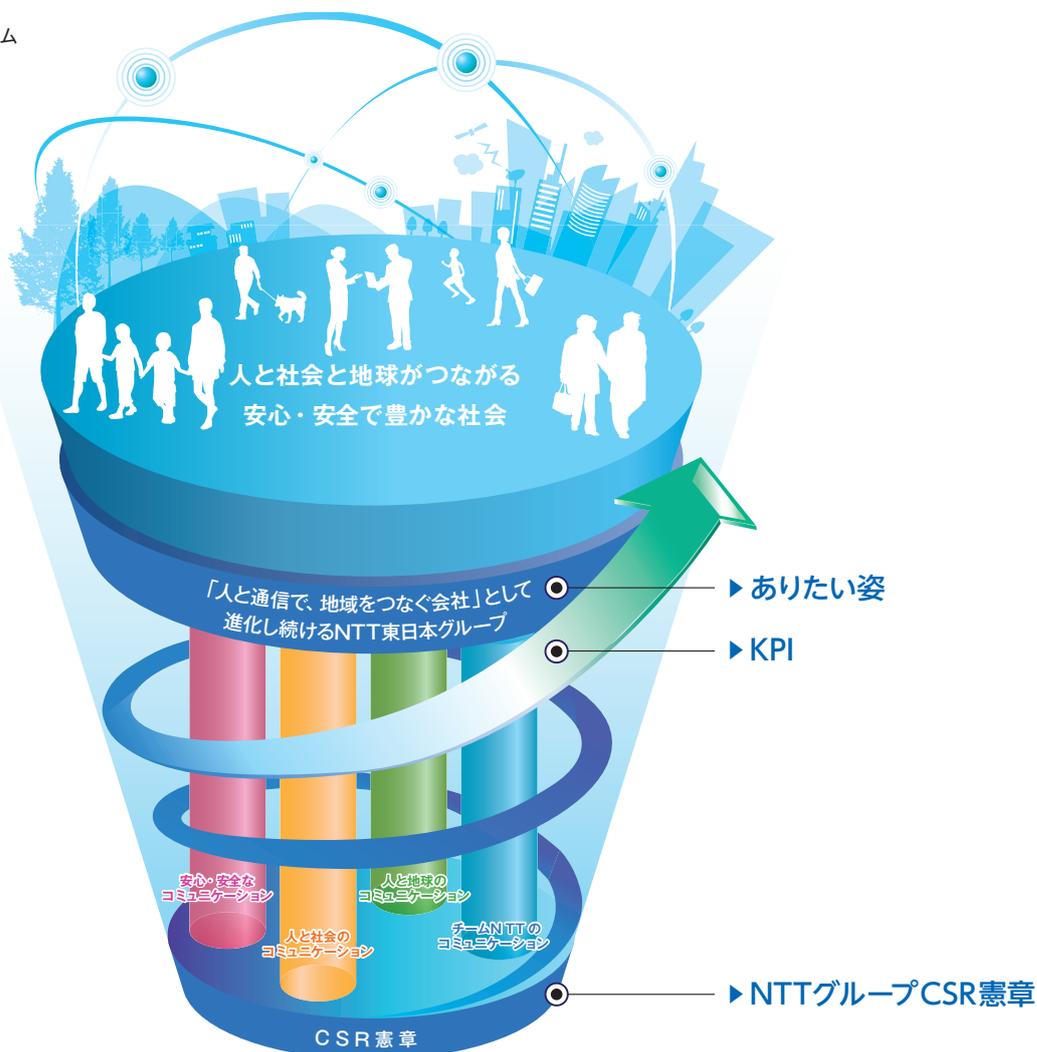
私たちNTT東日本グループは、

「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会」に向けて、
「人と通信で、地域をつなぐ会社」として進化し続けていきます。

CSRの考え方およびCSR活動フレーム

- ・NTT東日本グループは、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としており、社員一人ひとりが事業活動を通じてCSR活動に取り組んでいます。
 - ・NTT東日本グループでは、2006年度NTTグループCSR憲章の制定から、2009年度にはCSR目標によるPDCAサイクルの実践をスタート、そして今日に至るまで職場や個人レベルでのCSR活動の浸透やグループ一体となったCSR活動を実践してきました。
- そして、2012年度、CSR活動の一層の充実を図るべく、新たに「CSR活動フレーム」を構築しました。
- CSR活動フレームは、NTTグループCSR憲章を土台に据え、KPI（キーパフォーマンス指標）を通じたPDCAサイクルの実践により、私たちのありたい姿『人と通信で、地域をつなぐ会社』として進化し続ける」ことをイメージして表現しています。

CSR 活動フレーム



▶ ありがたい姿

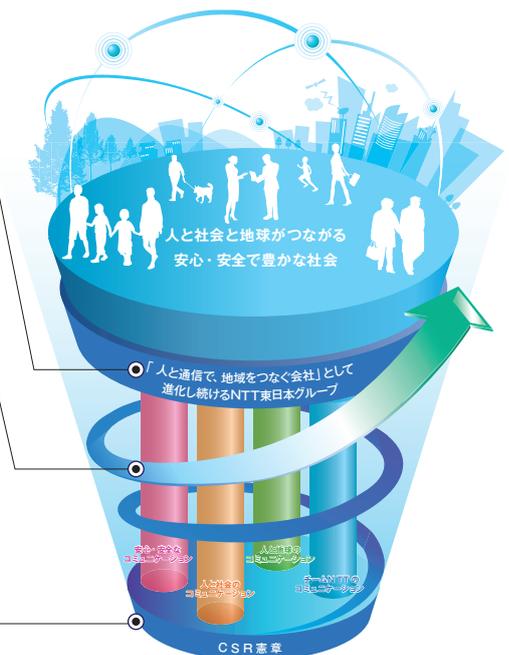
NTT東日本グループは、「現場力」「つなぐDNA」を継承し、ステークホルダーの皆さまにとっての価値が何かを考え続け、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として、進化し続けていきます。

▶ KPI

CSR活動における取り組み達成レベルを推し量ることのできるシンボリックな指標として、「KPI（キーパフォーマンス指標）」を、NTTグループCSR憲章の4つのコミュニケーションに沿った重要テーマごとに設定しています。

KPIを通じてPDCAサイクルを着実に実践していくことにより、CSR活動の推進、ひいては、NTT東日本グループのありがたい姿の実現にも資するものと考えています。

※CSR活動フレームでは、KPIを機軸としたPDCAサイクルを実践し、「ありがたい姿」に近づいていくイメージを螺旋（らせん）により表現しています。



▶ NTTグループ CSR 憲章

私たちNTT東日本グループは、CSR（＝事業）活動の理念とも言うべき「NTTグループCSR憲章」を土台（＝拠り所）に据えて、CSR活動に取り組んでまいります。

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

安心・安全な コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ○私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。 ○私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。
人と社会の コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ○私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。
人と地球の コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ○私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。
チームNTTの コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ○私たちは、“チームNTT”として、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、働きやすい職場環境の整備や個の成長・多様性の尊重に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。 <small>(注) チームNTTは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々で構成されています。</small>

▶ NTT東日本グループCSR行動基準

- 1 いつでもどこでもつながる『安心・安全』を提供します。
- 2 お客さまを第一に、実直に、ひたむきに、丁寧に業務を遂行します。
- 3 人権尊重、法令・社会規範の遵守などの高い倫理観は常に忘れません。
- 4 事業活動が地球環境に与える影響を理解し、地球環境保全に努めます。
- 5 お客さま情報はもとより全ての情報は、運用ルールを守り、適正に管理します。
- 6 報連相（報告・連絡・相談）を忘れずに、チームで協働し、仲間とともに風通しの良い社風を築きます。
- 7 事業や社会貢献活動などを通じて、地域社会の活性化や発展に貢献します。

CSR推進体制

CSR推進体制

NTT東日本グループは、「企業としての社会的責任を果たし、社会の持続的な発展に貢献していく」とのCSR経営の基本姿勢の下、「身近な総合ICT企業」としてお客さまから選ばれ信頼され続ける企業経営をめざしています。そのため、CSR推進に向けたマネジメント体制を明確にし、NTT東日本グループ全体のCSR活動の方針やテーマ設定、浸透施策を検討・決定するために、代表取締役副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、具体的な取り組みを展開しています。2014度は、3回の委員会を開催しました。

CSR委員会の傘下には、「地球環境保護推進小委員会」「ダイバーシティ推進小委員会」を設置し、CSR推進体制の一層の充実に向けた取り組みを展開しています。これらの委員会・小委員会は、それぞれCSR推進室、グリーン推進室およびダイバーシティ推進室が事務局として運営し、CSR推進に向けた当該分野のさまざまな取り組みについて議論し、展開しています。

CSR推進室は、CSR活動のけん引役として、基本方針や行動計画の策定、社員への浸透、CSR報告書の発行をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの情報開示等の役割を担っており、CSR・社会貢献等諸施策の企画・展開等を行っています。

またグリーン推進室では、環境経営の方針策定や、地球温暖化対策に関する施策の展開等を行っており、ダイバーシティ推進室では、「多様な人材の活用」および「多様な働き方の推進」に向けた取り組みを展開しています。

こうした社内推進体制により、NTT東日本グループにとっての理想的なCSR経営のあり方を、多面的かつ継続的に追求していきます。

CSR推進に向けた取り組み

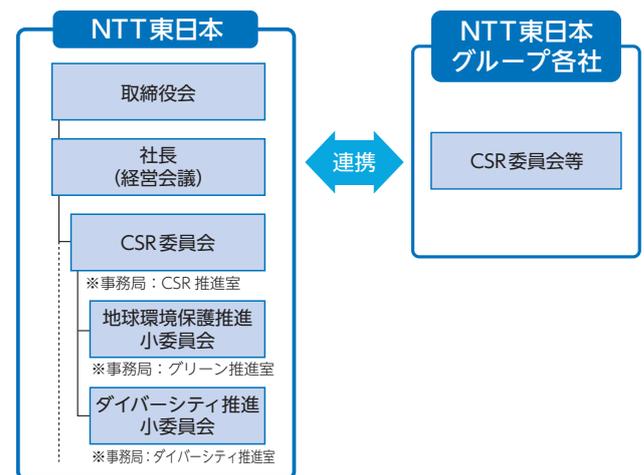
CSR委員会では、これまでNTT東日本グループ全体および社員一人ひとりのCSR意識浸透と自律的なCSR活動を推進するため、さまざまな取り組みを行ってきました。

2009年3月には、「NTTグループCSR憲章」「NTT東日本グループCSR行動基準」の実践に資する観点から「NTT東日本グループCSR目標」を制定しました。そして、2013年3月には、「人と通信で地域をつなぐ会社」として進化し続けていくことをNTT東日本グループとしての「ありたい姿」として設定し、私たちの事業(=CSR活動)の理念とも言うべき「NTTグループCSR憲章」を土台にしっかり据えて、さらには、CSR活動の重要テーマごとに新たにピックアップした「KPI」(キーパフォーマンス指標)を軸にPDCAサイクルを実践していくイメージを明確にしていきたいとの認識から、新たに「CSR活動フレーム」として整理しました。

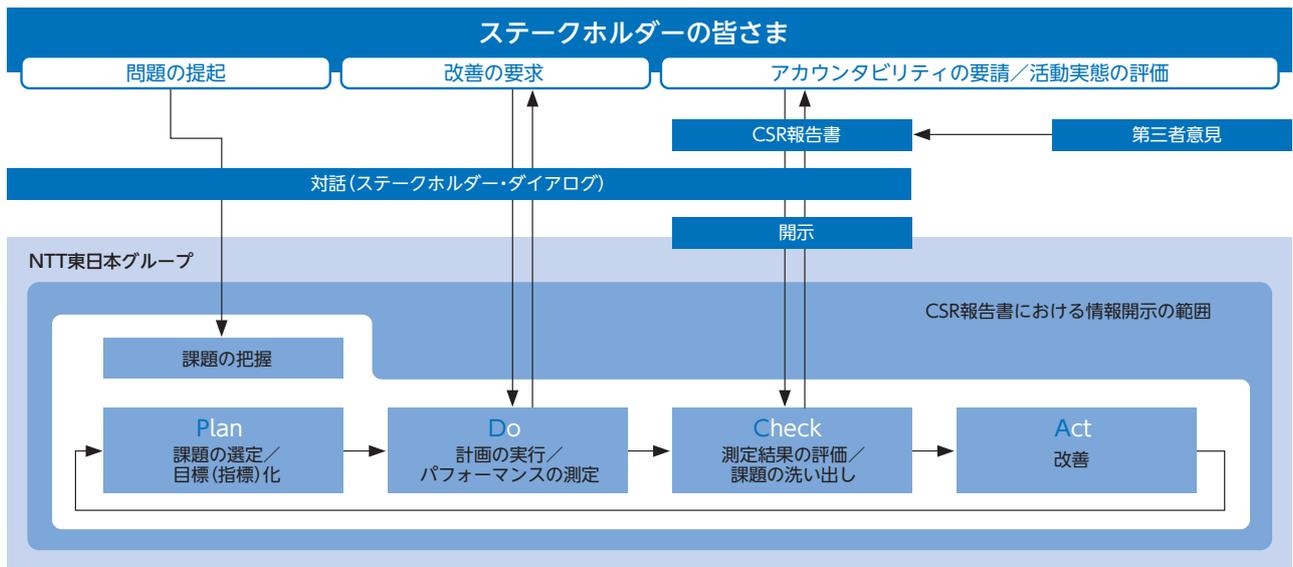
なお、KPIに基づく指標値等については、2013年度の結果を本報告書へ記載し報告しております。

また、CSRに関する理解促進・意識啓発に向けた継続的な取り組みとして、2013年度も経営幹部やCSR推進担当者、全就労者を対象とした階層別研修やeラーニング研修等を実施しています。

今後も、CSR活動のさらなる浸透と充実に向けた取り組みを行っていきます。



◎ ステークホルダーの声を活かした NTT 東日本グループのPDCAサイクル



KPI(キーパフォーマンス指標) および2014年度の結果

NTT東日本グループでは2012年度、CSR活動における取り組み達成レベルを推し量ることのできるシンボリックな指標として、KPI(キーパフォーマンス指標)を、NTTグループCSR憲章における4つのCSRテーマごとに設定しています。2014年度については、それぞれに目標等を設定のうえ、各種取り組みを積極的に推進してまいりました。2015年度については指標値の追加、一部見直しを行うとともに、引き続きKPIを基軸としたPDCAサイクルをしっかりと実践していきます。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	KPI	2014年度	目標／	2014年度	2014年度	自己評価	関連記事	2015年度	目標／	
			指標値	到達点	取り組み	結果			指標値	到達点	
安心・安全なコミュニケーション 私たちは、社会を支える生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	重大事故の撲滅	重大事故の発生件数(電気通信業務の提供を停止または品質を低下させた事故で、影響利用者数3万以上かつ継続時間2時間以上のもの等)	重大事故発生「0」件	<ul style="list-style-type: none"> 信頼性の高い設備の構築(多ルート化等) シンプル化による回線切替、装置撤去 現場力向上フォーラム等を通じた技術者育成等 	重大事故発生「0」件	○	P.19 P.28	継続	重大事故の発生件数(電気通信業務の提供を停止または品質を低下させた事故で、影響利用者数3万以上かつ継続時間2時間以上のもの等)	重大事故発生「0」件
			安定的にサービスを提供している割合(安定サービス提供率の算出方法は下記囲みを参照)	安定サービス提供率“99.99%”以上	<ul style="list-style-type: none"> 通信設備の安心・安全に向けた予防保全(電柱の点検・更改、設備110番による不安全設備早期解消等) 災害対策訓練(社内外両面による) 移動電源車、衛星通信機器等の災害対策機器の配備 24時間365日、リアルタイムによるネットワークの監視・制御 	安定サービス提供率100%	○		継続	安定サービス提供率	安定サービス提供率“99.99%”以上
私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組む、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。	情報セキュリティの確保	情報セキュリティ意識の確立・実践	情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講(契約社員および派遣社員等を含む)	・eラーニング等による研修を実施(2014年8月1日～10月31日)	全対象者受講(約6.2万名：100%実施)	○	P.30 P.33	継続	情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講(契約社員および派遣社員等を含む)
			情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施	・全監査対象組織(50組織)に対し監査を実施し、重大な不備がないことを確認	全対象組織実施(50組織：100%実施)	○		継続	情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施
		セキュリティレベルの底上げに向けたセキュリティ人材の創出	—	—	—	—	—	新規	セキュリティ人材数	2020年度セキュリティ人材数 約1,600名	

$$\text{安定サービス提供率} = \left(1 - \frac{\text{主要サービス重大事故総影響時間}^*1}{\text{主要サービス提供総時間}^*2} \right) \times 100\%$$

*1 主要サービス重大事故総影響時間＝ユーザ数×重大事故対象時間 ※2 主要サービス提供総時間＝契約者数×24時間×365日

CSRテーマ	CSR重点活動項目	KPI	2014年度	目標／	2014年度	2014年度	自己評価	関連記事	2015年度	目標／
			指標値	到達点	取り組み	結果			指標値	到達点
人と社会のコミュニケーション	お客さまへ価値提供を通じた社会への貢献	豊かな社会の実現および持続可能な発展に貢献する商品・ソリューション等の提供	「フレッツ光」契約数 (光コラボ含む)	2014年度 30万契約増	・光コラボレーションモデルの提供開始 ・サービスラインアップの拡充：フレッツ光ネクスト ギガスマートタイプ／フレッツ光ネクスト ギガラインタイプ／ギガらく Wi-Fi の提供 ・各種キャンペーンの実施：2カ月無料キャンペーン／ギガ押しキャンペーン	21.5万契約増 (光コラボ含む)	×	P.36 ～ P.48	「フレッツ光」契約数 (光コラボ含む)	2015年度 40万契約増 (光コラボ含む)
			新サービスやソリューション提供件数 (報道発表ベース)	—	・サービスラインアップの拡充：「Biz ひかりクラウド 被災者生活再建支援システム」の提供／Wi-Fi を活用した事業者向け「O2O クラウドサービス」の提供／「オフィスまるごとサポート プラン・ミニライト」の提供	37件 (報道発表ベース)	○	継続	新サービスやソリューション提供件数 (報道発表ベース)	—
人と地球のコミュニケーション	持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	温暖化対策の推進	CO ₂ 排出量削減率 (対 2008 年度比)	2020 年度 25% 以上削減	・ネットワーク設備の更改、統廃合や高効率な設備への更新による電力使用量の削減 ・リアルタイムな電力使用量の見える化によるピーク電力の削減	2008年度比約 20.1%増加 (電力購入量対前年比1.8%増加)	×	P.52 ～ P.58 ～ P.75 ～ P.81	CO ₂ 排出量削減率 (対 2008 年度比)	2020 年度 25% 以上削減
		紙資源の有効活用	紙総使用量削減率 (対 2008 年度比)	2020 年度 35% 以上削減	・フレッツ光ご利用者へのご利用料金案内を web 明細サービス「@ビリング」を標準とすることによる紙資源の低減 ・電話帳発行にかかる紙使用量の削減 ・事務用紙等の両面印刷、2in1印刷、ペーパーレス会議等の基本施策の徹底 ・業務の見直しによる事務用紙の削減促進	2008年度比約44.9%削減	○	P.59 ～ P.60 ～ P.75 ～ P.81	紙総使用量削減率 (対 2008 年度比)	2020 年度 35% 以上削減
		廃棄物の適正管理と資源の有効活用	最終処分率 ・全廃棄物 ・撤去通信設備廃棄物 ・土木廃棄物	2020 年度 最終処分率 ・全廃棄物：1.5%以下 ・撤去通信設備および土木廃棄物：ゼロエミッション (最終処分率 1% 以下) の継続	・廃棄物を材料としてリサイクルできる処分業者の選定による最終処分量の抑制 ・利活用できる什器等の売却・リユースによる処分量の抑制	全廃棄物：約 0.45% 撤去通信設備および土木廃棄物：ゼロエミッションの継続	○	継続	最終処分率 ・全廃棄物 ・撤去通信設備廃棄物 ・土木廃棄物	2020 年度 最終処分率： ・全廃棄物：1.5%以下 ・撤去通信設備および土木廃棄物：ゼロエミッション (最終処分率 1% 以下) の継続

CSRテーマ	CSR重点活動項目	KPI	2014年度								
			指標値	目標／到達点	取り組み	結果	自己評価	関連記事	2015年度指標値	目標／到達点	
チームNTTのコミュニケーション	労働安全衛生の水準向上	労働災害の撲滅	労働災害発生頻度	労働災害発生件数「0」件	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会等の随時開催：事故情報の共有、再発防止の注意喚起／地域の実態に応じた事故防止策の検討、実施 意識啓発施策の展開：安全週間の設定、文書等による注意喚起 →全国交通安全運動期間、年末年始期間（12月）、GW・夏季休暇時期（5月、7月）等 職場点検の実施（7月、1月） 	労働災害発生50件（対前年7件増加） 度数率：0.6342（対前年0.0712増加） 強度率：0.0050（対前年0.0012増加） （度数率・強度率の算出方法は下記囲みを参照）	×	P.83	継続	労働災害発生頻度（度数率、強度率）	労働災害発生件数「0」件
	多様性の尊重と機会均等の推進	女性マネージャー数倍増	女性マネージャー数	2016年度末女性マネージャー数約300名	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員への意識啓発施策展開：きらきらサポーターズカフェ（年複数回） 女性キャリア開発研修（年2回） 育児休職復帰者研修（年1回） 上司のマインド醸成 女性部下を持つ管理者研修（年3回） 	2014年度末約240名（対前年約40増加）	○	P.88 ～ P.92	継続	女性マネージャー数	2016年度末女性マネージャー数約300名
	社会貢献活動	地域に根ざした社会貢献の実施	社員参加者数	対前年度比増（同程度以上）	<ul style="list-style-type: none"> 毎月のクリーンデー（5日）におけるビル周辺清掃活動等の継続実施 地域イベント等への積極参加 社員参加型ボランティアの試行実施 	延約5.1万名（対前年0.7万増加）	○	P.96 ～ P.102	変更	社員参加回数	社員一人当たり参加回数（同程度以上）

「度数率」 = (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000
 「強度率」 = (延労働損失日数 / 延実労働時間数) × 1,000

CSR活動に関わる各種データの推移

過去3年間の実績をとりまとめて掲載しています。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	指標	KPI	単位	2012年度	2013年度	2014年度	備考
コミュニケーション 安心・安全な コミュニケーション	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	重大事故発生件数	●	件数	0	1	0	
		電柱の更改		本数	約14万	約18万	約3万	
		「現場力向上フォーラム」*1 来場数		人数	約5,800	約6,200	約6,450	
		災害用伝言ダイヤル(171) 体験利用実績		件数	約120万	約105万	約102万	
情報セキュリティの確保	情報セキュリティ関連研修受講者(契約社員および派遣社員等を含む)	●	人数	約6.8万(全対象者)	約6.7万(全対象者)	約6.2万(全対象者)		
	情報セキュリティ監査実施組織数(全対象組織)	●	組織数	76	74	50		
コミュニケーション 人々の暮らし に貢献	お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	「フレッツ光」契約数	●	件数	975万	1,019万	1,040万	
		新サービスやソリューション提案件数(報道発表)	●	件数	45	43	37	
		お客さま相談センターへのお問い合わせ件数		件数	約18万2千	約15万2千	約12万7千	
		ネット安全教室*2 開催		講座数(受講児童数)	1,418(40,974)	1,897(55,675)	1,821(53,550)	
		e-ネットキャラバン*3への講師派遣		講座数(受講者数)	80(15,069)	115(16,037)	158(23,010)	
コミュニケーション 人と地球の コミュニケーション	持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	CO ₂ 排出量 2008年度比削減率	●	%	10.2%増加	18.4%増加	20.1%増加	
		CO ₂ 排出量		t-CO ₂	114.9万	123.5万	125.2万	
		使用電力量		kWh	22.4億	22.3億	22.7億	
		紙使用量 2008年度比削減率	●	%	11.9%削減	27.0%削減	44.9%削減	
		紙使用量		t	30,302	25,114	18,960	
		廃棄物最終処分率	●	%	0.65	0.68	0.45	
		廃棄物最終処分量		t	0.19万	0.24万	0.11万	
		ISO14001 社員カバー率*4		%	99.9	99.9	94.9	
チームワークの コミュニケーション	労働安全衛生の水準向上	労働災害発生件数	●	件数	56	43	50	
		死亡者数		人数	0	0	0	※1
		度率率*6			0.7019	0.5630	0.6342	
		強度率*7			0.0071	0.0038	0.0050	
チームワークの コミュニケーション	人材育成の推進に向けた取り組み	NTT中央研修センター利用者数		人数	延約25万8千	延約26万4千	延約26万4千	
		スキル向上研修		延べコース数	157	141	134	
		社内資格認定試験		資格数	134	134	127	
		社内資格受験者数		人数	約11,300	約12,400	約13,700	
		社外資格取得支援		資格数	282	239	218	
		eラーニング教材提供		提供数	98	91	90	
		通信教育講座の提供		提供コース数	416	236	196	
チームワークの コミュニケーション	多様性の尊重と機会均等の推進	女性マネージャー数	●	人数	約170	約200	約240	
		年次休暇取得日数(一人あたり平均)		日数	19.6	19.0	19.7	
		育児休暇取得者数		人数(男性再掲)	219(1)	221(2)	232(5)	
		介護休暇取得者数		人数(男性再掲)	13(7)	17(10)	11(8)	
		育児短時間取得者数		人数(男性再掲)	468(7)	471(7)	470(6)	
		介護短時間取得者数		人数(男性再掲)	24(11)	15(6)	13(7)	
		在宅勤務制度利用者数		人数	612	470	293	
チームワークの コミュニケーション	社会貢献活動	社員参加者数(募金活動等を除く)	●	人数	延約4.1万	延約4.4万	延約5.1万	
		電話お願い手帳*8発行		部数	約10万	約8万	約8万	
		NTT東日本スポーツチームによる教室の開催		回数	15	10	11	
		マッチングギフトプログラム*9による寄附金額		千円	6,569	5,906	4,382	
		NTTmimi-プロジェクト手話講習会の開催		回数(受講者数)	5(154)	4(118)	4(102)	
マネジメント全般	コンプライアンス	「企業倫理ヘルプライン」への申告件数		件数	63	74	73	
企業倫理の取り組みアンケート(NTTグループ企業倫理意識を知っている)			%	99	99	99		

*1. 現場社員の「スキル・ノウハウの水平展開」「スキル・ノウハウの継承」「新技術付与・意識の醸成」を目的として研修センターで行う「技能競技会」や「優良施策ワークショップ」 *2. NTT東日本の社員が小学校等で行う、インターネット上のコミュニケーション等がテーマの出張授業 *3. インターネットの安心・安全な利用に関する保護者、教職員等を対象とした講座 *4. ISO14001に加え、中小規模向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21認証・登録制度、グリーン経営認証を含む *5. 東京商工会議所が主催する環境問題への取り組みに関する検定 *6. (労働災害による死者数/延実労働時間数) × 1,000,000 *7. (延実労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000 *8. 耳や言葉の不自由な方が外出先で電話連絡等を行う際に、用件や連絡先等を書いて近くの方に協力をお願いするコミュニケーションツール *9. 社員等の自発的な募金活動で得た金額に対して、会社も同額を拠出して寄付を行う制度

集計対象範囲は、NTT東日本グループを基本とする。

※1 NTT東日本、総合会社、NTT-ME、NTT東日本サービス

※2 NTTクラリティの特例グループ連結会社(NTT(親会社)およびNTT東日本等のグループ18社)



毎日の安心を 信頼でつなぐ使命

私たちは、情報通信に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と、災害時にも強いネットワークを構築し、安心と信頼を提供します。

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

基本姿勢

常に高品質で安定した通信サービスを提供するために、信頼性の高いネットワーク構築に向けた不断の取り組みを行うとともに、非常時にも迅速かつ的確な対応によって通信を確保できるよう、さまざまな施策を推進しています。

～今期の成果と来期に向けた取り組み～

いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心・安全・信頼の提供に向け、2014年度においては、メタル不良設備の改修および風雪害対策等、故障低減に向けた設備の予防保全等に継続して取り組んできました。また、2015年3月の仙台の国連防災世界会議の開催に際し、安定的に通信サービスを提供するため、グループ会社一丸となって防備・特別保守に取り組みました。これからもどのような状況にあっても、安心・安全なコミュニケーションを「つなぐ」使命を、全社員がより「つよく」自覚を持って行動できるよう、引き続き、万全の準備を行ってまいります。



NTT 東日本
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部
運営企画部門長
中西 裕信

パフォーマンス・ハイライト

KPI 重大事故発生"0"件を達成

KPI 安定サービス提供率目標99.99%に対し、100%達成

▶▶ [現場力向上フォーラム]を1月に開催。約6,450名が来場

▶▶ 災害発生時における通信手段の確保として活用しているポータブル衛星装置を更改。衛星の自動補足機能を装備し操作性を向上、装置も小型化し機動性向上を実現した。

• KPIの関連記事には、★マークがついています。

高品質で安定した通信サービスの確保

★ 24時間365日、通信ネットワークのリアルタイム監視による万一のトラブルへの迅速な対応

あらゆる人々がいつでも、どこでも安心してインターネットや電話といった通信サービスが利用できる環境を提供するために、信頼性の高い通信ネットワークの構築に取り組んでいます。

また、ネットワークが常に安定して機能するよう、ICTを活用した高度なオペレーションツールを用いて、24時間365日、リアルタイムでネットワーク運行状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際に迅速かつ的確に回復措置がとれるよう、組織間の連携や体制の構築に努めています。

2014年度は、日々変化し、高度化していくネットワークサービスを支える重要な役割を担うため、ネットワークの監視・制御から維持・運用までのネットワーク保全業務全般を一元的に実施する「ネットワーク運営センタ」を発足させました。遠隔から行う業務の効率化や現地業務との連携強化を図り、大規模な故障や自然災害等の発生を想定した定期訓練の実施だけでなく、さらに迅速かつ正確にサービスを復旧するための体制や情報の整備等、これまで培ってきたノウハウにさらに磨きをかけ、今まで以上の高品位な運用の実現に向けて取り組んでいます。

今後も、より高品質な通信サービスを提供し続ける施策を継続的に実施してまいります。

★ つなぐ「現場力向上フォーラム」の開催

NTT東日本グループでは、2007年度より、現場社員の「スキルの継承」「ノウハウの水平展開」「モチベーションの向上」を目的とし、研修センターにて「技能競技会」「優良施策ワークショップ」等からなる「現場力向上フォーラム」を開催しています。

2015年1月開催の「第8回現場力向上フォーラム」には、約6,450名が来場しました。技能競技会では、光ケーブルの故障復旧作業や通信網設備の故障復旧作業をはじめとした8種目を行い、技術力の向上を図ることができました。また、優良施策ワークショップでは、業務の効率化やコストの削減、安全への取り組み等々に貢献した、8カテゴリー、全67テーマの施策の発表と活発なディスカッションが行われました。

社員の声 つなぐ力



ネットワークサービスをつなぎ続けるために

NTT-ME
ネットワークサービス事業本部
フィールドサービス部
ネットワーク運営センタ
ネットワークオペレーション部門
オペレーション担当

工藤 大吾

東日本ネットワークオペレーションセンタでは、24時間365日ネットワークサービスをつなぎ続けるため、次々と導入される新しい技術や装置、お客様のICT利用環境の変化にも即応し続けることができるよう、継続的にスキルの維持・向上に取り組んでいます。

たとえば、定期的な研修・勉強会により、オペレータ全員が装置やサービスの仕様・技術等について詳細まで理解を深めています。さらに、疑似環境においてさまざまなケースの故障対応を実践的に行う訓練を反復して行うことで、得られたスキルを定着化させ、迅速かつ正確にサービス復旧できるように励んでおります。

今後も、オペレーター一人ひとりが、サービスをご利用されているお客様を常に意識しながら、安心・安全で信頼されるネットワークサービスを提供できるよう、「つなぐ」使命に貢献していきます。



技術力を競いあう



ワークショップの様子

社員の声 つなぐ力



グループ一体となり、さらなる安心・安全を

(総合優勝)
千葉ブロック

今大会は、事業運営体制見直し後初の競技会であり、千葉、茨城ブロックのベテランから若手までが一体となって取り組んだ結果、5競技で上位入賞し総合優勝を果たすことができました。今後はどの県域も成し遂げたことのない総合優勝2連覇をめざしていきたいです。

お客さま満足度向上に向けた品質の充実・強化

電話サービスの故障等のお問い合わせへの対応については、効率的な業務運営を実施するために、2008年度から受付体制の充実と段階的な複数拠点の統合を行ってきたところです。2014年度は、ひかり電話サービスの故障等のお問い合わせ対応について、各拠点で全国受付を可能とし、さらなるつながりやすさの向上を図りました。今後も、故障受付窓口にお問い合わせいただいたお客さまへの満足度調査結果等を基に、サービスレベルのさらなる向上を図り、お客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、一層のサポート体制の充実と強化に取り組んでいきます。

★故障低減に向けた取り組みの推進

落雷、豪雪、台風等自然災害は、時と場所を選ばず発生し、その結果通信サービスの故障が発生する場合もございます。NTT東日本グループでは、お客さまへ安定的に通信サービスをご利用いただけるよう、自然災害に強い設備づくりに取り組んでいます。

故障削減に向け、2014年度は電話線の品質維持の取り組みや、強風や大雪に強い光ケーブルを導入に取り組んでまいりました。今後もさらなる故障低減に向けた取り組みを推進していきます。

★安心、安全、信頼の確保に向けた設備の予防保全の実施

通信サービスの安心、安全、信頼の確保に向け、通信設備の点検・改修を定期的を実施し、予防保全に努めています。

2014年度は、NTT東日本グループが保有・管理する約566万本(2013年度末)の電柱のうち、建て替えが必要と判断した約3.1万本の電柱を更改し、設備の安全性を高めています。

なお、地域の通信設備の異常や劣化・損傷等については、チームNTTのみだけでなく、周辺にお住まいのお客さまからも情報提供いただけるよう、局番なしの113番で不良設備の受け付けをするとともにウェブによる受け付けも行っています。

引き続き、事故の未然防止に向けて、不安全設備の早期発見・解消の取り組みを強化していきます。

災害時における重要通信の確保と安否確認

災害対策の基本方針

NTT東日本グループでは、地震、火災、豪雪、風水害等、予期せぬ災害に備え、「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」の3つを災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組んでいます。

 参考HP
<http://www.ntt-east.co.jp/contact/>

社員の声 つなぐ力



自然災害に負けない設備づくりの実現

NTT東日本
 ネットワーク事業推進本部
 サービス運営部
 アクセスマネジメント部門
 カスタマサービス担当
 蕪木 大

電気通信サービスをお客さまにご利用いただくうえで自然災害による故障を抑えることは重要な課題です。

近年は首都圏へも夏季の落雷や冬季の大雪等が増加し、時・場所を選ばない自然界の脅威をあらためて実感しています。

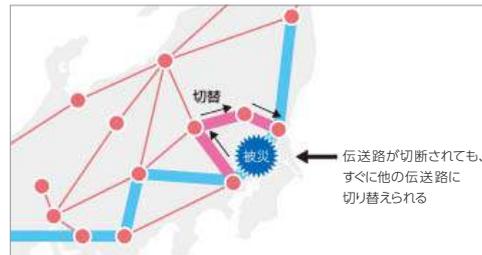
私たちは、これまでに実施してきた通信機器への雷害対策を継続するとともにケーブル等屋外設備のさらなる強化を図る等、自然災害に負けない設備づくりに日々務めてまいります。

★ 通信ネットワークの信頼性向上

NTT東日本では、地震・火災・豪雪・風水害等に負けない強い設備づくりを行い、通信伝送路の複数ルート化や24時間365日のネットワーク監視および制御等を行い、災害等の不測の事態が発生しても通信サービスが途絶えないように備えています。

たとえば、中継局^{*1}は分散設置し、中継伝送路をループ化^{*2}や二重化^{*3}することで、万一、中継局や中継伝送路が被災した場合も、通信サービスが途絶えないように備えています。

また、建物や通信設備も、独自で設計基準を設定し、耐災性を確保した構造になっています。災害発生時の電話網維持以外に、光IP網についても、光設備保守ツールの開発等を通じて、信頼性を強化しています。



中継伝送路の多ルート化



避難所での特設公衆電話の設置



災害後の通信ケーブルの応急復旧作業

用語解説

- *1. 中継局：映像、音声、データ伝送等のサービスを提供するための中継地点。
- *2. ループ化：中継伝送路を環状に接続すること。
- *3. 二重化：通信設備等を複数用意し、1つが故障しても他のものが使えるようにしておくこと。

★ 重要通信の確保

大規模な災害が発生したときは、被災地への電話が集中し、つながりにくくなる場合があります。このような場合一般の通話を規制して、緊急通報（110、118、119番）、防災機関等の通話を優先します。

また、ご家族や知人等、安否確認をするための災害用伝言ダイヤル（171）および災害用伝言板（web171）を迅速に提供します。

★ サービスの早期復旧に向けた取り組み

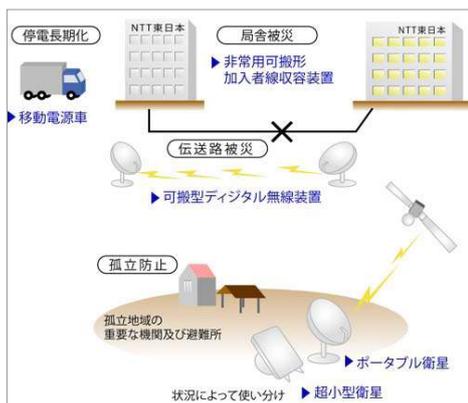
被災地における通信の確保やサービスの早期復旧を目的とし、各地に災害対策機器の配備をしています。

また、災害発生時に迅速に対応できるように、定期的に防災訓練を実施する等、平時より災害に備えています。

○ 災害対策機器の配備

NTT東日本グループでは、衛星通信システムに加え、移動電源車や可搬型デジタル無線装置、非常用可搬形加入者線収容装置を導入しています。

サービスの早期復旧に向けた取り組み図



○おもな災害対策機器

・移動電源車

長時間停電が発生し、予備電源も停止した場合、発電能力を備えた移動電源車により、交換所等に電力を供給し、通信電源を確保します。

・ポータブル衛星装置

機動性・即応性があり、交通遮断や山中での災害等の臨時回線の開設、特設公衆電話の設置等に威力を発揮します。

・可搬型デジタル無線装置

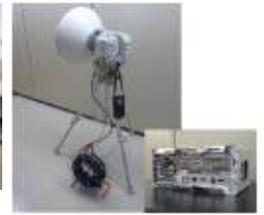
交換所等を結ぶ伝送路が故障した場合、応急復旧するために使用します。

・非常用可搬形加入者線収容装置

交換機や伝送装置が被災した場合に、電話やインターネットサービスを提供します。



移動電源車



可搬型デジタル無線装置



ポータブル衛星装置



非常用可搬形加入者線収容装置

★ 災害対策の体制

NTT東日本グループでは、被災時における電気通信サービスの早期復旧のために「防災業務計画」を策定しています。

また平常時から事前に災害対策本部で活動する要員を選定し、災害規模に応じた災害対策体制組織をあらかじめ編成しており、災害の発生が予想される場合、または発生した場合は、その状況に応じた体制で迅速なサービス復旧に取り組んでいます。

★ つなぐ 「雪上訓練の実施」について

NTT東日本 青森支店は、冬期間に山上において故障等が発生した際に迅速に対応するため、NTTファシリティーズ青森支店と合同で、2015年2月19日「烏帽子無線中継所」付近において、「雪上訓練」を実施しました。

当日は、10名が参加し、各自スノーシュー・ストック・防水素材のガードを装備し、雪の積もった斜面を歩行する「スノーシューを着用した歩行訓練」と、ハンドルとブレーキのない雪上車を実際に操縦する「雪上車操縦訓練」を行いました。

今後も有事の際に迅速かつ確実な対応ができるよう、雪上訓練を継続的に実施していきます。



スノーシューを着用した歩行訓練



雪上車操縦訓練

社員の声 つなぐ



厳寒期であっても迅速な設備保守を

NTT-ME 青森事業所
ネットワークサービス担当
佐々木 健太郎

雪上歩行では、スノーシュー・ストック・防水素材のガードを装備し雪の積もった斜面を歩行しました。去年は腰まである雪の中で訓練を行ったそうで、今年は雪が少ないとのことでした。幸い天気も安定していて長い距離を歩くことができ、歩くコツをつかめました。雪上車操縦訓練ではマニュアル車と同じ要領で操作できました。普通自動車との相違点は、ハンドルとブレーキがなく、左右のブレーキレバーがブレーキと方向転換を司っています。一度走り出せば思った以上にうまく操縦することができました。

万が一に備えて、厳寒期であっても使命感を持ってNTTの通信設備を守っていきます。

★ つなぐ 厳冬の「雪上運転演習」および「体験型積雪対策演習」の実施について

NTT東日本 長野支店では、大雪等による長時間停電や通信ケーブル損傷等といった厳冬の自然災害による通信設備障害の発生に備え、近隣各県の支店・グループ各社との合同による「雪上運転演習」と「体験型積雪対策演習」を2015年2月に白樺高原・女神湖畔で実施しました。

本演習は、2013年度から毎年開催をしているもので3回目の今回は、雪上運転技能向上演習、さまざまな機器・道具類を使用した除雪演習（除雪機・ローダによる除雪体験等）、雪上走行装備演習（ダブルチェーン装着等）等を中心に実施し、演習には総勢約130名が参加しました。

昨年度までは、冬季に対応した必要機材の配備、移動電源車による電源供給作業手順の確認および特設公衆電話設置等「通信復旧訓練」の基礎的訓練と「雪上運転演習」実施しましたが、参加者には雪の少ない地域に勤務している社員が多数いることから、今回は「雪上運転技能向上」および「除雪・雪上走行装備等」の体験機会を提供し、冬季間の相互支援体制の強化を図りました。

★ つなぐ 神城断層地震発生に伴う仮設住宅への通信回線の設置および電話機の贈呈について

NTT東日本 長野支店では、2014年11月の長野県神城断層地震の発生に伴い、避難場所への特設公衆電話（無料）の設置、および仮設住宅等へ転居されるお客さまへ電話回線、および光ケーブルの速やかな敷設を行うとともに、白馬村さまへ電話機（60台）を寄贈し、仮設住宅等へ転居されるお客さまへ電話機を無償で提供させていただきました。

NTT東日本では大規模な自然災害発生時には、被災されましたお客さまの安心安全を確保するために、避難場所への特設公衆電話（無料）の設置を初め、通信サービスの復旧をいち早く図るとともに、被災されたお客さまの電話機の移転工事料の無料・基本料金の減額、および電話機の寄贈等を行い被災者への通信サービスの提供に努めています。

★ つなぐ 御嶽山噴火に伴う立入り禁止区域内への光ケーブルの設置について

2014年9月に発生しました御嶽山噴火に伴い、NTT東日本 長野支店では関係公共機関からの要請に基づき、立入り禁止区域内に噴火活動を24時間監視するための監視カメラの設置に必要となる「光ケーブル」の敷設工事を、関係公共機関等の誘導・監視の下、「ガス検知器・防毒マスク・ゴーグル」の着用等により安全を確保しながら実施し、その後の大規模噴火等の監視体制に協力を行いました。



ドライバーに緊張が走ります



初めてのダブルチェーン装着演習に真剣に取り組みます



初めて除雪機に触る方がたくさんいました



操作が難しいローダによる除雪体験



雪が降る中での電話回線、光ケーブルの敷設作業



白馬村さまへの電話機の贈呈



作業員は防毒マスク等を着用



立入り禁止禁止区域内での高所作業

★171、web171の認知度向上に向けた取り組みの実施

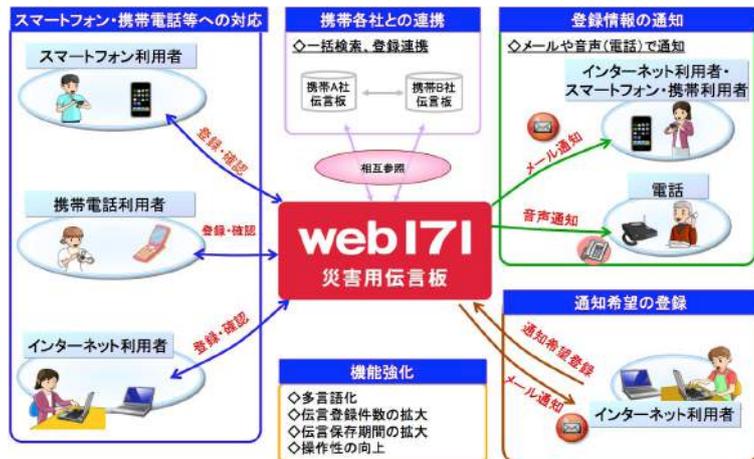
地震や台風等の大規模な災害時に、被災地周辺への安否を気遣う通話等が増加して、電話がつながりにくくなる「ふくそう」が発生する場合があります。このような状況が生じた際に電話の通信状況等を勘案し、安否を円滑・確実に確認する手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」を提供しています。

また、いざというときに一人でも多くの方に、これらのサービスをスムーズにご利用いただくためには、実際にお使いいただくことが有用と考え、体験利用等を通じたサービスのPRに取り組んでいます。

たとえば、「毎月1日」「毎月15日」「正月三が日」「防災とボランティア週間(1月15日～1月21日)」「防災週間(8月30日～9月5日)」等に体験利用の機会を提供しています。その他、各種防災フェアやセミナー等でのPR、操作手順を解説したパンフレット等の配布や「ラジオ災害情報交差点」*を通じたPR等により、171、web171の認知度向上に努めています。また、災害発生時には報道機関各社へ171、web171運用開始の緊急告知放送のお願いを行う等、利用する皆さまが円滑・確実に利用できるよう取り組んでいます。

2014年度は、自治体等の主催する訓練にあわせた体験利用として災害用伝言ダイヤル171、web171は約106万件の利用をいただきました。また2014年10月の台風および11月の長野県神城断地震での災害等においては約22,600件の利用があり、ご家族等の安否確認に役立っていただきました。

「災害用伝言板(web171)」のイメージ



※ 運用の開始等の提供条件については、状況に応じてNTT東西が設定し、報道機関への情報提供を通じて、テレビ・ラジオ・新聞・インターネット・弊社公式ホームページ等でお知らせします。

用語解説

ラジオ災害情報交差点：在京のNHK、民間放送のラジオ局合計7社局とNTT東日本を含む首都圏のライフライン5社で組織するラジオライフラインネットワークが共同制作する特別番組。

★ つなぐ 小学校向け公衆電話教室の開催／公衆電話の使用
方法、災害用伝言ダイヤル171の認知度向上への取り組み

NTT東日本 東京事業部をはじめとしたNTT 東日本グループでは、公益財団法人日本公衆電話会と協力して、携帯電話の普及等によって公衆電話の使い方を知らない子どもたちが増加している状況や、万一の災害時等における対応の必要性から、2008年度より小学生向けに公衆電話教室を開催し、実際に公衆電話を設置しテレホンカードを使って自宅へ通話する体験や「災害用伝言ダイヤル(171)」の「録音・再生」体験を行い、周知促進に取り組んでいます。

2014年度は東京都内の12校で公衆電話教室を実施した他、「安全マップ」(学区内の公衆電話・AED等の設置場所を記した地図を下敷きに印刷したもの)を中野区立および東大和市立の全小学校計45校へ贈呈しました。また、自治体・地域のイベント等で「災害用伝言ダイヤル171」の体験コーナーの実施、クイックマニュアルの配布等PRの機会を70回設けました。



防災拠点訓練での災害用伝言ダイヤル 小学校での公衆電話教室の様子
171体験コーナー



渋谷駅街頭での帰宅困難者支援のための公衆電話マップ配布

外部ステークホルダーの声



「地域の安全・安心」への
貢献に取り組めます

公益財団法人日本公衆電話会
東京統括支部事務局長
田中 睦也 さま

公益財団法人日本公衆電話会東京統括支部では、「地域の安全・安心」への取り組みを充実し、NTT東日本グループの協力を得て「公衆電話の設置場所案内、利用方法の説明・体験」、「災害用伝言ダイヤル171サービスの周知・体験」等の公益事業活動を推進しています。

具体的には、「小学校での公衆電話教室」、「自治体の防災演習、区民まつりでの災害用伝言ダイヤルの体験」等、地域に根ざした活動を実施しています。また、地域の小学生のために公衆電話、避難場所、AED設置場所等をプロットした「安全マップ」、子どもの安全を守るための「こども手帳」「安否確認マニュアル」等を配布しています。

帰宅困難者支援のための公衆電話マップについて、2013年度新宿駅周辺版に続き2014年度は渋谷駅周辺版を作成しました。これを渋谷駅周辺の事業所への配布した他、東京南支店および東京公衆電話サービスセンタのご協力を得て渋谷駅周辺で街頭配布する等の施策を行いました。

今後とも創意・工夫をこらしながら公益の増進に寄与したいと考えています。

★ つなぐ 視覚障がい者を対象とした「災害用伝言ダイヤル171」体験の実施

NTT東日本 神奈川事業部は2015年2月1日、神奈川県ライトセンター※1が主催する「防災デー」に「横浜市旭消防署」および「神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団」とともに協力・出展を行い、介助者も含め、視覚に障がいがある方々に「災害用伝言ダイヤル171」等を体験していただきました。

「防災デー」は毎年実施されており、今回は「視覚障がい者が自分で災害から身を守る方法を身につける」がテーマでした。NTT東日本 神奈川事業部からは、「災害用伝言ダイヤル171」体験のコーナーを出展しました。

当日は、県内初の取り組みとして、社員が直接、視覚に障がいがある方に点字で作成した利用案内を使いながら、操作方法を説明し、伝言の「録音」「再生」を体験していただきました。

また、「災害用伝言ダイヤル171」の他、横浜市消防局から「起震車体験コーナー」、神奈川県ライトセンターから「非常食の調理・試食」および「非常時持ち出し品の展示」コーナーが出展され、参加者の皆さまに「災害への準備」への理解を深めていただきました。

NTT東日本グループは、視覚に障がいがある方々に災害時に安心して「災害用伝言ダイヤル171」をご利用いただけるよう、今後も体験利用等を通じた周知促進に取り組んでいきます。

★ つなぐ 非常用電話機(特設公衆電話*)事前配備の取り組み

NTT東日本は、東日本大震災を踏まえ、災害発生時の避難施設等での早期通信手段の確保のため、自治体が指定する避難所(学校・公民館等)を中心に、無料でご利用いただける特設公衆電話の事前配備を自治体と連携しながら進めています。

また、大規模災害が発生した際には、大量の帰宅困難者が発生することを想定し、都市部における帰宅困難者対策拠点(公共施設・コンビニエンスストア等)にも自治体等との協議により事前配備を進めています。

事前配備とは、平時に避難所として指定されている場所等にあらかじめ電話回線を設置しておき、災害発生時に、避難所等の施設管理者等がその電話回線に電話機を接続することで、避難者が速やかに家族等と安否確認を行うためのものです。

2015年3月末現在、NTT東日本エリアにおける特設公衆電話(事前配備)の設置箇所・台数は約11,200カ所・約24,600台です。

なお、NTT東日本エリアに設置している特設公衆電話(事前配備)の設置場所については、あらかじめご確認いただけるよう、NTT東日本公式ホームページで公開しています。



「災害用伝言ダイヤル171」体験の様子

※1 神奈川県ライトセンター：神奈川県が設置し、日本赤十字社が指定管理者として管理運営している、視覚に障がいがある方々、また視覚障がい者を支援する方々のための施設です。

※ 公衆電話インフォメーション
特設公衆電話(事前配備)の設置場所
<http://www.ntt-east.co.jp/cgi-bin/ptd/tokusetsu.cgi>
施設管理者から許諾が得られたものを掲載しています。

用語解説

特設公衆電話：大規模災害が発生した際にNTT東日本が避難所等に臨時で設置する公衆電話。

公衆電話の設置場所
<http://service.geospace.jp/ptd-ntteast/PublicTelSite/TopPage/>

★ つながる 毎日の「つながる」を守るためのNTT北海道グループの取り組み

2014年12月、北海道付近で低気圧が急速に発達。各地は強風や大雪・寒波等大荒れの天気。全道の広い範囲で停電が発生、各地で交通機関は運休、多くの道路も通行止めに。テレビに映し出される、“数年に一度の猛吹雪”の文字や、目の前が見えないほどの暴風雪、住宅の破損や高潮による浸水被害、雪かき事故や避難する人々の映像。「お母さん、一人で大丈夫かな?」、北海道に住む母と連絡が取れず、不安が胸に広がる。

大きな災害が発生したとき、生活に必要な物資と同じくらいに必要とされるのが情報です。大切な家族や友人の無事を確認したい、お取引先に影響はないか。水や電気等のライフラインは無事なのか、交通機関の運行状況や具体的な被害状況は——。このような情報収集のため、一刻も早く通信手段を確保することの重要性が再確認されています。毎日あたりまえに、そしてもしものときでも変わることなく、大切な人の電話やメール、重要なデータが「つながる」安心を届けるために、NTT東日本グループは日々取り組んでいることがあります。

通信ビル。それは交換機や電力設備等を備え、通信サービスの要を担う重要な設備拠点です。NTT東日本グループでは、もしものときでもこの通信ビルの機能を守るため、大規模自然災害を想定し、重要通信ビルの分散化や停電対策、水防強化の取り組みを行っています。重要通信ビルとは通信ビル間の通信を中継する交換機を設置したビルで、被災するとこのビルを経由する通信はすべて途切れてしまいます。そのため、重要通信ビルを分散して設置することで、複数の重要通信ビルが同時に被災するリスクを回避しています。また、長時間の停電に備えた、非常用発電機や燃料タンクの増設、停電が長期化して予備電源も停止した場合に備えて移動電源車の配備を実施しています。さらに、自治体のハザードマップを踏まえたうえで、過去最大の津波がきても浸水しないように建物構造の強化や上層階への設備の移設も行っています。

主要な通信ビルを結ぶ重要な通信経路である中継伝送路についても、災害耐力の向上に取り組んでいます。従来までは2つの経路を確保することで信頼性の向上を図っていましたが。さらに安全性を高めるために、複数の経路が同時に切断されてしまった場合に備えた第3の経路の確保や、被災リスク低減のために活断層や津波に対して危険なエリアを考慮した通信経路の構築を行っています。

もしものときへの対策は、情報通信サービスを提供する私たちNTT東日本グループの重要な使命であり、さまざまな災害を想定した訓練を繰り返し行っています。平時におけるたゆまぬ訓練と社員一人ひとりの高い使命感と責任感。その一つでも欠ければ、もしものときに万全な体制で対応することはできないと考えるからです。

たとえばNTT東日本 北海道グループでは、従来から各種防災訓練を毎年実施してきましたが、東日本大震災以降、北海道内で起こりうる災害リスクとして、おもに大規模地震発生を想定した内容へと見直して、北海道グループ全体で取り組みを強化しています。2014年度はグループ各社や協力会社と連携し、自治体等の33団体からの見学者を含む約300名が参加しました。今回初の取り組みとして、通信が途絶えたエリアに対して、ヘリコプターによる災害対策機器の運搬や、小型の無人ヘリコプターを活用した配線によるWi-Fiインターネット環境の提供を行い、最低限の通信を迅速に確保する等情報通信サービスのさらなる信頼性向上に努めました。

NTT東日本グループは、いついかなるときでも人と人、人と社会が「つながる」安心をお届けするために、日々通信ネットワークの強化に取り組



豪雪の様子



豪雪の中でフォードを利用したの復旧作業



中継伝送路



ヘリコプターによる無線機の運搬

社員の声 つながる力



「つながる」をあたり前にするために

NTT東日本-北海道
北海道東支店 設備部門
創路サービスセンター 主査
栗原 隆夫

2014年12月、数年に一度の暴風雪が道東エリアを襲いました。倒木で2つの地域が停電となりました。装置のバッテリーが枯渇し「つながる」はずの電話が「つながらない」状態とならないよう、暴風の中を現地へ急行し装置の保守を行いました。電力会社の停電復旧作業が終わったのは朝5時近くで私たちもその後帰社しました。今回の災害は、ケーブルや引込線の切断等が1,300件を超える未曾有の設備被害となりましたが、設備、営業部門、施工会社が一体となり、早期復旧することができました。今後も、「災害に強い設備」、「設備を守る人」づくりをし、いつ起きるかも知れない災害に備えたいと思います。

んでいます。そこに人の暮らしがある限り、もしものときでもつなぎ続け、たしかに安心と安全を守り続けること——。今後も情報通信サービスの高い安定性と信頼性向上に向けた取り組みを行い、あたりまえに「つながる」という使命を果たし続けます。

★ つなぐ NTT北海道グループ総合防災演習の開催について

NTT東日本 北海道支店は2014年5月29日、旭川市のご協力の下、旭川総合防災センターにて防災演習を実施しました。NTT東日本 北海道グループでは、東日本大震災を教訓に北海道内で起こりうる災害リスクを想定し、おもに大規模地震発生を想定した防災演習を2011年から毎年実施してきました。近年では、ゲリラ豪雨や数年に一度の暴風雪等の自然災害の発生が増加しており、2014年は釧路市内の交換ビル（移動通信交換局）が冠水する等、通信サービスに影響を及ぼす被害を受けています。そこで4回目となる今回は、大雨により石狩川の堤防が決壊して基地局が水没し、通話ができなくなったという想定で、迅速かつ的確に通信手段を確保するために、災害対策機器を用いてより実践的な防災演習を実施しました。

ヘリコプターによる災害対策器の運搬等大規模な演習となり、グループ各社社員や自治体33団体等の見学者を含め、約300名が参加しました。社員による安否確認の他、人工衛星や地上無線・簡易中継装置を用いた特設公衆電話の設置による電話環境の提供、無線装置を用いたWi-Fiによるインターネット環境の構築、仮設交換機の設置による大量の電話回線の提供、移動電源車による電力供給、携帯電話がつながる仮設ドコモ基地局の開設等を行いました。

今後もこのような防災演習を積み重ね、災害発生時における対応力の強化を図っていきます。

★ 迅速な情報開示の徹底

NTT東日本グループは、安心、安全、信頼の確保に向けて迅速な情報開示の徹底に取り組んでいます。

2014年度は、リスクが発生した場合に迅速かつ的確に対応するために、定期的に社内会議等の場で、リスクの発生状況を共有するとともに、新任課長研修等でビジネスリスクマネジメントの重要性に関する意識啓発を実施しました。また、災害時の報道対応やNTT東日本公式ホームページでの情報開示の迅速化にも取り組んでいます。

社員の声 つなぐ力



**24時間365日、
「つなぐ」の使命に
取り組んでいます**

NTT東日本-北海道
北海道支店 設備部門
札幌サービスセンター(設備メンテナンス)
野村 翼

私たちは24時間365日、お客さまに安心・安全の通信サービスを提供するために、お客さま設備の故障修理、アクセス設備の保全業務を行っています。

2014年度、北海道東エリアでの爆弾低気圧による暴風雪により、数千件の故障が発生しました。私たちは、札幌から釧路（約320km）へ復旧作業に向かい、慣れない場所や気温の低さ（-20℃）の中、「1件でも早く・多く」を心に復旧作業に努めました。

今後も、お客さまの通信の安心・安全を確保するため「つなぐ」の使命を果たしていきます。



演習作業者



無線機の設置作業



応急復旧ケーブルの布設作業



建柱作業

情報セキュリティの確保

基本姿勢

常に安心・安全なサービスを提供し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けるために、お客さま情報をはじめとした各種情報の適切な取り扱いに向けたルール整備と継続的な改善、社員の啓発とセキュリティ対策等の充実に努め、技術の進歩や世の中の動向に即した適正な情報の管理徹底を図っています。

～今期の成果と来期に向けた取り組み～

NTT東日本グループでは、お客さま情報等のセキュリティの徹底・強化を図るため、主要子会社・業務委託先を含めたグループ横断的・統一的な情報セキュリティの推進体制を構築しています。この体制の下、「情報セキュリティ基本規程」を制定し、点検・監査の実施や各種研修の充実による社員の知識向上・意識醸成、セキュリティゾーンの構築をはじめとした技術的・物理的対策の強化等により、情報セキュリティの確保に努めてまいりました。

情報セキュリティに関する社会的な要請は、今後一層高まっていくと考えており、安心・安全なサービス提供を支えるため、より高いレベルでのセキュリティ確保に向けた取り組みを継続してまいります。



NTT 東日本
情報セキュリティ推進部
担当部長
堀内 央

パフォーマンス・ハイライト

KPI 情報セキュリティ関連研修に全対象者が受講 (約6.2万名: 100%実施)

KPI 情報セキュリティ監査を全対象組織にて実施 (50組織: 100%実施)

- ▶▶▶ 近年、多様化・巧妙化している外部からの攻撃・進入に対するサイバーセキュリティ対策の推進
- ▶▶▶ さまざまなセキュリティリスクを想定し、全社員に対して実践的な教育・啓発活動を展開
- ▶▶▶ 情報セキュリティの基本動作や業務上のルールをわかりやすく解説した「情報セキュリティハンドブック」の活用による、情報セキュリティに関するルールの再確認と意識の醸成

・ KPIの関連記事には、★マークがついています。

情報セキュリティに関するグループマネジメントの強化

★NTT東日本グループにおける情報セキュリティ推進体制

NTT東日本では、お客さま情報をはじめとした各種情報の保護・管理、適正な取り扱い等のさらなる徹底・強化を図り、グループ横断的かつ統一的に情報セキュリティ対策を推進するため、専任組織として「情報セキュリティ推進部」を設置するとともに、主要なグループ会社においても「情報セキュリティ担当」を設置し、グループ全体での情報セキュリティ推進体制を構築しています。

また、社内委員会として、「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、情報セキュリティに関する基本方針等の審議や、各種対策等の検討・推進を行っています。

さらに、情報セキュリティ推進部に専任の監査担当を設置し、本社、事業部、支店、グループ会社、主要な業務委託先において、お客さま情報等の取り扱いルールの遵守状況等を定期的に点検・監査しています。これらの取り組みを通じて、セキュリティ対策の有効性を評価し、情報セキュリティ確保に向けた実行管理を行っています。

★情報の適正な取り扱いの推進

NTT東日本グループでは、情報セキュリティに対する社会的要請を十分に認識し、お客さま情報をはじめとした各種情報について厳格かつ適正に取り扱うことが、電気通信事業者としての重要な責務であるとの認識の下、NTTグループの「情報セキュリティポリシー」に基づき、情報セキュリティの強化に努めています。

2011年11月には公正競争の促進等を目的に電気通信事業法が改正され、その中で他事業者との接続に関連する情報について厳正な管理が求められています。NTT東日本グループでは、接続関連情報を適正に管理するための体制を整備し、従来からの取り組みをさらに充実させています。

また、情報セキュリティに関わる社内規程、制度等を詳細に定め、その運用を徹底することにより効果的なマネジメントを実行する基盤を強化しています。

研修・啓発、点検等によるスキル・意識の向上および施策の浸透・定着化

★スキル習得・マインド醸成を目的とした研修・啓発(キャンペーン)の実施

情報セキュリティを確保するためには、導入・推進した対策を一過性の取り組みで終わらせることなく、改善を繰り返しながら継続的に実践していくことが重要であり、すべての社員等が情報セキュリティの重要性を十分に認識・理解し、かつ能動的に取り組む企業風土を維持向上させる必要があります。

そのため、本社、事業部、支店、グループ会社の社員を対象に、eラーニングや集合形式によるお客さま情報等の取り扱いに関する各種研修を実施しております。研修では、内容をより実践的なものにするため、近年巧妙化している標的型攻撃メールによる被害や手口を踏まえ、社員に対し擬似的な攻撃メールを発信し、その脅威や対応方法を理解する演習等、具体的なケースを想定した演習を充実させ、情報セキュリティに関する意識・技能の向上を図っています。

また、2014年度は、昨今の会社情報の不正な持ち出し事件等を踏まえ、「動画コンテンツ」により、セキュリティ・ルールの遵守やルールを違反した場合の全社的な影響等を実感し、具体的に学ぶ機会を設ける等、情報セキュリティの重要性に対する認識を深めるさまざまな取り組みを促進しています。

★ つなぐ 情報セキュリティハンドブック

NTT東日本グループでは、情報セキュリティの基本動作や業務上のルールをわかりやすく解説した「情報セキュリティハンドブック」を本社・事業部・支店および主要グループ会社の全従業員に配付し、情報セキュリティに関する意識向上およびルールの徹底を図りました。

今後も、一人ひとりの行動の積み重ねにより、NTT東日本グループの情報セキュリティを確実に推進していきます。



情報セキュリティハンドブック



従業員に配布



情報セキュリティハンドブック本文

社員の声 つなぐ力



社員の情報
セキュリティ意識の
醸成を継続

NTT東日本-南関東
千葉事業部 企画部
情報セキュリティ担当
主査 尾高 敏明(左)、
加藤 悟(右)

NTT東日本-南関東 千葉事業部では、全社員が情報セキュリティの重要性を十分に認識・理解し、日々の業務に取り組むことが重要と考え、「振り返り行動チェック」を実施しています。

これは、毎月、ホームページにアップされるウェブツールに社員がログインし、情報セキュリティに関する設問を○×で回答することで、情報セキュリティルールを再確認するとともに、あらためて社員自らが日常業務における自身の行動を振り返る取り組みです。

この取り組みは、2014年7月の業務運営体制の見直しを契機に、これまで茨城エリアで実施していた取り組みを事業部全体に拡大し展開したものです。今後も、全社員の情報セキュリティ意識の継続的な向上に努めていきたいと思っています。



振り返り行動チェックシート

★ つなぐ 情報セキュリティ改善ワークショップ

2015年1月に開催した「情報セキュリティ改善ワークショップ」では、NTT東日本グループの情報セキュリティ担当が一堂に会し、日頃取り組んできた情報セキュリティに関する優良な取り組みを発表・議論し、ノウハウの共有や情報セキュリティ施策の実効性を高める等、セキュリティマインドの向上を図りました。

さらに今期は、社外講師を招き、講話いただくことにより、NTTのみならず社会一般的な観点で日常に潜むヒューマンエラーや、その対策についての知見を深める等、情報セキュリティ意識の向上に努めました。



ワークショップの様子

情報セキュリティに関する各種点検の実施

第一線の組織自らが、情報に関する取り扱いの遵守状況を毎日点検するとともに、お客さま情報等を保有する重要なシステムへのアクセス権限付与が適正であるかを確認する点検と、システムの不適正な利用がないかを確認するアクセスログの点検を定期的かつ厳格に実施しています。

これらの施策を推進することで、点検による適正性の確保はもとより、社員一人ひとりが、情報セキュリティを日常の行動規範に位置づけ、日々の業務を遂行できる体制を築いています。

安心・安全な情報セキュリティ環境の構築

システム等による技術的な情報セキュリティ対策の充実

システムの運用にあたっては、業務目的によって細分化されたアクセス権限の設定や操作ログの記録・保存等により、情報の不適正な利用の防止を図っています。

また、お客さま情報等を誤って社外へ流出することを防止するため、メールを送信する際に送信ボタンを押すと「送信先」「メール本文の内容」「添付ファイルの内容」に誤りがないかを自ら確認する機能や、社外宛のメールにファイルを添付して送信する場合は添付ファイルが自動的に暗号化されるとともに、管理者の承認を必要とするしくみを導入しています。その他情報セキュリティ対策として、ファクス誤送信防止機能の付加や指紋認証機能付きUSBメモリの導入等、リスク低減した情報の受け渡し方法等の各種対策を実施しています。



社外宛へメールを送信する際に、上記画面がポップアップされ、送信者が「送信先」「メール本文の内容」「添付ファイルの内容」に誤りがないかを確認

物理的な隔絶処置による情報セキュリティの維持・確保

NTT東日本グループでは、お客さま情報等を日常的に取り扱う事務室においては、取り扱う情報の内容に応じてカメラの設置や生体認証装置による入退室規制等を実施するセキュリティゾーンを構築し、厳格に情報を取り扱うよう規制しています。さらに、お客さま情報等をシステムから抽出する等の業務を行う事務所においては、セキュリティゾーン内に入退室ログ管理可能なゲートを設置し居室を分離する等、一層厳格な措置を講じています。



事務室内のカメラ



事務室出入り口の生体認証装置(左右)



便利な社会を 技術でつなぐ使命

私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

基本姿勢

ICTの活用により実現するさまざまなサービスを開発・提供することによって、より豊かで便利な社会の実現をめざします。

～今期の成果と来期に向けた取り組み～

これまで私たちは、ユビキタス社会の実現に向けてブロードバンドサービスの普及・拡大に取り組んできました。2001年の「Bレッツ」提供開始以来、サービスの高速化・低廉化やラインアップの拡充、各事業者様とのアライアンス等に積極的に取り組むことで光の利用シーンの拡大に努めてきた結果、2013年度には「レッツ光1,000万契約突破」を達成しました。

2014年度は、当社が提供しているレッツ光等をさまざまなサービス提供事業者さまに卸提供する「光コラボレーションモデル」の提供を開始しました。さまざまな業種の事業者さまとのコラボレーションにより、あらゆる分野でのICTの利活用促進に貢献し、当社だけではカバーしきれなかったお客さまに対しても広く付加価値を提供していくよう努めてまいります。

また、中堅中小企業のお客さま向けにはサポート付き簡単オフィスWi-Fiサービス「ギガらくWi-Fi」を提供いたしました。安定かつ安全なオフィスWi-Fi環境を簡単に利用できる手段を提供することで、中堅中小企業のお客さまの变革を支援したいと考えています。

今後も、あらゆる機会を活用してお客さまの声を収集し、お客さまや地域・コミュニティのニーズにあった安心・安全・便利に配慮した信頼性の高い魅力的なブロードバンドサービスの普及・拡大に努めていきます。



NTT東日本
営業推進本部 販売企画部
企画部門長
布施 浩和

パフォーマンス・ハイライト

- KPI** 「レッツ光」契約数は、目標30万契約増に対し、21.5万契約増
- KPI** 新サービスやソリューション提供件数（報道発表ベース）は37件
- ▶▶ 「レッツ光」について、2014年3月末時点で1,040万契約

• KPIの関連記事には、★マークがついています。

豊かで便利な社会のために ～ ICT を利活用した取り組み～

教育分野における取り組み

ICTを活用して、未来を担う子どもたちの能力を最大限に高めるため、主体的な学びや、自分とは異なる意見を理解しながら自分の意見を整理して伝える協働的な学びを実現することが求められています。NTT東日本グループは教育のICT化をさまざまな角度から支援し、教育の質の向上に貢献しています。

★ 学習支援クラウドサービス「おまかせ教室」の提供開始について ～学校のICT環境整備は、NTT東日本におまかせ～

わが国の人口は減少し続けており、少子化問題は社会経済の根幹を揺るがしかねない課題です。核家族化や共働きの家庭の増加等によって、保護者の子育ての負担が増えており、子どもの成長への支援は、家庭だけでなく社会全体の課題として共有されています。また、急速に進展する情報化、知識基盤社会の到来やグローバル化の進展は、日本だけでなく世界が直面している大きな社会変化であり、次世代を担う子どもたちには、このように変化の激しいこれからの社会を生きるために、「生きる力」*1をはぐくむことが一層重要となっているとして、国も各種の取り組みを進めています。

学校教育の情報化は、21世紀にふさわしい学校と学びを実現するための鍵であると考えられており、情報活用能力を育成する情報教育や、教科指導におけるICT利活用、校務の情報化は、学校教育の質を向上させるとともに、子どもたちの「生きる力」に資する重要なものとしてそのあり方が求められています。

学校教育6・3・3制発祥の地として知られる、新潟県岩船郡関川村の関川小学校は、NTTグループが推進する“教育スクウェア×ICT”フィールドトライアル*に参加した全国の小中学校12校のうちの1校です。フィールドトライアルでは、ICTを利活用したさまざまな授業を実施しました。たとえば算数の授業では、子どもたちがタブレット端末上で図形を分割、移動、結合する等のシミュレーションを行うことで、「底辺×高さ」で平行四辺形の面積が求められることに自ら気づきました。また、発表が苦手な子ども、電子黒板とタブレット端末を使いこなしながら、上手に説明ができるようになりました。その他、遠方のミュージアムの専門家による遠隔授業や、海外の小中学校との交流授業等ICTを利活用した授業を行いました。

これらのフィールドトライアルを踏まえ、NTT東日本が2015年4月から提供を開始したサービスが、学習支援サービス「おまかせ教室」です。「おまかせ教室」とは、タブレット端末・電子黒板等を用いた授業で利用されている学習支援アプリケーション*2をクラウド型で提供するサービスで、タブレット端末の活用が効果的とされる、「一斉学習」「個別学習」「協働学習」という3つの学習場面*3で利用できるアプリケーションをクラウドサーバーに備えています。授業の多様なニーズに応えると同時に、子どもたちがワクワクしながら学べる、理解しやすい授業を実現し、学力の重要な3つの要素の育成を支援していきます。子どもたちの理解度やモチベーションを向上させるだけでなく、教員の授業準備等の負担を軽減することができるため、教員が子どもたちと向き合う時間を増やすことができます。自宅で利用することもできるため、親が子どもに教える等、コミュニケーションの時間の増加も期待できます。

NTT東日本グループでは、総務省の「フューチャースクール推進事業」



電子黒板を使い図形を操作しながら発表

タブレット端末でシミュレーション

用語解説

- *1. 文部科学省「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」では、「子どもたちに豊かな人間性や自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、より良く問題を解決する資質や能力などの「生きる力」をはぐくむという基本的な考えに立って進めていくことが重要である。」とされています。
- *2. 学習支援アプリケーション(「おまかせ教室 テックキャンパス」)、学習指導・教材ソフトウェア(「おまかせ教室 ラインズeライブラリ」)および協働学習支援アプリケーション(「おまかせ教室 コラボノート」)を一元的に提供。
 - ・おまかせ教室 テックキャンパス: NTTラーニングシステムズ株式会社の技術を採用しています。
 - ・おまかせ教室 ラインズeライブラリ: ラインズ株式会社の技術を採用しています。
 - ・おまかせ教室 コラボノート: 株式会社ジェイアール四国コミュニケーションウェアの技術を採用しています。
- *3. 文部科学省「学びのイノベーション事業実証研究報告書」では、「ICTを活用することにより、学びの場において、『一斉指導による学び(一斉学習)』に加え、『子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び(個別学習)』、『子どもたち同士が教えあい学び合う協働的な学び(協働学習)』を推進していくことが重要」であり、「『一斉学習』、『個別学習』、『協働学習』それぞれの学習場面が相互に組み合わされた学びの場が形成され、ICTの特長を生かすことでより分かりやすく理解が深まる授業の実現が可能となる。」とされています。

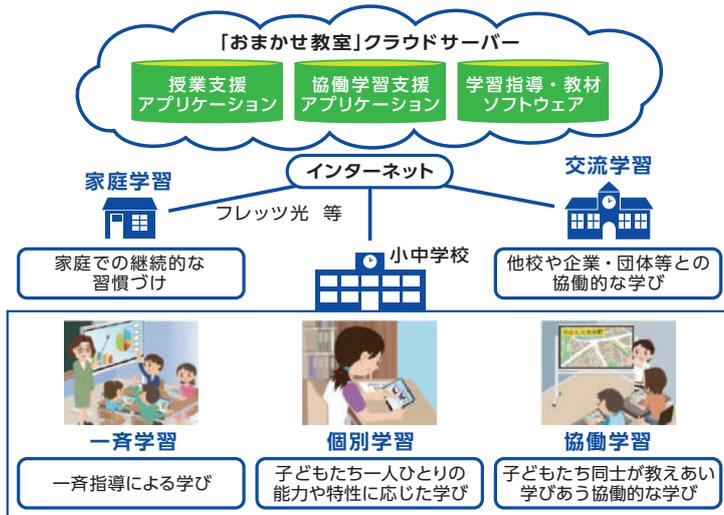
※ “教育スクウェア×ICT” フィールドトライアル
<http://www.ntt-edu.com>

や文部科学省の「学びのイノベーション事業」等、教育情報化を推進する国の取り組みへの参画に加えて、独自に“教育スクウェア×ICT”フィールドトライアルを展開することにより、新たな学びのあり方を模索してきました。

楽しみながらの交流学習はもちろんのこと、協働学習での学び合い等とおして自分の個性と多様な考えを知り、他人のことを思いやり、喜びや悲しみをわかち合うことのすばらしさを学び、夢を育てていく。そして成長した子どもたちが、世界の未来を担っていく。

今後もNTT東日本グループは、子どもの成長を世界の未来へと「つなぐ」取り組みを続けていきます。

「おまかせ教室」利用イメージ図



外部ステークホルダーの声



児童の興味・関心や主体性が引き出され、思考力も鍛えられています

関川村立関川小学校 教諭
宮下 絹恵 さま

「おまかせ教室 テックキャンパス」は、タブレット端末に書き込んだ児童全員の回答を電子黒板に一覧表示できるため、アイデアや考え方を一度に共有することができます。他の児童と自分の考え方の違いに気づいたりしながら、互いの理解が深まっているようです。同時に、議論の幅が広がり深さも増し、児童の思考力が鍛えられていると感じています。

今後もICTを活用しながら、自由度のあるテーマで、児童一人ひとりの個性や主体性が発揮される、多様性のある授業づくりに取り組んでいきたいと思えます。

社員の声 つなぐ力



教育という「未来への投資」をこれからも支えていきます

NTT東日本-関信越 法人営業部
新潟法人営業部門 営業担当
瓜生 尚

2013年度末までの実証実験終了後、関川小学校での「学習支援サービス」の継続については、当初は先生方と教育委員会の方々との間に温度差がありましたが、児童が楽しそうに授業に臨んでいる姿や、先生方が喜ばれている様子をお伝えすることで、ご理解いただけることになりました。

学習支援サービスは、児童全員にスポットライトがあたります。個別に成長するだけでなく、児童同士が互いに支え合い、育っていく姿を見るとやりがいを感じます。

今後も、さらなる教育ICTの普及・定着に取り組み、未来の子どもたちへの投資を支えていきます。

★ つなぐ 株式会社global bridge (グローバルブリッジ)とNTT東日本との提携による新たな保育園運営管理システムの提供について

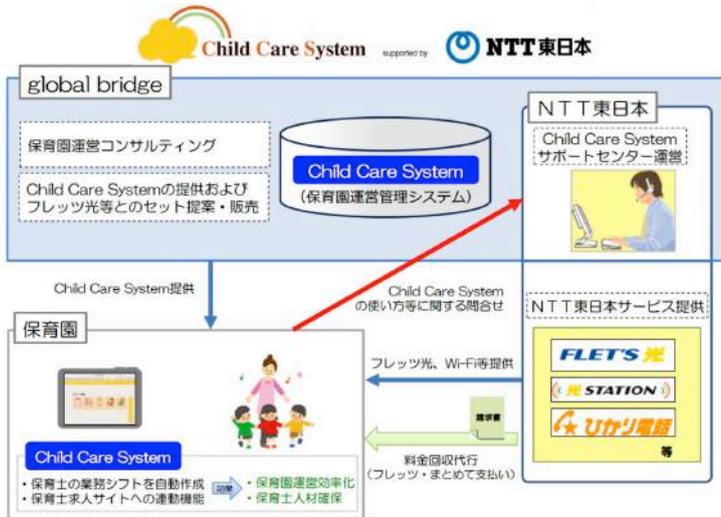
NTT東日本では、株式会社global bridgeが開発した「Child Care System」と当社の「フレッツ光」、公衆無線LANアクセスポイントサービスおよび料金回収代行サービス等をワンストップで提供し、今後増加していく保育園におけるICTを活用した新たな保育園運営モデルを2014年7月から推進しています。

保育園の待機児童の数は2013年10月時点で都市部を中心に約4万4千人^{*1}と高い水準にあり、保育園数の拡大が望まれています。こうした状況の中、2015年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、新たな保育事業者の参入機会が増え、保育所開設の拡大が見込まれております。しかしながら保育園の現状では、大半の保育園において保育士の勤務管理や子どもの保育記録等を手書きで作成するため、紙書類の作成管理等に多大な時間を要している他、制度改正等による監査や書類管理の負担の増加という懸念があり、これら保育士の負担を軽減しつつ、保育業務と事務作業を両立させることが課題となっています。こうした状況から、保育園経営において保育士の確保や潜在保育士^{*2}の活用が難しく、また、時間外労働が人件費を押し上げ、経営を圧迫している状況にあります。

本モデルでは、保育園経営をICTの力でバックアップすることにより、保育士の作業負担を軽減し、労働時間を削減が可能になります。また、保育士のワーク・ライフ・バランスを実現し、保育園経営の維持・安定化に貢献することで、保育園数の維持拡大が期待できます。

今後もNTT東日本グループでは、現代の社会問題となっている待機児童の解消および女性の社会進出の促進に向けた取り組みを進めていきます。

保育園運営管理システムのイメージ



外部ステークホルダーの声



作業負担が軽減され大変重宝しています

東川口駅前 そよ風保育園
代表取締役 堀登志夫 さま
園長 堀千代子 さま

保育園の事務業務が今後システム化されるだろうという想定の下、自分たちも事務業務をシステムで管理した方が良いだろうという考えが以前からありました。また、家庭保育室から小規模認可への移行に伴い監査や書類管理が大変になるのではという懸念がありました。そこで、作業の負担の緩和と同時に、システム管理による社会的イメージの向上が図れる、運営の一括管理という観点でクラウド型システムの導入を検討しておりました。その中で「Child Care System」に関心を抱き、サポート面にNTTがついており費用面も安価であることから、導入を決めました。

登園・降園管理や出勤管理をiPadのタッチのみででき、保育日誌の作成時間も短縮することができるため、大変重宝しています。また、保育園の運営に関わる機能が揃っているのでも楽しく使うことができるシステムだと感じています。

- ※1 「保育所入所待機児童数 (2013年10月時点) 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 (2014年3月28日)」
- ※2 保育士資格を持ちながらも就業していない人。全国で60万人以上いると推計されている。(「第一回経済財政諮問会議産業競争力会議合同会議 (2014年3月19日)」)

社員の声 つなぐ力



ICTの力で保育事業者の方々をサポートし、子どもの成長に貢献していきます。

NTT東日本 ビジネス開発本部
第四部門 コラボレーション推進担当
中田 聡子

2015年4月に施行された「子ども・子育て支援制度」では、保育事業者にとっては保育時間の管理および延長料金の算出といった事務作業の負担がさらに増えることが想定されています。そこでglobal bridgeさまが開発した「Child Care System」と、当社の「フレッツ光」および公衆無線LANアクセスポイントサービス、料金回収代行サービス等をワンストップで提供することで、保育士のワーク・ライフ・バランスの実現および保育園経営の維持安定化に貢献すべく、今回の協業が実現しました。

本システムの使い方がわからない場合やトラブルが発生したときも、当社が長年培ったノウハウで運営する「Child Care Systemサポートセンター」による専用電話サポートが付いているため、操作に不安のある保育士の方でも安心してご利用いただけます。今後も、万全のサポートを行い保育事業者の方々のお役に立つことで、未来を担う子どもたちの成長を支えていきたいと考えています。

公共分野における取り組み

行政の地域に根ざしたきめ細かなサービスの提供を実現するため、NTT東日本グループは、ICTを活用した行政の情報化等を支援しています。高齢者の健康管理等を効率的かつ確実に行うシステムの構築や、大規模災害の被災者の生活再建にむけて迅速で公平な支援を最小の業務負担で実施する取り組み、人口減少と高齢化が進む地域の活性化の支援等、さまざまなサポートを提供しています。

★ 「モノのネットワークとクラウドを融合するネットワークサービス基盤」の日欧共同研究開発への参画について ～日欧連携によるCloud of Things (ClouT) 参照アーキテクチャの構築と日欧4都市でのフィールド実験の実施～

現在、都市を取り巻く環境は著しく変化しており、特に先進国においては、人口縮小や少子高齢化、地域コミュニティの衰退等が進んでおり、日欧の都市に共通する課題となっています。これら課題の解決に向け、モノにコミュニケーションの機能を持たせ、多様な情報を収集し人・モノ・サービスをクラウドコンピューティングを基盤として制御するネットワークサービス基盤技術、IoT (Internet of Things) という概念に大きな注目が集まっており、エネルギーや医療・健康、交通等さまざまな分野における社会課題の解決が期待されています。

そのような中、2013年4月から2016年3月まで、日欧の大学・研究機関や企業、自治体等の連携による、モノのネットワークとクラウドを融合するネットワークサービス基盤技術の実現をめざす「ClouT (Cloud of Things)」プロジェクトが展開されています。「ClouT」とは、クラウド (Cloud) とIoTをあわせた造語です。そしてClouTプロジェクトは、欧州委員会のFP7 (Framework Programme 7) ^{*1}、および日本の国立研究開発法人情報通信研究機構により研究費の支援を受けている、日欧共同の研究開発プロジェクトです。クラウド技術とIoT技術を活用し、都市のさまざまな情報の利活用を通じて都市の抱える課題を解決し、より「スマート」な街づくりに貢献し得るプラットフォームの確立をめざしています。

NTT東日本も本プロジェクトに参画しており、クラウドサービスである「Bizひかりクラウド 安心サーバーホスティング」がクラウドコンピューティングの基盤として用いられています。ClouTの構造等の有効性の検証および普及展開のための課題抽出のために、日欧4都市で実証実験を実施しており、国内では2014年10月から11月にかけて、東京都三鷹市および神奈川県藤沢市の協力の下、両市で行いました。

三鷹市は、一人暮らしの高齢世帯や高齢者のみの世帯が増加する傾向にあり、すべての市民が地域において健康で心豊かに生活を営めるような、ともに支え合う地域社会をめざしています。そこで、高齢者の外出を支援するシステムをClouT上に設計し、外出および他者とのコミュニケーション頻度の向上における効果について評価を行いました。

参加者のアンケート調査や参加者ごとの施設訪問数等を分析したところ、本実証実験への参加によって外出頻度が増えただけでなく、歩くことの習慣化等が見られ、ClouTが人々の行動の変化に発展する可能性があることがわかりました。外出頻度が向上した参加者がリーダー的役割を果たすことで、地域の高齢者のコミュニケーション機会が創出され、都市全体の活性化に結びつくことも期待できます。また、藤沢市においては、観光客の増加をめざし、街のあらゆる情報（観光情報・店舗情報・交通情報等）をリアルタイムで収集し、江ノ島電鉄株式会社（以下 江ノ電）協力の下、江ノ電鎌倉駅および江ノ島駅において住民や観光客向けにリアルタイムに提供し、鎌倉に訪れた観光客を江ノ島へ回遊する実証を行いました。実験の一部に、

※1 Framework Programme 7 (FP7) は、欧州全体の国際競争力・技術力を向上させることを目的に、ヨーロッパにおける研究活動を助成する欧州委員会 (EC) の主要な政策。
(http://cordis.europa.eu/fp7/home_en.html)

鎌倉駅で発行したクーポンを江ノ島で交換できるという取り組みを実施したところ、3カ月で134名の方が江ノ島に訪れており、観光客増加の効果に寄与への期待がうかがえました。

今後は、フィールド実験の場を日欧4都市間に広げ、ClouTアーキテクチャの設計に反映するとともに、システムの利用シーンの拡大に向け、幅広い年代層へ適用や、街の魅力や情報の収集・発信および自治体による情報の活用等検討しながら、各都市の持つローカルで具体的な課題の解決およびスマートシティの実現に貢献していきます。

★ つなぐ 平成26年度総務省『ICT健康モデル(予防)の確立に向けた転職・退職継続健康モデル等に関する実証の請負』事業の受託について

超高齢社会を迎えたわが国は、社会保障費の増大、生活習慣病の増加等の課題を抱えており、国民の健康維持・増進に向けた取り組みによる健康寿命の延伸の必要性が高まっています。NTT東日本グループは、ICT技術を活用してこれらの社会課題に取り組んでいます。

NTT東日本は、株式会社NTTデータ、株式会社NTTデータ経営研究所、株式会社三菱総合研究所および住友商事株式会社とともに、総務省の掲げる、スマートプラチナ社会構想の実現に向けた実証実験である2014年度『ICT健康モデル(予防)の確立に向けた転職・退職継続健康モデル等に関する実証の請負』事業に採択され、2014年10月から2015年3月まで実証事業を行いました。

超高齢社会を迎えたわが国では、生産年齢人口の減少、社会保障費の増大等の課題を抱えており、国民の健康維持・増進に向けた取り組みによる健康寿命の延伸を通じた課題解決が求められています。健康保険組合等によっていろいろな健康維持・増進の取り組みが行われてきましたが、「転職や退職などに起因する医療・健康情報の分断」、「国民の7割とも言われる健康無関心層(運動習慣のない方)への関心喚起が不十分」、等の課題があります。

そこで本実証では、転職や退職等で健康保険組合を移る際に過去の健康診断結果等の健康関連データの移行を実現するための検証に加えて、無関心層への健康への関心を喚起するためのさまざまな仕掛けづくりを行いました。具体的には、被保険者に向けた「被保険者健康増進モデル」、退職者の健康増進に向けた「退職者健康増進モデル」、被扶養者を対象とする「被扶養者健康増進モデル」、の3つの実証モデルを実施しました。NTT東日本を含むNTTグループは、退職者健康増進モデルに参加しました。

「退職者健康増進モデル」では、定年等により健保組合から脱退した高齢者を対象に、現役世代と同等程度の健康増進サービスを提供し、高齢者の健康増進や社会活動を支援するサービス、インセンティブのあり方の評価を行いました。活動状況に応じてポイントがたまり、全国規模のコンビニエンスストアやスーパーマーケット等で利用できる共通ポイントと交換することができる他、実証参加店舗での買い物がお得になる等のしくみをつくりました。これらのしくみと、人間ドックの受信料割引サービスや簡易健康診断キットの割引サービス等を組み合わせ、日常生活に密着した健康活動の促進を図りました。

今後はこれらの効果を評価し、無関心層の活動のより一層の活性化を図るとともに、幅広い年齢層が継続的に活用できるサービスのあり方を検討し、多くの人の健康維持・改善を支援していきます。

社員の声 つなぐ力



だれもがいきいきと活躍できる社会づくりに貢献していきます

NTT東日本
ビジネス&オフィス営業推進本部
公共営業部 公共ICT推進PT
松島 由佳

超高齢社会に突入した日本では、国民の健康寿命の延伸に向けた取り組みに注目が集まっています。

今回の実証では、日頃健康に無関心な人にも楽しんで取り組んでいただけるよう、毎日の歩数の計測や、イベントへの参加に対して、ポイントを付与するしくみを活用しました。実証にはNTTグループの退職者にもモニターとして協力してもらい、実証後のアンケートでは約70%の方が「日常の運動量が増えた」と回答する等、参加者の健康意識にも変化が見られました。

今回の実証の結果を受けて、総務省も新たな実証事業を始められました。皆がいきいきと活躍できる社会の実現に向けて、NTT東日本もICTを活用した健康維持・改善のしくみづくりに取り組んでいます。

実証のイメージ

退職者さまには、健康維持サークル活動参加、健康ポイントの付与、健康サービス利用等の健康維持活動の実践、バイタルセンサ、パソコン、スマートフォンを活用しての運動、健康データ登録のご協力をいただきます。



豊かで便利な社会を実現するための取り組み

NTT東日本グループは、企業や自治体等のさまざまなニーズに応えるソリューションを提供しています。公衆Wi-Fi整備のための官民連携の取り組みや、一度インストールして利用登録すればアプリに参画する日本全国の空港や鉄道、大規模商業施設、観光施設等のフリーWi-Fiに簡単に接続できるアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」^{※1}の提供、オフィスや店舗でのWi-Fi環境の導入から運用までを一括してサポートするサービス、ライブ配信映像を録画保存してコンテンツの充実・付加価値向上を図るサービス等の提供を通じて、利便性の高い社会の実現に貢献しています。

★官民連携による“街のWi-Fi”を地域密着の営業体制で全力サポート

訪日外国人の増加等を踏まえ、自治体等が観光拠点・防災拠点にWi-Fiの整備を行い、地域の観光資源に関する情報を積極的に発信したり、災害時の情報発信手拠点としたいというニーズが増えています。こうした“街のWi-Fi”の整備は、「自治体が国の公的助成等を活用し主導的に整備する箇所」「民間の施設所有者に働きかけ整備する箇所」を計画し、官民連携で実行することが重要です。

NTT東日本は、「自治体が観光拠点・防災拠点に整備する公衆Wi-Fi」と、地域コミュニティ（商店街の店舗等）の「光ステーション」を組み合わせ、お客さまが希望する整備箇所、予算、利用方法に応じ官民連携で一体的な“街のWi-Fi”を整備するご提案で自治体等の皆さまのニーズにお応えしています。

★^①^②^③ 公衆無線LAN アクセスポイントサービス
「光ステーション」のWi-Fi インターネット接続における
「Japan Connected-free Wi-Fi」アプリ利用の開始について

NTT東日本は2011年12月より、観光地や街のフレッツ光をご利用いただいている店舗・施設等のオーナーさまに、すべての来訪者に対して無料Wi-Fiインターネットの提供や店舗の情報配信等を行うことができる、公衆無線LANアクセスポイントサービス「光ステーション」^{※2}を提供しています。加えて、2014年8月26日からは新たに東日本エリア^{※3}の約5万カ所（2015年3月31日時点）の「光ステーション」において、NTTブロードバンドプラットフォーム（株）が提供しているスマートフォンアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」をご利用いただけるようになりま

※1 「Japan Connected-free Wi-Fi」は、NTTBPが提供する、無料Wi-Fiインターネットに接続することができるアプリです。詳細はサイト<http://www.ntt-bp.net/jcfw/ja.html>をご覧ください。

※2 「光ステーション」は、NTT東日本が提供する、店舗・施設等のオーナーさま向け公衆無線LAN アクセスポイントサービスです。

※3 新潟県、長野県、山梨県、神奈川県東部の17都道府県です。

した。従来は、「光ステーション」で無料Wi-Fiインターネットを利用する際には初回に利用者登録を行う必要がありましたが、本アプリを使うことにより登録手続きが不要になります。

これにより、訪日外国人観光客をはじめとしたスマートフォン等をお使いの方にとっては、Wi-Fiへの接続がより一層便利になるだけでなく、利用者の裾野が広がることで、「光ステーション」を設置している店舗・施設にとっては集客拡大につながります。NTT東日本グループでは、今後も便利で快適なネットワーク環境づくりに取り組むとともに、魅力ある店づくりや地域活性化に貢献していきます。

地域Wi-Fi概念図



★ 〇〇〇 サポート付き簡単オフィスWi-Fi サービス 「ギガらくWi-Fi」の提供開始について

スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及に伴い、Wi-Fiを導入し、業務の生産性向上や新たな事業機会創出を図りたいというニーズが高まっています。しかし、オフィスや店舗等のお客さまにおいては、ICT担当者の不足や導入・運用の手間、トラブル対応等、安定かつ安全なWi-Fi環境を導入し運用していくにはさまざまな課題があります。

こうしたお客さまの課題を解決するため、NTT東日本は、オフィスや店舗等のWi-Fi環境をレディメイドし、その導入から運用までを一括してサポートするサポート付き簡単オフィスWi-Fiサービス「ギガらくWi-Fi」を提供しています。特長としては、下記のとおりです。

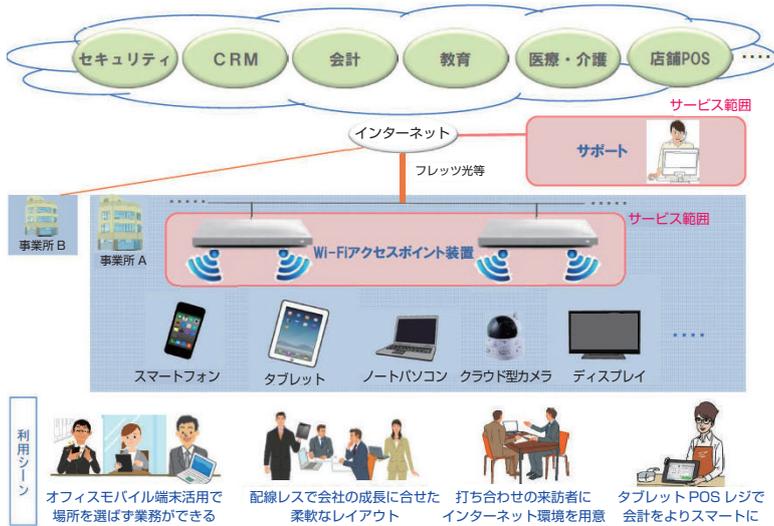
- ・最新の無線LAN規格の、ギガWi-Fiでサクサクつながり、1台の装置で多くのモバイル端末の安定した通信が可能
- ・オフィス等に届いたWi-Fiアクセスポイント装置にLANケーブルと電源を挿すだけで手間なく簡単に使える
- ・「Wi-Fiでインターネットに接続できない」等のトラブル発生時も経験豊富なスタッフが遠隔で迅速にトラブル解決

NTT東日本では、安定かつ安全なオフィスWi-Fi環境を簡単に利用できる手段を提供することで、オフィスや店舗等のお客さまの業務の変革を支援したいと考えています。



社内を移動しながらでもタブレット端末でWi-Fiに接続可能

サービスイメージ



★ **「Live Zoo In あさひやま」サービスと「フレツ・あずけ〜る」の連携について**

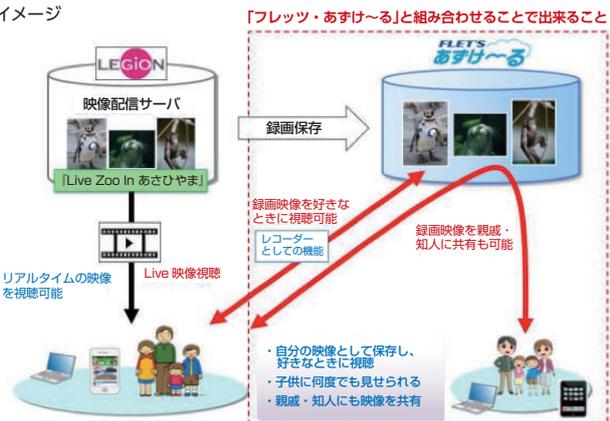
株式会社 LEGiONが2014年11月20日（木）より開始した、北海道の旭山動物園に特設したライブカメラの映像をスマートフォン向けに配信するサービス「Live Zoo In あさひやま」の録画保存先として、オンラインストレージサービス「フレツ・あずけ〜る」が採用されました。

「Live Zoo In あさひやま」は、実際にはなかなか見ることができない動物たちの世界を新発見し、旭山動物園のコンセプト「命の輝き」を日本のみならず世界の人たちに伝えることをコンセプトに掲げています。NTT東日本が「フレツ・あずけ〜る」のアプリケーションインターフェイスをLEGiONへ開示し技術支援を行い、双方のサービスを連携させたことで、ライブ配信映像の録画保存が可能になり、「Live Zoo In あさひやま」がより充実したサービスとなりました。これにより、各種カメラのライブ映像の録画が可能となり、好きなときに好きなシーンを何度でも視聴できる等、サービスの充実・付加価値が向上しました。「Live Zoo In あさひやま」のサポーター登録をしていただいた方には、すべてのカメラのライブ映像の中から1台を選択し、チャンネル登録することで、ライブカメラ映像1日分が「フレツ・あずけ〜る」のストレージに自動保存されます。

なお、「Live Zoo In あさひやま」は、「あさひやま“もっと夢”基金応援商品」として、売上の一部を旭山動物園に寄付していきます。

今後もLEGiONとの協業を推進し、さらに使いやすく魅力的なサービスへ拡大していくことで、旭山動物園の集客拡大や旭川市の活性化に貢献するとともに、より多くの人に命の輝きを伝える支援をしていきます。

サービスイメージ



お客様の多様なニーズに応じたサービスの提供に向けて

★ NTT東日本のR&Dへの取り組み

NTT東日本は、お客様の多様なニーズに応えたサービス提供に資するためのR&D (Research and Development: 研究開発活動) に取り組んでいます。

具体的には、より多くのお客様に「フレッツ光」をご利用いただくための新たなサービスの開発や工事方法の改良、お客様に安心して「フレッツ光」をご利用いただくために安定したサービスを提供するための研究開発、および、新たな生活スタイルの実現に向けた研究開発を実施しています。研究開発の実施にあたっては、地域に根ざしたお客様のニーズや、事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、サービス提供における現場の声をタイムリーに反映する必要があります。このため、NTTグループ全体のR&Dを担う持株研究所からの研究開発成果等や、市中の技術・製品を活用することで、新たなサービスや技術の迅速な事業への導入を図っています。

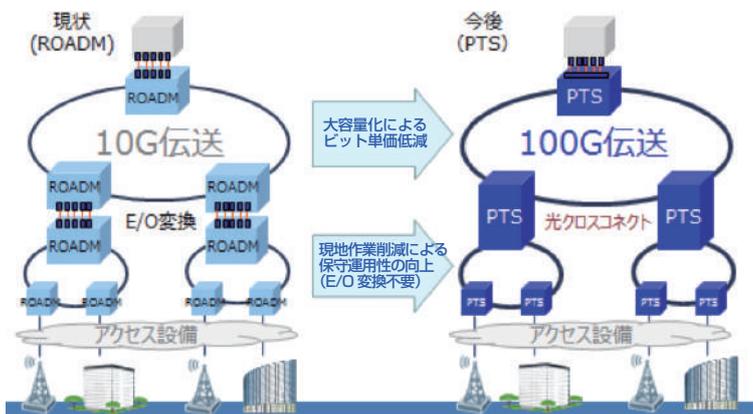
★ より多くのお客様にフレッツ光をご利用いただくための研究開発

NTT東日本では、より多くのお客様にフレッツ光をご利用いただくため、さまざまなサービスの開発に取り組んでいます。2014年度はおもに、「大容量光伝送基盤」の開発および、フレッツ光Wi-Fiアクセス新方式の開発を行いました。

1,000万回線を超える光ネットワーク基盤において、安定した通信サービスの維持・拡大を実現するとともに、設備トータルコスト削減を目的に「大容量伝送基盤」を開発しました。これまで10Gbit/sベースであった伝送ネットワークを新たに100Gbit/sベースの基盤ネットワークにつくり替えるため、PTS(Packet Transport System)*を導入することで、大容量のデータを迅速に、そして効率的に伝送できるネットワークが実現します。これにより、お客様にとって使いやすく、高機能で低コストのネットワークが実現するとともに、保守運用性の向上やコストの削減が期待できます。

大容量伝送基盤の取り組み事例

- 高速・大容量伝送が可能な「大容量光伝送基盤」を導入
- トラフィック増に低コストで対応しながら、中継地点でのパッケージ増設等の現地作業を削減し保守運用性を向上

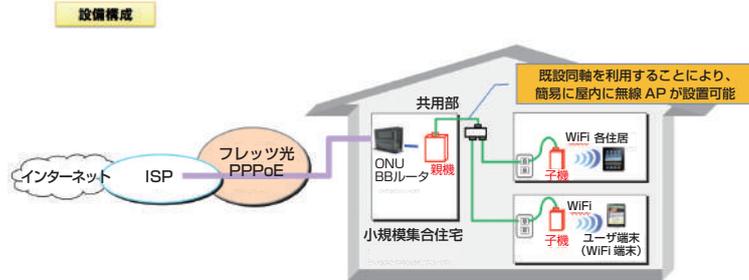


用語解説

PTS(Packet Transport System): 100Gbit/sの伝送速度を実現する高速光伝送技術とパケットベースでの高品質伝送を実現するパケットトランスポート技術を実装した装置

フレッツ光Wi-Fiアクセスについては、2012年11月のサービス開始以来、屋外にアクセスポイントを設置しており、屋内の電波品質の低下等につながることがありました。そこで新たな方法として、既設の同軸配線において高速通信が可能な新方式の端末を利用することにより、簡易に屋内に無線のアクセスポイントを設置することができるようになるとともに、電波品質の改善や鉄筋等の建物への適用範囲の拡大が可能になりました。

フレッツ光 Wi-Fi アクセス新方式のイメージ図



★ つなぐ お客様に安心して「フレッツ光」をご利用いただくための研究開発

お客様に安心して「フレッツ光」をご利用いただくために、安定したサービスを提供するための研究開発を進めています。

災害発生時や、作業困難箇所でのケーブル敷設や安心・安全な状況確認、設備点検等を実現するため、マルチヘリの機能の拡充に取り組んでいます。これまで、おもにケーブルの布設業務を可能とする「通線紐切断し装置」に取り組んできましたが、2014年度は新たな追加機能として設備点検業務、および被災状況確認業務を可能とする機能を搭載しました。遠隔でカメラの操作が可能な機能、および社内の災害対策室向けシステムに被災状況が確認可能な情報連携機能を搭載することで、マルチヘリによる設備の点検および現場確認等の作業が可能になりました。このように、災害時等でもお客様に迅速かつ安心して「フレッツ光」をご利用いただけるよう、研究開発に取り組んでいます。

また、地下メタルケーブル補修工法等の開発も行っています。近年、地下メタル設備の老朽化が進み、保守稼働の増加を招いているため、低コストで効率的に維持管理する工法の確立が求められています。地下メタルケーブルは、一本のケーブルに収容している加入者の規模が大きいため、浸水が発生した際に大規模な故障につながりかねません。そこで、効率的な保守や故障発生を未然に抑止するために、新たな鉛管補修工法を考案し導入を進めています。この工法は、漏洩箇所の保護と補強を行う工法で、既存の工法と比べて耐久性を大幅に向上させます。また、ガス漏洩時の補修だけでなく、ガス漏洩を未然に防止するための予防保全にも適用できます。さらに、ガス漏洩を監視しているシステムを活用した、故障の到達時期を予測するしくみの確立にも取り組んでおり、効率的かつ計画的な工法の実現をめざしています。

状況確認・設備点検等を実現するマルチヘリの開発



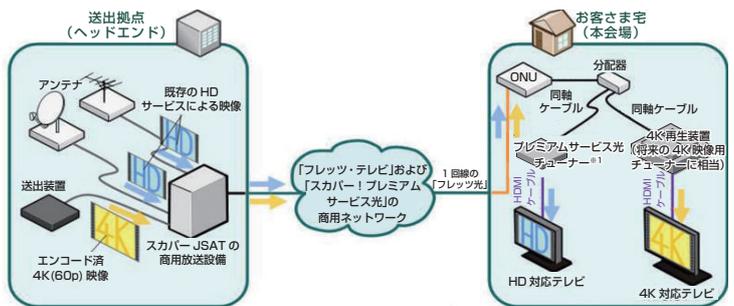
★ つなぐ 新たな生活スタイルの実現に向けた研究開発

NTT東日本は、NTT西日本、NTTおよびスカパー JSATと共同で、「フレッツ・テレビ」および「スカパー!プレミアムサービス光」上で、これまでの2K映像(フルハイビジョン)に比べ4倍の画素数の高精細、大容量の4K*映像を伝送するための技術開発に取り組んできました。

地上デジタル放送やBSデジタル放送、専門チャンネルをご視聴いただける放送サービス「フレッツ・テレビ」や「スカパー!プレミアムサービス光」の商用ネットワークを用いて、「フレッツ光」1回線に既存の2K映像と4K映像を同時に伝送し、かつ複数台のテレビで同時に視聴することに成功しました。

スカパー JSATが提供する「プレミアムサービス光」のメニューとして4K放送商用サービスを2015年4月に提供開始し、『スカパー! 4K映画』『スカパー! 4K総合』を放送しています。

構成イメージ



また、NECおよび生産者である和郷園と共同で、農家の生産性向上を目的とした農業ICTソリューションの実証実験も実施しています。

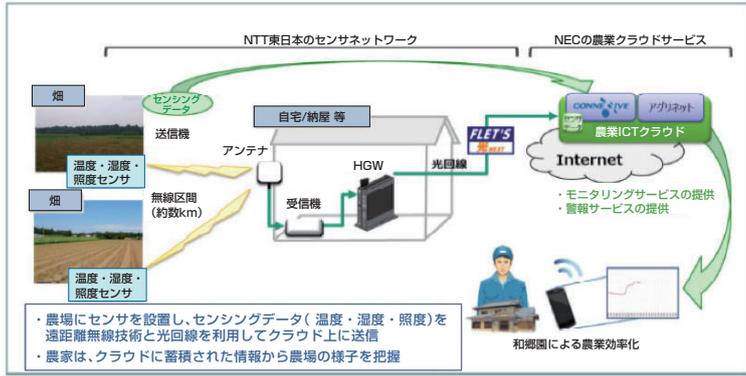
NTT東日本が提供する長距離無線通信が可能なセンサーネットワークと、NECが提供する農業クラウドサービスを組み合わせ、露地栽培の農場に設置したセンサーから温度・湿度・照度といったデータを収集し、インターネット上のクラウドに蓄積することで、スマートフォンやタブレット端末等で簡単に農場の環境情報を確認できるしくみです。

四季を通じてさまざまに変化する農場の環境情報を取得することで、センサーネットワークの実用性、耐久性等を検証するとともに、農場の環境変化を数値で客観的に把握することにより、農業生産での新たな知見を獲得し、農業ICTソリューションの事業化をめざします。

用語解説

4K：横4000×縦2000ピクセル前後の高解像度の映像表示技術で、フルハイビジョン(2K)のちょうど4倍の解像度。4K商用サービスにおいては、横3840×縦2160の画素数の高精細映像を表示。

実証実験イメージ



今後も、変化し続ける多様なお客さまのニーズに応え続けるため、さまざまな企業や行政、研究機関等とのさらなる連携を進めながら、研究開発に取り組んでいきます。

★スマイル活動の実践

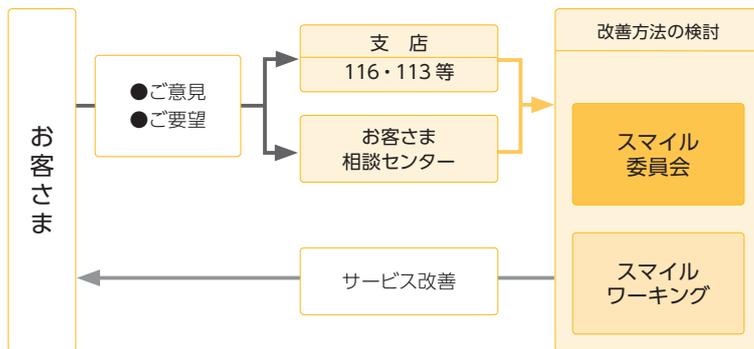
NTT東日本は、お客さまのさまざまな声を事業活動の改善や新サービスの開発に役立てる「スマイル活動」を行っています。

「お客さま相談センター」等には、お客さまからの「ご意見・ご要望」「賞賛」「苦情」が寄せられます。「ご意見・ご要望」については「スマイルワーキング」でさまざまな角度から議論を行ったうえで、社長を委員長とする「スマイル委員会」で最終的な審議が行われ、その決定事項が全社に展開されます。「苦情」については、全社一丸となって、削減に向けて精力的に取り組んでおり、お客さまからいただいた苦情の再発防止を図るとともに、関係各部署へ情報共有しています。

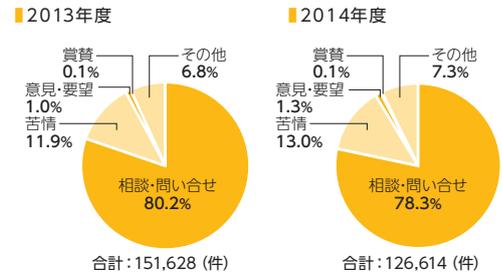
2014年度においては、「お客さま相談センター」に、約13万件の問い合わせ等があり、「スマイルワーキング」を2回、「スマイル委員会」を1回開催し、「ご意見・ご要望」等について、1件の改善検討に取り組みました。

NTT東日本では、これまで以上にスマイル活動を盛り上げ、より一層の「お客さま満足度向上」に向けて、まい進していきます。

スマイル活動の流れ



お客さま相談センターにおける受付状況



お客さまからのご意見とその改善内容 (2014年度の改善例)

お客さまからのご意見	改善内容
「工事料金等内訳書」を渡されたが、24回の分割払いとしていたのに、総額表示しかない。これでは、初期費用がいくらで、分割がいくらで何回なのかわからないため、わかりやすい表示にして欲しい。	お客さまが工事費「分割払い」を希望した場合でも、「工事料金等内訳書」には、「分割」ではなく「総額」で表記されていることから、お客さまに工事費が高くなったと誤認を与えないよう、「工事費は、「分割払い」をご希望された場合でも、総額を表記しております。」との説明文を太文字、下線で強調して表示するよう改善いたしました。あわせて、よりわかりやすくするため、様式タイトルを「工事内容のお知らせ」に変更しました。

社員の声 つなぐ力



NTT東日本-東北
企画部 広報担当課長
奈良 真喜子

お客さまに安心してサービスをご利用いただき、
良きパートナーとなれるよう、お客さまの声を大切にしていきます

東北のスマイル活動は、お客さまから寄せていただいたご意見・ご要望を事業運営に反映させること、またお客さまに褒めていただいた対応等優良事例を水平展開させることで、サービス品質の向上に活かすことを目的に、工事協力会社・関連会社等含め、東北全体で一体となって取り組んでいます。

経営幹部を中心とするスマイル委員会メンバーへは、お客さまの声をタイムリーに伝えるため、毎月の定期報告に加えて、発生 の都度、案件を共有。事象の発生から事実関係・再発防止策までを関係者全員で共有することで、組織横断的な対策実施を後押しし、全員でサービス品質の向上に努めています。また、お客さまからの「賞賛の声」を社内ホームページへ掲載するとともに、今後は担当者やお客さまへのインタビュー模様等も共有し、さらなる社員等のモチベーション向上と優良対応の水平展開にも努めていきます。

社員の声 つなぐ力



NTT東日本
お客さま相談センター
村見 修二

安心と信頼をお届けするお客さま相談センターをめざし、
日々新たな気持ちで取り組んでいます

毎日、あらゆるジャンルの問い合わせや苦情・意見要望が私どもお客さま相談センターに寄せられています。電話・メールや消費生活センター、交換台からの転送や来訪にも対応させていただいています。常に思いやりと笑顔を忘れずに安心と信頼をお届けするお客さま相談センターをめざし、日々、早寝早起きを心がけて体調管理に努めています。

厳しいお叱りや改善要望に対しては真摯に向き合い、内容に応じて担当部署に対応依頼を行うことが基本的な役割ですが、担当部署が複数に跨り、対応に苦慮することもしばしばです。困難な案件に対しても粘り強く対応して社内調整がうまくいったときや、お客さまから「きちんと対応していただき、本当に助かりました」とのお礼の連絡をわざわざいただいた際は、ホッとするとともに満足感もあり、翌日への活力源になっています。お客さまは通信業界関連の報道等にも敏感に反応されますので、アンテナを高くして、NTT東日本の企業イメージ向上のために、お客さま相談センター全員一丸となって、日々新たな気持ちで取り組んでいます。

次世代の ICT 社会を担う人材の育成

つながり「ネット安全教室」の開催

インターネットや携帯電話を使う子どもたちが増えるにつれ、ICT時代ならではのトラブルも増加しています。そこで、NTT東日本グループでは、ICT時代のコミュニケーションの仕方やマナーをテーマにし、小学校等への社員を派遣した出張授業「ネット安全教室」を実施しています。

2006年から開始した「ネット安全教室」は、2015年3月31日現在、延べ2,484校、199,543名の子どもたちが受講しました。子どものインターネット事情にあわせて、小学校低学年向けと高学年向けのカリキュラムとツールを用意しており、授業内容の充実を図っています。

今後も、最新のインターネット事情等に即したカリキュラム等を提供し、子どもたちへインターネットの適切な利用を伝えるとともに、テキストやホームページ等についても適宜見直しを図っていきます。



授業風景

社員の声 つながり



インターネットを上手に活用してもらうために

NTT東日本-北海道 法人営業部
第一営業部門 公共営業担当
菊地 陽子

インターネットは、子どもたちにとってますます身近で必要不可欠な存在になっています。子どもたちがインターネットを安全かつ上手に活用できるよう、その利便性と注意すべきポイントやルールを伝えることに、私たち北海道の講師も使命感をもって取り組んでいます。広い北海道で各地の小中学校のご要望に迅速に応えることができるように、各営業拠点での講師育成もすすめています。最近は、保護者や先生に理解を深めていただく機会も増えています。子どもたちだけではなく大人も一緒にネットモラルについて考え、インターネットを上手に活用した豊かな社会になるよう講師として貢献したいと思っています。



NTT東日本公式HP 子どもたちに向けた取り組み
「ネット安全教室」
<http://www.ntt-east.co.jp/kids/netanzen.html>

つながり e-ネットキャラバン*への講師派遣

「e-ネットキャラバン協議会」は、総務省、文部科学省およびボランティア講師派遣企業等で構成され、インターネットの安心・安全な利用に関する啓発活動等により、子どものネット社会における安全と健全な発育を促進し、安心・安全な情報通信社会の実現に資することを目的として、保護者・教職員等を対象に「e-ネット安心講座」を開催しています。

NTT東日本グループは、e-ネットキャラバン*に講師認定の登録を受けた社員を積極的に派遣しており、インターネットの安心・安全な利用に関する啓発を行っています。2014年度は、158の講座に講師を派遣し、保護者・教職員等23,010名に対して講演を行いました。今後も継続して社員の派遣を実施していきます。

用語解説

e-ネットキャラバン：「e-ネット安心講座通信業界キャラバン」の略称。講座は、迷惑メール・ウイルス・インターネットを通じた犯罪に関する情報や、その対処方法等について実施。

つながる 夏休みの親子参加型イベントの開催

NTT東日本千葉事業部では地域の子どもたちが安心・安全に暮らせる社会の実現に向けた社会貢献活動の一環として、毎年、夏休み期間に親子参加型のイベントを、開催しています。

10回目となる2015年度は「夏休み親子で学ぶ通信のひみつ」と称しNTT東日本グループにおける「通信をつなぐ使命」および「安心・安全・信頼」をコンセプトに、7月23日(木)、24日(金)の2日間開催しました。2日間で計34組69名の参加者が、いろいろなNTTの通信施設や災害用車輦等を見学・体験していただき好評を得ることができました。



光ケーブル接続体験



衛星通信移動無線車



災害対策室・通信レスキュー隊



高所作業車

社員の声 つながる力



「お客さまに選ばれ続ける会社をめざして」

NTT東日本・南関東 千葉事業部
総務部総務部門CSR・人権担当
担当課長
今津 康弘

2日間大変暑い中での開催となりましたが、いろいろな体験をしてもらうことで通信のつながるしくみやNTT東日本の仕事を知ってもらうことができ、参加者の皆さまも笑顔で満足いただいた楽しいイベントでした。また、当日説明員等に携わった各社員も日常業務とは異なり、小学生や保護者の皆さまと直接接することで非常に有意義な時間になったと思います。

これからも、お客さまに選ばれ続ける会社をめざし地域の皆さまに貢献するため、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいきたいと思っています。

つながる ICCの活動について

NTTインターコミュニケーション・センター [ICC]は、1990年に日本の電話事業が100周年を迎えたことを記念する事業の1つとして構想をスタートし、1997年に東京/西新宿にある東京オペラシティタワーにオープンした、NTT東日本が運営する文化施設です。ICCはコミュニケーションというテーマを軸に、最先端の科学・技術と先進芸術の融合を作品化したメディア・アート*を、展示会やシンポジウム等のイベントを通じて、世の中に発信し続け、人々に開かれたオープンなスペースとして広く親しまれております。

ICCの中心的な展示会として、毎年展示内容を入れ替えながら入場無料で公開している長期展示会「オープン・スペース」展があります。メディア・アートへの入門編として、親しみやすく楽しめる展示構成をめざし、幅広い観客層に向けて紹介する展示会です。また作品に触れて、体感することをとおして、子どもたちにメディア・アートのおもしろさを紹介する「ICCキッズ・プログラム」を、2006年から毎年夏休み期間に開催しています。会期中には、子どもを対象としたワークショップ等も実施してきました。

こうした活動が評価され、2012年10月、NTT東日本は、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナ アワード2012」*において、ICCの活動により「文化庁長官賞」を受賞しました。今後もICCの活動を通じてメディア・アートの普及、芸術文化の振興に貢献していきます。



「ジャグラー」



「マシュマロスコップ」

* メディア・アートとは、コンピュータをはじめとするさまざまな先端メディア・テクノロジーを使用したアート作品を総称する言葉。

ICC <http://www.ntticc.or.jp/>

用語解説

メセナ アワード：企業や企業財団による優れたメセナ（芸術文化支援）活動を顕彰することを目的として1991年に創設されました。芸術文化活動への資金提供や自主企画の実施、地域に根ざした取り組み等、芸術文化の振興につながるあらゆる活動を対象としています。



美しい地球を、 明日へつなぐ使命

私たちは、美しい地球を未来につなぐために情報通信サービスの提供による社会全体の環境負荷の低減、自らの環境負荷低減、そして社員一人ひとりが日常生活に伴って生じる環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進

基本姿勢

情報通信サービスの提供により社会全体の環境負荷低減に貢献するとともに、自らの事業活動や社員一人ひとりの日常生活における環境負荷の低減にも積極的に取り組みます。

～今期の成果と来期に向けた取り組み～

環境省が発表したデータ（2015年4月）によりますと、国内の温室効果ガス排出量は2009年度以降、増加傾向が続いています（2013年度末で2009年の1.13倍）。要因としては、火力発電における石炭の消費、そして国民による電力や石油製品の消費で、CO₂排出量が増加したことが挙げられています。これに対し、NTT東日本はフレッツ光を中心としたICTサービスの提供を通じて、お客さまの利便性向上とともに、人やモノの移動によるCO₂排出量の抑制に貢献しています。2015年2月より、さまざまな業種の事業者（サービスプレイヤー）さまが自社のサービスをNTT東日本の光サービスと組み合わせでお客さまへ提供する「光コラボレーションモデル」が開始されており、ICTサービスのさらなる普及加速により、わが国ひいては地球への環境負荷低減が期待できます。

私たちはICTを活用した節電等にも取り組んでいます。本社の一部フロアにおいて、各社員が業務用PC端末から個々の照明をON/OFFできるシステムを2014年4月よりトライアル導入することにより照明電力を約40%削減（前年度比）し、導入フロアを拡大しています。その他の取り組みとしましては、川崎市さまとの包括連携協定に基づき、環境への配慮に加え、災害時の情報通信手段の確保および住民サービスの向上を目的に、広域避難場所に指定されている「御幸公園」「稲田公園」「王禅寺ふるさと公園」の3公園に太陽光発電付Wi-Fi（有事の際には無料で利用可能）を設置しました。

このように、私たちの環境への取り組みはICTサービスの提供ばかりでなく、社内における節電等、地道な活動が大きな成果につながるものと考えています。2015年度も引き続き、節電を中心とした各種取り組みを実施し、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと思っております。



NTT東日本
ITイノベーション部
技術部門長

川鍋 俊二

パフォーマンス・ハイライト

- ▶▶▶ NTT東日本グループにおけるeco検定合格者総数：13,147名（2015年3月末現在）
- ▶▶▶ 撤去通信設備において10年連続してゼロエミッション（最終処分率1%以下）を継続

低炭素社会の実現に向けて

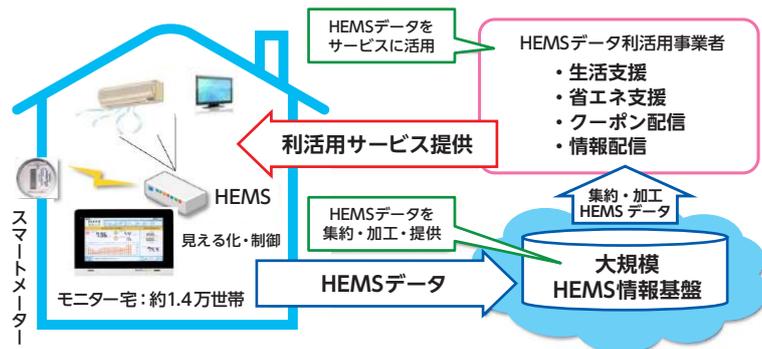
★ 情報通信サービスの利用によるエネルギー削減

情報通信サービスの普及は、情報通信機器の増加等により電力消費量の増加をもたらす反面、生産活動等の効率化や人やモノの移動を減少させる等、資源・エネルギー利用の効率化を図ることによって、社会全体のエネルギー使用量を削減する効果が期待できます。NTT東日本グループにおいても、さまざまなサービスを提供することで、社会全体のエネルギー削減に貢献しています。

★ つなぐ 経済産業省「大規模HEMS 情報基盤整備事業」への参画について～HEMS 普及促進・経済性の高いエネルギーマネジメントの実現に向けた実証事業を実施～

NTT東日本は経済産業省が実施する「大規模HEMS 情報基盤整備事業」に、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、パナソニック株式会社とともに、幹事企業として参画しています。HEMS (Home Energy Management System) は、家庭で使用するエネルギーを管理するシステムであり、大規模HEMS 情報基盤整備事業では、HEMSデータを使った各種サービスを家庭に提供するしくみの構築をめざします。2014年度は、各家庭 (モニター) のHEMSデータを収集・蓄積し、東京急行電鉄株式会社さま等のデータ利活用事業者に提供するための大規模HEMS 情報基盤を構築しました。2015年度は、収集・蓄積されたHEMSデータを利活用した便利で快適な各種サービスをモニターにご利用いただき、その効果を検証することで、整備事業を推進します。さらに2016年度以降の商用化をめざし、HEMSデータを活用した新しいサービスの提供により、地球にやさしく便利で快適な社会の実現に向けて取り組んでいます。

「大規模HEMS 情報基盤」によるサービスの流れ



その他にも、NTT 東日本では家庭内の省エネをサポートする「フレッツ・ミルエネ」を提供しています。「フレッツ・ミルエネ」とは、家庭内の電力使用状況を見える化することで、節電行動の促進を可能とするサービスです。また見える化だけではなく、収集した家庭内の電力データを活用して、電力使用量の変動をメールでお知らせする機能も提供しており、ご家庭のゆるやかな見守り等に活用いただいています。なお、本サービスの活用事例として、市町村等と協力し希望するご家庭に「フレッツ・ミルエネ」を導入し、街全体の節電を促進するような省エネの取り組みも実施しています。また、電力会社が設置するスマートメーターとの接続や、電力小売全面自由化に伴い、ニーズが拡大している、電力小売事業者向けのプランも提供する等、ICTを利活用した社会全体の省エネ・エネルギーの効率化に貢献しています。

外部 ステークホルダーの声



沿線にお住まいの
お客さまの節電への
取り組みをサポート

東京急行電鉄株式会社
生活創造本部生活サービス事業部
事業企画課 課長

原 寛一 さま

東急グループは交通、不動産、生活サービス等のさまざまな事業において、環境負荷低減をめざした商品・サービスの提供に努めるとともに、「WE DO ECO」をキャッチフレーズに環境活動を交通広告等で紹介しています。「大規模HEMS 情報基盤整備事業」においては、東急線沿線にお住まいの約3,600世帯の方にモニターとなっていただき、電力需要の高い日におトクなクーポンを発行して商業施設へ誘導することにより、モニターの皆さまの節電をサポートしています。弊社は本事業の成果を活かし、今後も引き続き環境活動に取り組んでいきます。

社員の声 つなぐ力



ICTを活用し、
地球にやさしい
エネルギーマネジメントに
貢献

NTT東日本 ビジネス開発本部
第三部門 サービス基盤担当 担当課長

石 曽 根 弘 明

持続可能で快適な暮らしを実現するために一人ひとりがエネルギーの使い方を意識し行動する必要性が高まっています。

本事業では、NTT東日本のHEMSサービスである「フレッツ・ミルエネ」のスマートメーター対応、遠隔家電制御機能強化、事業者向けプランの提供等、HEMS普及に向けた取り組みをはじめ、より容易に、かつ安心・安全にHEMSデータ利活用サービスを提供可能とするしくみづくりに取り組んでいます。

「フレッツ・milエネ」のサービス概要



外出先からエアコンのON/OFFや温度調整が可能。快適な暮らしを実現。
※ECHONETLite対応のエアコンが必要です。

「大規模 HEMS 情報基盤整備事業」においては 14,000 世帯のモニターに、そのうち NTT 東日本としては 2014 年度、約 4,000 世帯のモニターに、フレッツ・milエネのご利用等を通じてご参加いただいています。モニターには家庭内の電力の見える化に加え、2015 年 5 月からは、生活支援サービス、省エネ支援サービス、クーポン配信サービス、および情報配信サービスといったさまざまな企業や自治体が提供するサービスをご利用いただいています。省エネを楽しく行いながら環境にやさしく、暮らしを便利で豊かにするサービスをご体験いただき、HEMS データ活用サービスへのご意見、省エネ意識の変化等をアンケートを通じて収集・分析し、今後のさらなる魅力的な HEMS 活用サービスの創出に向けた活動を推進していくことで、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

★ つなぐ 「ひかり電話」を活用した高画質テレビ会議システムやパソコン等を使用したWeb会議について

企業を中心にテレビ電話会議システムへの需要が高まる中、NTT東日本では高画質（フルハイビジョン）テレビ会議を可能とする「ひかり電話ナンバーゲート」の提供を2010年6月より開始しました。本サービスを活用したテレビ会議システムについては、NTT東日本グループにおいても100拠点を接続・運用しています。

また、NTT東日本グループでは、会議に伴う移動時間やコスト削減のため、パソコンおよび市販のカメラとマイクを使い、自席や打ち合わせ卓等場所を選ばず手軽に利用できるWeb会議を導入しています。

インターネット経由で接続でき、社内に限らず、お取引先や在宅勤務者と日々の連絡に利用したり、パソコンの画面を共有しながら打ち合わせしたり、さまざまな場面で使用可能です。2014年度の1年間で約6,400回の利用がありました。

NTT東日本グループではこれらのテレビ会議システム、Web会議を活用し、CO₂排出量の削減や紙使用量の削減につなげています。



簡易Web会議サービス



ひかり電話ナンバーゲート

<http://flets.com/hikaridenwa/numbergate/index.html>

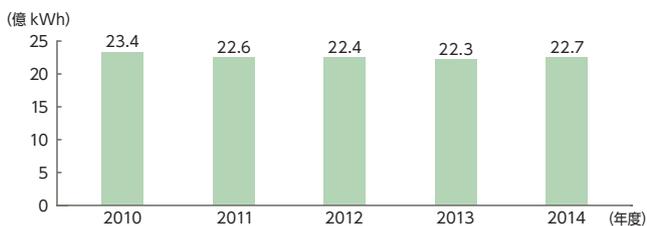
★ NTT東日本グループにおける節電の取り組み

NTT東日本グループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用に伴うものです。そのため、低炭素社会の実現に向けて、省電力化が重要なポイントとなり、NTT東日本グループ一丸となって節電に取り組んでいます。

NTT東日本グループでは、通信設備の効率化、オフィスの空調の抑制・照明間引き等最大限の節電対策を実施してきました。2014年度も通信設備に関する電力については、通信サービスの確保を前提としたうえで、高効率設備の導入や旧設備の早期撤去を推進する等、最大限可能な範囲で継続して節電に取り組んでいます。

また、オフィス利用の電力については、空調の抑制、照明の間引き、OA端末の順次シンククライアント化等、これまでの節電施策を引き続き実施しました。電力使用量の多い通信会社としての社会的責任を果たす観点からも、節電に向けた取り組みを徹底しています。

NTT東日本グループ電力使用量推移



★ 通信設備における取り組み

NTT東日本グループにおける電力購入量は、通信設備によるものがその大部分を占めています。

これまで、ネットワーク設備の更改・統廃合や高効率な設備への更新および運転台数適正化等のトータルパワー改革 (TPR) 運動[※] 施策に加えて、通信サービスの確保を前提とした上で、空調設定温度の適正化や、機械室内に簡易な間仕切りを設置し冷却効率を高める等、空調環境改善に最大限取り組んできました。

今後もネットワーク設備のシンプル化を進めるとともに、高電圧直流給電システムや間接外気冷房等、省エネルギー技術の導入を検討・推進し、電力使用量の削減に取り組んでいきます。

★ つなぐ データセンターの省エネ化への取り組み

データセンターは、ご利用されるお客さまの設備効率化および省エネルギー化に寄与する面がある一方、近年のIT装置の高密度化および高発熱化に伴い、データセンターの消費電力量は今後ますます増加することが予想されますので、NTT東日本では、データセンターの消費電力を抑える取り組みを推進しています。

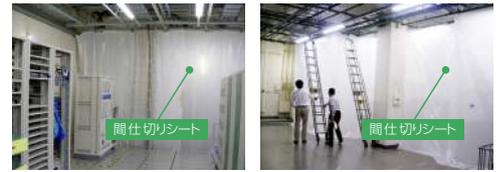
その取り組みの1つとして、消費電力の半分程度を占める空調システムに着目し、アイルキャッピング^{※1}の導入を進めています。アイルキャッピングとは、ラック列間の通路を壁や屋根で区画し、IT装置への給気(低温)とIT装置からの排気(高温)を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する気流制御技術であり、データセンターにおける省エネルギーと高信頼を両立することが可能な最先端の空調ソリューションです。

また、NTT東日本データセンターではLED照明や太陽光発電、壁面緑化、遮熱・断熱コーティングの採用により、建物全体の消費電力の削減を進めています。さらに、北海道データセンターでは、北海道の冷涼な外気を活用して消費電力を抑える新型の空調設備を導入しています。

2012年以降は、データセンターの消費電力に大きな割合を占める空調設備に着目し、室外機への散水システムの導入を一部の拠点で始めました。放熱フィンへ直接散水し、水の気化熱を利用することで、空調消費電力の約30%の削減^{※2}が期待できます。また、サーバールームに導入しているアイルキャッピングにより、空調消費電力の約20%の削減^{※3}が期待できます。

さらに、室内の照明はサーバールームを含めすべてLEDに統一している他、屋上の太陽光パネルによる再生可能エネルギーの活用、ヒートアイランド対策や断熱性向上に効果がある壁面緑化を導入しています。

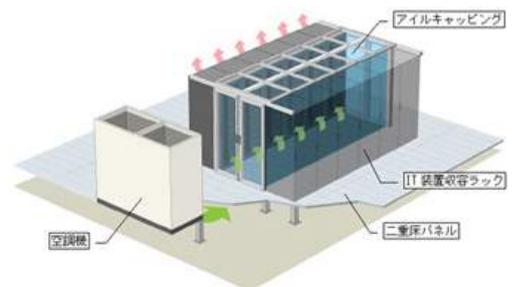
これらの設備導入の他、引き続き環境対策の効果を検証し、効果の高い省エネ設備を他のデータセンターにも導入していきます。



簡易間仕切り設置状況 (通信設備スペース)

簡易間仕切り設置状況 (設備撤去スペース)

※ トータルパワー改革 (TPR: Total Power Revolution) 運動: NTTグループ独自の電力エネルギー削減に向けた活動。



アイルキャッピング(NTT東日本データセンター)

※1 アイルキャッピングはNTTファシリティーズの登録商標です。



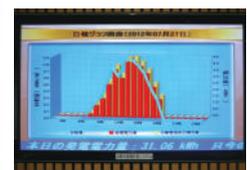
駒込データセンターのLED照明(左右)

※2 開発メーカー調べ。

※3 NTTファシリティーズ調べ。



屋根の上に設置された太陽光パネル



太陽光発電計測システムにより電力の使用量がわかる

★ オフィスビルにおける取り組み

オフィスにおいて使用される電力の削減を目的として、昼休み時の消灯等、節電施策を実施するとともに老朽照明の更改や長寿命かつ消費電力の低いLED照明の導入を行っています。また、屋上緑化や太陽光発電の導入を進める等、エネルギーの削減に取り組んでいます。

★ つなぐ 節電ツールの導入

NTT東日本グループでは、オフィスでの節電の取り組みを進めています。本社ビルでは、2014年度に約807万kWhの電力を使用しており、その約3割が照明です。その照明電力の削減を目的に、自席のパソコンやタブレット等から照明を1台ずつ個別にON/OFF制御でき、タイマーによる一斉消灯も可能な照明個別制御システムを本社ビルの一部フロアに導入しています。従来は、夜間帯もフロア全体の照明を点灯させていましたが、このシステムを利用することにより、在席者近辺の特定の照明のみを点灯させる等、不必要な照明を消灯でき、システム導入前と比べて照明電力を最大4割程度削減できるようになりました。

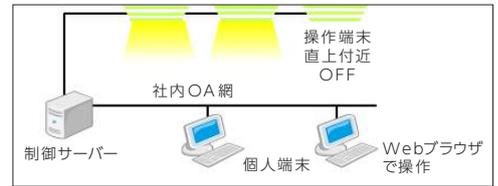
また、照明ごとの操作情報を収集しシステム利用の傾向を分析、その情報を社員に向けて開示し競争意識を持たせることで、必然的に社員自身の節電意識向上にも寄与しています。

現在、本社ビルでは照明個別制御システムの導入フロアを拡大し、ICT活用によるエネルギー削減の取り組みを拡げています

★ つなぐ 屋上緑化の取り組み～グリーンポテトの栽培

NTT東日本グループでは、屋上緑化等のさまざまなグリーン化を推進しています。NTT東日本本社ビル低層棟、NTT東日本 東京事業部 芝ビル、十条ビル、世田谷ビル、神奈川事業部横浜ビル、川崎ビルおよび藤沢ビルにおいて、屋上緑化に取り組み、そのうちの約半数のビルでは、サツマイモ水気耕栽培「グリーンポテト」*の取り組みを行っています。サツマイモの葉は大きく、幾重にも重なり合っているため、蒸散作用や遮熱効果が期待できヒートアイランド現象の緩和に役立つとされています。

NTT東日本本社ビル（新宿区）の低層棟屋上では、6月に24本の苗植えを行い、梅雨の明けた7月下旬にサツマイモを育てるためのツルの埋め込み作業等しながら育て、10月に収穫祭を行いました。社員スタッフによる月に1回の作業や収穫祭にはDAI★KIDS初台（事業所内の保育所）の子どもたちも参加し、収穫できたサツマイモは約60kgにもなり、参加者で分け合いました。



照明個別制御システムの構成



NTT東日本本社ビルでの苗植え



DAI★KIDS初台の子どもたちによる手入れ作業



40kgの収穫

※ サツマイモ水気耕栽培による屋上緑化システム。液肥を用いる水気耕栽培システムであるため、耐荷重等の問題が少なく、ヒートアイランド対策に効果的な屋上緑化を容易に導入できます。「グリーンポテト」は、NTTファシリティーズの登録商標です。

★ つなぐ 各支店によるグリーンカーテンの取り組み

NTT東日本では、夏季の節電対策として、東日本エリアの約40カ所でグリーンカーテンを設置しており、年々その取り組みが広がっています。グリーンカーテンはビルの壁や窓を植物で覆うことで緑化して景観を良くするとともに、直射日光を遮ります。室内の温度上昇を防いで冷房の使用を抑えるという節電効果や、ビルに熱を蓄積させないことによるヒートアイランドの緩和等の効果が期待できます。また、鉢植えやネット張り、朝夕の水やり等、社員がローテーションで行っており、環境意識の向上のみならず、社員間のコミュニケーションの活性化にも役立っています。

NTT東日本 東京事業部では、環境施策の1つとして、ビル入居社員はもちろんのこと、東京事業部の社員全体に対する認知を高め、環境意識の醸成を図っています。新宿ビルでは社員等が参加して苗植えを実施し、その後の生育状況は東京事業部のホームページに掲載し、環境活動の見える化を行っています。その他事業部内の20のビルでは、各ビルのビル環境推進員およびグリーンサポーターと呼ばれる社員ボランティアが中心となって手入れを行っている他、ビルによっては自組織で作成する社内ホームページに生育状況を定期的に掲載しています。東京事業部 山梨支店では、青沼ビルで大型カーテンを実施しており、社員が中心となって日々の手入れ等を実施しています。壁面に広がる緑に朝顔の花々が点在する様子は夏恒例の風景となっており、例年地元新聞社からも取材を受けています。

NTT東日本 神奈川事業部では、南側の窓に面した中庭に設置し、直射日光の進入を防止しています。また、木陰になった中庭でバーベキューをする等社員の交流の場としても使用しています。

NTT東日本 千葉事業部 千葉西支店の取り組みは、柏商工会議所主催のコンクールにおいて「優秀賞」を受賞しました。千葉事業部 茨城支店では、事業部内で取り組む「環境エコカップ」の評価項目の1つがグリーンカーテンの作成となっており、営業部門等5つの部門がそれぞれに工夫を凝らし作成しました。天気・愛情のかけ具合で作品の成功、失敗があり、意見もさまざま、社員一人ひとりの環境意識の醸成につながりました。NTT東日本 宮城事業部 山形支店では、昨年に引き続き収穫したゴーヤを社員食堂のヘルシーメニューとして提供しています。

★ 再生可能エネルギーへの取り組み

NTT東日本は、電力を消費している事業部として、事業活動による電力使用量の低減を図っていくことも重要な社会的責任の1つであると認識しています。この責任を果たし、低炭素社会の実現に貢献するために、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。



東京事業部 新宿ビル



東京事業部 江東ビル



山梨支店 青沼ビル



千葉西支店 柏泉町ビル



茨城支店 ひたちなか営業所



宮城事業部 山形支店薬師町ビル

社員の声 つなぐ力



グリーンカーテン設置による快適な環境づくり

NTT東日本-南関東
千葉事業部 千葉西支店
オフィス営業部門 東葛営業担当
柏泉町・営業サポートグループ

快適な空間づくりと環境意識の向上を目的に始めたグリーンカーテンも3年目となりました。

この間、地域の外部団体のコンテストで受賞する等、夏の名所となっています。

当初は、2名で始めたものが、年々栽培技術の向上とともに、職場の多くの社員が参加するようになり、種類・規模も増やしながら、種苗から収穫まで大切に育てています。

グリーンカーテンにより、まさに「風通しの良い職場」となりました。

今後、さらなる環境推進に努めていきたいと思っています。

★ つなぐ 太陽光発電付きWi-Fiの取り組み

大きな災害が発生したとき、生活に必要な物資と同じくらいに必要とされるのが情報です。情報収集のため、一刻も早く通信手段を確保することの重要性が再認識されています。

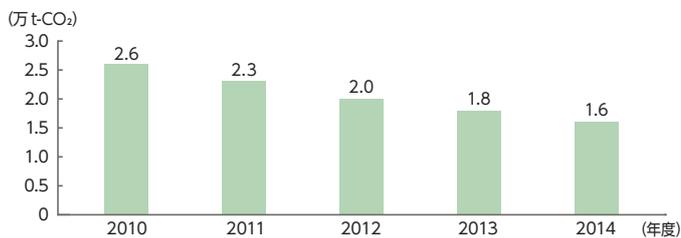
NTT東日本は、太陽光発電付きWi-Fi自動販売機の設置に向けた実証実験の取り組み等、災害時の情報途絶に備える機能を持ち、かつ環境にもやさしいWi-Fi設備の開発に取り組んでいます。2015年3月には川崎市（市長：福田紀彦）と包括連携協定を締結し、川崎市内に防災情報ステーションとして公衆無線LANアクセスポイントを設置しました。具体的には、広域避難場所に指定されている公園のうち「御幸公園」「福田公園」「王禅寺ふるさと公園」の3つの公園に、Wi-Fi設備を設置しました。このWi-Fi設備には太陽光パネルと蓄電池を搭載し、蓄電池のみの運用で3日程度にわたって通信が可能な状態を維持します。平時の一般利用者・来訪者の利用も想定しており、地域の方々へのサービス向上にもつながると考えています。

★ 業務用車両における取り組み

業務用車両から排出されるCO₂の削減に向けて、低公害車導入率100%化（工事用特殊車両を除く）を推進するとともに、車両配備基準の制定やカーシェアリングの推進等による車両保有台数の見直しについても引き続き進めています。

また、エコドライブの推進・実践のため、講習会の開催やエコドライブコンテストに参加する等、全社的に取り組みを進めています。

業務用車両におけるCO₂排出量の推移



御幸公園(幸区)



福田公園(多摩区)



王禅寺ふるさと公園(麻生区)

循環型社会の形成に向けて

責任ある企業市民として環境経営を推進していくにあたり、NTT東日本グループは廃棄物対策を重要課題の1つと捉えています。循環型社会の形成をめざして、限られた資源を有効に利用し、廃棄物排出による環境影響を低減するために、さまざまな取り組みを推進しています。

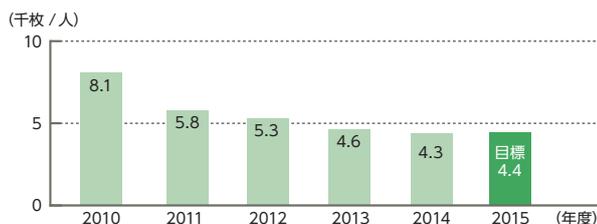
★ 事務用紙使用量削減に向けた取り組み

事務用紙については、国の定めるグリーン購入法*の適合製品の採用を積極的に進めるとともに、NTT東日本グループの目標として、2013年度に達成できなかった「一人あたりの使用枚数を年間4,400枚以下とする」をめざして取り組みました。

その結果、2014年度の使用枚数は4,300枚/人となり目標を達成しました。

2015年度についても、引き続き4,400枚以下/人を目標とし、これまでの取り組みを継続・徹底しつつ、各組織ごとの事務用紙の使用状況・問題点の明確化を図り、事務用紙使用量削減を促進していきます。

事務用紙の使用量実績および目標



★ 請求書の紙使用量削減に向けた取り組み

個人のお客さまのお手元に毎月届けられる請求書類や、それを入れる封筒等に使用する紙の使用量は、年間約2,219tにのぼります。これまでも請求書の裏面に内訳書を配置する等して、紙そのものの使用量の削減に努めてきましたが、個人のお客さまが料金請求情報等をインターネットで確認できる「@ビリング」の提供により請求書発行に伴う紙使用量を削減しています。

「@ビリング」契約者数と同サービス提供に伴う紙削減量の推移



用語解説

グリーン購入法：国等の公的機関が率先して環境物品等の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進する法律。

「@ビリング」
<http://web116.jp/atto/>

★環境に配慮した紙材料使用の取り組み

環境に配慮した紙材料としては、古紙・認証林パルプ・再利用材・未利用材の使用を方針化しています。たとえば古い電話帳を回収して製紙メーカーで再生処理し、新しい電話帳をお届けする「電話帳クローズドループリサイクル」の取り組みを実施しています。

電話帳の紙使用量と古紙配合率の推移



★廃棄物対策-資源有効利用の取り組み

通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物についてはゼロエミッション*を達成しており、それぞれ2005年度、2007年度より継続しています。建築工事廃棄物についても、ゼロエミッションを達成できるよう、リサイクル率向上に取り組んでいます。

オフィス内における廃棄物については、IP系通信機器（光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等）のリユースや紙資源の再資源化等により、リサイクル率の向上に努めています。

また、事務用品の購入についても、環境負荷低減の観点からグリーン購入を推進しています。

★つなぐ リサイクルの取り組み

通信機器については、NTTロジスコと連携し、資源の有効活用に向けて2004年2月から、お客さまにレンタルにてご利用いただいているIP系通信機器（光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等）のリユースを推進しています。

2009年度から、回収機器のクリーニング等の見直しにより、従来は外観不良でリユースできないものでもリユースできるようにした他、お客さまの利便性向上のため、引き続きコンビニエンスストアでの受け取りを可能としております。

また、公衆電話ボックス、公衆電話や電柱等、使命を終えた通信設備を再び資源として有効利用するために、NTT東日本グループでは、リサイクル処理施設でこれらの通信設備の処理を行っており、リサイクル率は99.9%以上と、ほぼすべてが大切な資源として活用されています。

通信機器等で使用する電池についてもリサイクルを行っています。コードレスホン等に使用される小形二次電池には、ニッケル、カドミウム、リチウム等の再資源化が可能な金属化合物が使用されています。1994年からニカド電池の回収・リサイクル、2001年以降はニッケル水素電池・リチウムイオン電池についても拡大し、故障修理・点検時や機器購入時に不要となった使用済み二次電池の回収リサイクルにより再資源化に取り組んでいます。2014年度には8.5万個の使用済み二次電池を回収しています。また、お客さまご自身でリサイクル協力店さまへ持ち込み、リサイクルBOXへ廃棄いただくことで回収することもできます。



「電話帳クローズドループリサイクル」

<http://tpnet.NTT-tp.co.jp/tpeco/index.html>

用語解説

ゼロエミッション：国連大学が提唱した構想。産業から排出される廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体で廃棄物を出さない生産をめざすもの。NTT東日本グループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。



店頭のリサイクルBOX



重機により破砕される電柱



手作業による分別



素材として再利用するために選別された部品類

つなぐ 有害物質への対策

有毒性が社会問題となった（ポリ塩化ビフェニル）については、法令および自社で定めたPCB保管ガイドラインに従い、適正に処理ならびに保管・管理を行っています。

NTTグループのPCB処理方針に基づき、PCB処理施設（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）において、無害化処理を進めており、今後も関係官庁等と連携のうえ、PCB廃棄物処理基本計画に定める処理期限までの全廃に向けた処理を推進していきます。

また、建物に使用されてきた吹きつけ材については、成分分析調査によりアスベスト含有の確認を行っています。

アスベストの含有が確認された箇所においては、NTTグループの基本方針に基づき、計画的な除去や封じ込め措置等、法令に従い、適正に対策するとともに、残置部分については、定期的な空気環境測定等、適正に管理を行っています。

つなぐ 「福島ひまわり里親プロジェクト」への参画

NTT東日本神奈川グループは、循環型社会の実現と東日本大震災被災地への復興支援を目的に、「福島ひまわり里親プロジェクト」へ参画し、会社と家庭が一体となった取り組みを実施しています。

「福島ひまわり里親プロジェクト」とは、東日本大震災で被災した福島県と全国の絆をつくるプロジェクトで、特定非営利活動法人（NPO）チームふくしまが、教育・雇用・観光の分野における復興支援活動として、2011年5月から展開しています。

具体的には、福島の復興のシンボルとしてのひまわりの種を育てる「里親」を全国から募集し、全国の「里親」の元で育ったひまわりから採れた種を福島に送り返すことにより、福島県での雇用創出や観光復興等につなげていく、というものです。

送り返された種による福島県内約2万カ所で咲き誇るひまわりは、観光資源となります。

福島で採れたひまわりの種は、エネルギー（バイオディーゼル）として福島県内で活用されます。また、種の配送やエネルギーの製造過程において、新たな雇用創出にもつながっています。

NTT東日本神奈川グループでは、自社ビル等22ビルおよび570人余りの社員の自宅で、ひまわりを育てています。

今後も、ひまわりを育て、種を福島へ送ることで、循環型社会の実現に貢献していくとともに、復興への願いをつなぎながら、会社と家庭が一体となったCSR活動に積極的に取り組んでいきます。



福島ひまわり里親プロジェクトイメージ



横浜ビル



川崎ビル



厚木ラインマンセンター



97本のひまわりから採取した種



福島ひまわり里親プロジェクト
<http://www.sunflower-fukushima.com/>

自然共生社会の実現に向けて

全社プログラムの推進

豊かな自然環境は私たちにとってかけがえのないものであり、次世代に継承するためには、自然共生社会を実現していかなければなりません。NTT東日本グループでは、自然共生社会を実現し豊かな自然を未来に「つなぐ」ために、さまざまな全社プログラムを展開しています。

NTT東日本グループアクトグリーン21

社員一人ひとりが日常で生じる環境負荷の低減に向けて2009年6月より開始した社員参加型環境活動「NTT東日本グループアクトグリーン21」は、順調に活動の輪を広げています。環境デーや環境月間等を通じた清掃活動には延べ41,000名以上が参加しました。さらに、社員の各家庭においても節電や節水等に取り組んでいます。これからも、社員一人ひとりの取り組みにつながる各種施策を展開していきます。

NTT東日本グループアクトグリーン21

全社員が参加する施策	職場での取り組み ・マイバッグ利用 ・ノーマル化(会社食堂) ・3アップ4ダウン運動 ・マイカップ利用 ・エコドライブ (エレベータ利用自粛) 等								
	会社による支援 ● eco検定*推奨 2014年度合格者数 500名以上								
	家庭(個人)の取り組み ● 家庭における節電の取り組みの推進								
	地域社会貢献/協働 ● 社員によるグリーンポテト栽培活動を実施 (事業所内保育所「DAI★KIDS初台」の保育園児とともに活動) ● 環境デー等に地域清掃活動を実施								
しくみ	(1) トップによる意識啓発等…環境経営に関するトップメッセージを順次発信 (2) 環境デー(毎月5日)、環境月間(毎年6月)(2009年6月より)								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>しくみ</th> <th>考え方</th> <th>取り組み内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境デー(毎月5日)</td> <td>継続的運用施策の活性化</td> <td>◇毎月環境デーを中心とした清掃活動の実施 ⇒NTT東日本グループにおいて、のべ41,000名以上が地域清掃活動に参加。 ◇社内省エネ点検 等</td> </tr> <tr> <td>環境月間(毎年6月)</td> <td>環境施策を重点的に実施</td> <td>◇アクトグリーン21諸施策の集中展開 (eco検定対象教材の提供・受検推奨)</td> </tr> </tbody> </table>	しくみ	考え方	取り組み内容等	環境デー(毎月5日)	継続的運用施策の活性化	◇毎月環境デーを中心とした清掃活動の実施 ⇒NTT東日本グループにおいて、のべ41,000名以上が地域清掃活動に参加。 ◇社内省エネ点検 等	環境月間(毎年6月)	環境施策を重点的に実施
しくみ	考え方	取り組み内容等							
環境デー(毎月5日)	継続的運用施策の活性化	◇毎月環境デーを中心とした清掃活動の実施 ⇒NTT東日本グループにおいて、のべ41,000名以上が地域清掃活動に参加。 ◇社内省エネ点検 等							
環境月間(毎年6月)	環境施策を重点的に実施	◇アクトグリーン21諸施策の集中展開 (eco検定対象教材の提供・受検推奨)							
	(3) 全社員への環境教育による意識向上・知識付与 CSR研修(推進担当者等)、eラーニング(全社員)等								

用語解説

eco検定：環境社会検定試験。東京商工会議所が主催する環境問題への取り組みに関する検定。

社員教育の実施

環境問題に対して社員一人ひとりが自ら考え、行動することを目標に全社員を対象とした環境教育を実施しています。

環境教育にあたっては、(1)全社員向け研修、(2)核要員養成に向けた研修、(3)管理者・経営層向け研修、に階層化して実施しています。

全社員向け研修として、全社員を対象としたeラーニングによるNTT東日本グループ全体の環境経営・環境活動の学習に加え、組織ごとの研修やごみ処理施設等の見学の機会も設けています。

環境啓発活動

NTT東日本グループが推進する環境負荷低減の取り組みを広く社会に伝え、環境意識の向上を図る環境啓発活動に取り組んでいます。

つながる エコキッズ探検隊でのLED光通信

NTT東日本が情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組んでいることを理解していただくために、2014年7月28日エコツェリア協会が主催する「エコキッズ探検隊2014」のプログラムの一環として、昨年に続き「光で音をつなぐ！通信の不思議を体験」と題して、夏休み中の小学3年生～5年生の子どもたち19名に、楽しく通信とエコの関係について学べるプログラムを実施しました。

今回のプログラムでは、まずはじめに子どもたちに「『通信』とは何か?」、「情報を伝える」方法はどのようなものがあるか?」等を考えてもらい、「情報を伝える」技術が進化し、現在では光を使って通信していることを説明し、理解してもらいました。

そのうえで、実際に「光を使って情報が伝えられるのか」を確かめるため、子どもたち一人ひとりに、LEDの光を使ってICチップのメロディーをスピーカーに伝える実験をしてもらいました。

LEDの光にはメロディICの音の情報が含まれており、この光を受光器に当てることで、音の情報が受信機へと伝わり、スピーカーでメロディーを聞くことができます。人の目にはほとんど見ることができませんが、LEDの光はメロディICの音の情報に合わせて明滅しています。この明滅の仕方は音の強弱や高低により変化するため、その明滅を受光器が感じることで情報が伝わるのです。

細かな部品を一生懸命組み立てた子どもたちからは「おお、光ってるし、ちゃんと聞こえるよ!」、「光が当たらないと聞こえなくなるね!」、「光の当たり方で音量が変わるんだ!」等、興味津々な感想が聞こえてきました。

自分で作った送信機と受信機で音を伝える実験後、席の離れた参加者同士の送信機と受信機を光ファイバーでつなぎ音を伝える実験をし、離れていても、障害物があっても光ファイバーがつながっていれば、ちゃんと音が聞こえることを確認しました。

実験を終えた後は、めったに入ることのできない通信設備の見学をするため移動し、通信設備についての説明を実験時と同じような興味津々なまなざしで聞き入っていました。

プログラムの最後に、NTT東日本の想いとして「いつでもどこでもだれとでもつながる安心を届けたい」、「環境にやさしく、より便利で快適な暮らしを実現したい」というメッセージを子どもたちに伝え、プログラムを終了しました。



光をつかって、音の情報が伝わった

光で音を伝えるしくみのイメージ



「情報と生活の関わり」の説明を聞く子どもたち



通信設備の説明に聞き入る子どもたち



エコツェリア協会

<http://www.ecozzeria.jp/>

エコキッズ探検隊

<http://www.eco-kids.info/>

「通信」と「エコ」をつなぐNTT東日本の学習プログラム

http://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/images/ecotopics_info/ecotopics_20140902.pdf

地域の環境保全活動について

地域プログラムの推進

NTT東日本グループでは、豊かな自然を守り美しい地球を未来に「つなぐ」ため、各地域におけるさまざまなプログラムを推進しています。

つなぐ 多摩川クリーン作戦2015

2015年3月15日、NTT東日本 東京事業部およびNTT東日本グループ会社の社員とその家族の合計60名が、クリーン多摩川国立実行委員会が主催（後援：国立市）する「第58回クリーン多摩川国立のつどい」にボランティアとして参加しました。

この活動は、地域の方々にとって憩いの場となっている自然豊かな多摩川が、空き缶・ペットボトル・粗大ゴミ等が投棄により景観と自然環境が損なわれており、その景観と自然環境保全のため、実施されるものです。

当日は24団体415名の参加者により621kgのゴミが回収できました。清掃活動の前後には、多摩川周辺に生息する野鳥や周辺に生えている植物の観察会、近年きれいになってきているという多摩川の水質調査の他、木の実を使ったクラフトづくりに清掃活動後の手づくりうどんの振る舞い等、多数のイベントが行われ各自で交流を深めました。

NTT東日本 東京事業部では、ゴミによる生態系への環境影響を認識し、社員とその家族の一人ひとりが生物多様性の意味と重要性を理解しながら、今後も保全活動の継続に努めていきます。

つなぐ アニマルパスウェイが第24回地球環境大賞にて特別賞を受賞

2015年2月26日に発表されたフジサンケイグループ主催の第24回地球環境大賞において、NTT東日本が参画するアニマルパスウェイ研究会が、樹上性野生生物の保全への貢献が評価され、特別賞を受賞しました。アニマルパスウェイ研究会は、財団法人キープ協会やまねミュージアム、ニホンヤマネ保護研究グループとゼネコン2社により2004年に結成され、アニマルパスウェイの研究と普及を図っています。アニマルパスウェイとは、ヤマネ等の樹上性野生生物が自動車等にひかれることを防ぎ、道路建設等で分断された森林をつなぐための道路上空に設置する橋のことです。基本的には道路や線路の上に架けるので、人や車の安全性の確保が重要です。

NTT東日本 東京事業部 山梨支店は2009年1月から研究会の活動に参画し、山梨県北杜市の活動に協力しています。具体的には、電柱にケーブルを張る技術を活かして、アニマルパスウェイや動物を写すカメラのメンテナンス等を行っています。

NTT東日本は、今後もアニマルパスウェイへの参画をとおして、樹上性野生生物の減少を防ぎ、生物多様性の保全に貢献していきます。



ボランティアとして参加した社員とその家族



河川敷での清掃活動



回収したゴミを分別する様子



カメラの修理の様子

社員の声 つなぐ力



重要性が増している
アニマルパスウェイの
開発と普及への協働に
大いに期待しています

一般社団法人アニマルパスウェイと野生の会
代表理事
アニマルパスウェイ研究会 代表幹事

大竹 公一 さま

2009年よりNTT東日本さまにアニマルパスウェイ研究会に加入いただき、道路上のアニマルパスウェイの設置やメンテナンス工事等において、卓越した技術やノウハウを活かしていただき、大変助かっております。最近も北杜市2号機でのモニタリングシステムの修復にフジテレビの取材があり、さまざまなサポートを賜りました。おかげさまで多くの外部表彰を得、アニマルパスウェイの社会的認知度も日増しに高まっております。NTT東日本様のCSRの中で、特にアニマルパスウェイの普及等の生物多様性保全活動がより重要な位置づけになるのではないかと思います。今後とも研究会活動をとおして、アニマルパスウェイの開発と普及への協働を大いに期待しております。

つなぐ「日本列島クリーン大作戦 神奈川プロジェクト」

山下公園美化活動

2014年7月27日（日）に開催された「日本列島クリーン大作戦 神奈川プロジェクト」（清掃活動）にNTT東日本神奈川グループは、社員とその家族（約200名）で参加しました。

「日本列島クリーン大作戦」は、公益社団法人『小さな親切』運動が主催する環境美化運動で「美しい日本・美しい心」をスローガンに、1983年に始まり、現在、全国各地で開催されています。

同団体の神奈川県本部では、「日本列島クリーン大作戦 神奈川プロジェクト」として、『環境美化』と『心豊かなまちづくり・人づくり』を目的に、1991年より活動を実施しており、NTT東日本神奈川グループは第1回からクリーン大作戦に継続して参加し、今年で連続25年参加の節目を迎えます。2013年には長年にわたる活動協力に対し、主催者である公益社団法人『小さな親切』運動神奈川県本部さまより感謝状をいただきました。

例年、開催場所は横浜山下公園と象の鼻パークとなっています。関東大震災の復興事業の1つとして瓦礫を埋め立てて造成された山下公園は、当時の船溜まりを利用した四季を彩る沈床花壇や広大な芝生の広場が整備され、飛鳥Ⅱやクイーンエリザベス等の超大型豪華客船が寄港する大棧橋を有するエリアです。現在では、海外からのお客さまが立ち寄る横浜有数の観光スポットでもあり、横浜市民の憩いの場にもなっています。

また、開港150周年の2009年に公園としてオープンした山下公園と赤レンガ倉庫の間にある「象の鼻パーク」は、横浜港の開港にあたり造られた2本の波止場の1つ（現在の「象の鼻防波堤」）が名前の由来とされ、この防波堤を上から見ると湾曲した形が象の鼻に似ていることから、いつしか「象の鼻」と呼ばれるようになり現在も船溜まりとして港湾の機能を持っています。

このように歴史ある横浜での清掃活動に参加し続けることにより、周辺住民にとどまらず近隣を周遊する観光客へも「美しい環境」「限りある資源を守る」等、環境美化や環境問題について広く呼びかけるきっかけとなっています。また、活動に賛同して集まった自治体や市民・団体・企業等、参加者同士のコミュニケーションや参加者個人のボランティア活動に対する意識をさらに育て高めることにもつながっています。

開催当日は、真夏の炎天下にも負けず、海からの潮風を浴びながら、港町横濱の景色を楽しみつつ和気あいあいと約1時間、空き缶やペットボトルを中心に4tトラック1台分のゴミ回収に汗を流しました。

私たちNTT東日本神奈川グループ社員は今後も継続して活動に参加し、地域との交流を深めることはもとより、われわれの暮らす地域の環境保全と地域活性化に最大限貢献していきます。

社員の声 つなぐ力



海の風を浴びながらの清掃活動

株式会社NTT東日本-南関東
神奈川事業部 設備部
開通部門 所内SO担当

天野 敏彦

毎年、7月最後の日曜日に開催される山下公園の清掃に参加するのを楽しみにしています。今年も参加することができ、2年連続となります。休日の朝の山下公園は、近隣住民が、海からの風を浴びながらウォーキングや犬の散歩等、各々、充実した時間を過ごしており、いつも観光客で賑わっている山下公園とは違う、どこかのんびりとした「山下公園」を見ることができます。清掃が始まるころには、そんな雰囲気も一変、照りつける真夏の太陽と地面からの熱い照り返しでただただ暑い中、大粒の汗をかきながらゴミ拾いを終えたときの充実感は何とも言えません。また、終了時に支給されます飲み物は、本当に生き返り、充実感が倍増されます。

活動を通じて、参加者同士のコミュニケーションも図れ、人の輪も広がります。ささやかな、社会貢献かもしれませんが、これからも、地域の環境美化等に参加していくと同時に、社会貢献していく仲間も増やしていきたいと考えています。

▶〈横浜の観光情報をお知りになりたい方はこちらへ〉



公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー：
旧 横浜市観光協会
<http://www.welcome.city.yokohama.jp/ja/>

つながり 茨城支店が取り組んだ「公園の花いっぱい運動」

NTT東日本 千葉事業部 茨城支店では、地域社会貢献活動の一環として2002年度から取り組んでいる「公園の花いっぱい運動」と「クリーン活動」を2014年6月と11月に実施。今回の参加者は、NTT東日本 茨城グループの社員や退職者、その家族の他、一般参加者もあわせると、6月14日には総勢約430名、11月8日には総勢348名となりました。

「公園の花いっぱい運動」では、2013年度に引き続き、水戸女子高等学校インターアクトクラブと水城高等学校インターアクトクラブ、水戸ロータリーアクトの皆さまにご参加いただいた他、2014年度は新たに、水戸市社会福祉協議会ボランティアセンタに登録している小学生とその保護者の皆さまにも加わっていただき、植花を通じた環境美化意識や、自然を大切にする感性を育ててもらいました。

水戸市内の千波公園と偕楽園公園の花壇に分かれ、ペゴニアやサルビア、パンジー等のさまざまな季節の花を植花しました。参加者からは「花植えは体力も必要で大変ですが、街並みが美しくなるのでやりがいがあります」、「花植えには勝ち負けという考えがありません。全部の花を植え終わったときには達成感を味わうことができ、みんなが笑顔になれます」、「福祉施設でのボランティア活動もしていますが、このような取り組みにまた来年も参加したいと思います」といった感想をいただきました。

2014年度に初めて取り組みとして、QRコードを用いた植物図鑑の作成にチャレンジしました。内容は、花壇に設置された看板上のQRコードをスマートフォン等で読み取ると、花の名前やその由来、特徴等を解説したウェブサイトを表示するというものです。このウェブサイトでは、図鑑を見るのが楽しくなるように、花占いのコーナーもつくり、占いの結果を水戸の方言で伝えるといった工夫をこらしました。

なお、「クリーン活動」については、近隣の住民の憩いの場となっている千波湖畔と土浦市霞ヶ浦総合公園で実施し、空き缶やペットボトル、雨傘、自動車のタイヤ等のたくさんのゴミを拾い、環境美化に努めました。

これらの活動は2014年度で満13年目を迎えました。今後も社員や家族、地域の市民の皆さまと協働した取り組みを通じて、水戸の街並みの美化や、地域コミュニティの活性化等に貢献していきます。



たくさんのゴミを回収したクリーン作戦 (11月)



今年度から小学生とその保護者の皆さんも参加 (11月)



QRコードをスマートフォン等で読み取ることで植物図鑑を表示 (6月)



植花を通じて環境美化への意識を向上 (6月)

つなぐ ビオトープツアー「トキをプロデュース・野生復帰推進事業」

2014年11月7日、NTT東日本 新潟支店では、新潟県が推進する「トキをプロデュース・野生復帰推進事業」の一環として、佐渡において「NTT東日本新潟グループビオトープツアー（佐渡エコアイランド）」を実施しました。この活動は、地域社会貢献活動として今回が4回目となり、新潟県域に勤務する社員14名とNTT GPエコの社員1名が参加しました。トキは学名ニッポニア・ニッポンと言われるように、日本を象徴する鳥とも呼ばれています。東アジアに広く生息していましたが、明治以降減少し、今では「野生絶滅」（環境省レッドリスト）となっている生物多様性を考えるうえでも貴重な鳥です。NTT東日本新潟グループでは「生物多様性を将来に引き継ぐための取り組みを推進する」活動の一環として、トキの野生復帰への貢献、佐渡の環境保全活動に協力しています。

当日は、トキのえさ場となるようビオトープ（野生生物が生息し、自然の生態系が機能する空間）づくりを行った他、トキ野生復帰ステーションの見学等を行いました。

NTT東日本埼玉事業部新潟支店では、今後も地球環境保護活動を継続するとともに、環境に対する社員の意識向上に努めていきます。



ビオトープづくりの様子



完成したビオトープ



野生復帰ステーションの見学



参加された皆さん

つなぐ 特定外来生物アレチウリの駆除活動

長野県では2005年からアレチウリの駆除活動を行っており、NTT東日本 埼玉事業部 長野支店グループも2013年から駆除活動に参加しています。この活動は、長野地域における環境美化と自然環境保全に取り組む、豊かな環境づくり長野地域会議が主催するもので、豊かな水辺環境保全のためのアレチウリ駆除を県内全域で進めています。外来植物のアレチウリはその旺盛な成長力により長いツルを伸ばし、その長いツルで周りの植物に覆いかぶさり植物の成長を妨げるため、地域の自然環境に影響を与える侵略的外来種とされ、2006年から環境省による特定外来生物に指定されています。

2015年6月26日に開催された、長野市の犀川が千曲川と合流する落合橋のグラウンド周辺でのボランティアには、19名の社員が参加し、全体で95名のボランティアが集まりました。実際の駆除作業を始める前に、まず駆除研修会が開催され、アレチウリがどのような植物でどのように一生を送るのかその生態について学び、アレチウリとよく似たクズとの見分け方や駆除方法について等、約1時間かけてレクチャーいただきました。

その後は、いよいよ駆除作業です。蒸し暑いなか約1時間かけて、生い茂った植物の奥から小さい発芽段階のアレチウリを探し出して抜く作業と、成長しツルを伸ばしたアレチウリを抜くという、2種類の作業を行いました。根は意外と浅く簡単に抜けるのですが、繁茂したツルが周囲の植物と絡み合っていたり、周りの植物のトゲが軍手に張りついたり、困難を伴う作業となりましたが、参加した皆さまがこの活動に意義を見出していました。

NTT東日本グループでは今後も継続して、水環境保全と生物多様性保護に、地域の皆さまと力をあわせ取り組んでいきます。



アレチウリ駆除研修会の様子



生い茂った植物の奥からまだ小さなアレチウリを見つけました



他の植物にツルが絡まっているアレチウリを抜くのは大変な作業です



2013年に6人から始めた活動も徐々に参加者を増やしています

外部ステークホルダーの声

多様な主体で実現させる
長野県の水環境保全長野県長野地方事務所
環境課長

真関 隆 さま

長野県では、特定外来生物に指定されているアレチウリの駆除を、地域住民や企業等民間団体と行政機関が連携して取り組んできており、ここ長野地域では2010年から「豊かな環境づくり長野地域会議」の主催事業として、千曲川の河川敷での駆除活動を行っています。NTT東日本 長野支店さまにはこの活動に毎回多くの社員の皆さまに参加していただいております。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。企業等民間団体の皆さまがこうした取り組みに継続的に参加いただくことで、取り組みの裾野が着実に広がってきていることを実感しています。多様な主体が本県の水環境の保全に関わるこのような取り組みを、今後も地道に進めていきたいと考えています。

▶ 環境省の特定外来生物および長野県のアレチウリに関する取り組みについては下記のリンクをご覧ください。



環境省 外来生物法 特定外来生物等一覧
<http://www.env.go.jp/nature/intro/1outline/list/index.html>



長野県 アレチウリ駆除大作戦
<http://www.pref.nagano.lg.jp/mizutaiki/kurashi/shizen/mizukankyo/arechiuri/index.html>

つなぐ 世界遺産「白神山地」周辺部でのブナ植樹のボランティアに参加

秋田県北西部と青森県南西部にまたがる約13万ヘクタールに及び広大な地・白神山地。多種多様な動植物が生息する等、貴重な生態系が保たれており、1993年には世界遺産に登録されました。その周辺地域でNPO法人白神ネイチャー協会が毎年主催しているのが「ブナ植樹ボランティア」です。白神山地に含まれる八峰町八森にブナをはじめミズナラ等を植樹して、奥羽山脈から白神山地、八峰町、海岸と長距離にわたり森林を連続させることで、「緑の回廊」を日本海まで伸ばそうとしています。森づくり活動を通じて白神山地の自然環境保護保全を確かなものとし、さらに森からの良質な水を海に供給することで、地域のシンボルであるハタハタ等の魚類が産卵・孵化する藻場（もば）「海の森」の再生を図っています。

2014年10月5日のボランティア当日は、県や町等の行政機関や団体、東京農業大学の学生の皆さんをはじめ、全国各地から幅広い年齢層のボランティアの方々が参加し、総勢約160名になりました。NTT東日本グループからは、NTT東日本 宮城事業部 秋田支店をはじめとした19名が参加。バスに分乗して植樹場所の泊川流域のナメコ沢へ移動。そこで参加者に3本のブナの苗木が配られました。この苗木の一部は、ブナ苗の里親ボランティアの方が2年から3年間にわたって、水やりや草取り等の管理を行ったものです。

山に背を向けてくわをふるうと足元が不安定になって作業がしにくいため、作業のコツを地元の方に教えていただきながら、まごころがこもった苗木を、50年後100年後の姿を想像しつつ丁寧に植えていきました。

後で雑草を取り除くときに誤って苗木も刈り取ってしまわないように、苗木を植えた場所に目印の杭を打ち込みました。この杭には、参加者が自分の名前や思い等を書き込み、思い出を残しました。「楽しかった」「森へ



あきた白神センターでの開会式



50年、100年先を想像しながら取り組んだ植樹活動

の愛着が深まった」といった声を参加者から聞くことができました。

山の森、海の森の再生に向けて今も、将来を見据えた植樹活動が行われています。NTT東日本グループでは、美しい自然を未来につなぐため、継続的な環境保全活動に取り組んでいきます。



杭が立っている場所が植樹の目印

つなぐ 希少水生生物の生息環境保全活動の取り組みについて

里山の代名詞とも言えるトンボが姿を消しつつあるのをご存知ですか。山形県県民の森の湿生植物園は、希少水生生物、特にハッチョウトンボやマダラニワトンボやイトトンボ等小型トンボ類の貴重な生息域として知られています。ハッチョウトンボは、頭から尾の先まで1円玉にすっぽりと収まるほどの大きさで、日本では最小サイズのトンボです。また、マダラニワトンボはハッチョウトンボよりも少し大きい程度で、環境省版レッドリストでは、近い将来における野生での絶滅の危険性が高い絶滅危惧Ⅰ類に指定されるほど生息数が激減しています。その他、小型のイトトンボ等についても減少の一途をたどっています。

NTT東日本 宮城事業部 山形支店では、これらのトンボ等の生息環境保全に2013年度から取り組んでおり、5月から10月の間にほぼ毎月、毎回10名程度で、トンボが好む生息環境を整えてきました。

2014年10月16日に実施した活動には8名(年間では延べ45名)が参加。山形県みどり推進機構の方の指導を受けながら、植物園内の湿地に生い茂るアシ等の大型の草本を取り除く作業を行い、希少な小型のトンボ類にとって居心地が良い環境を整備しました。これらのトンボが背の低い草が生えた湿地や、明るく浅い池や沼に好んで生息するためです。

背の高いアシは根元が想像以上にかたく、地下茎がしっかりしているため抜き取るのが大変でしたが、作業後は視界が広がり、達成感がありました。また、作業の合間に周りを見渡してみると、湧き水が出る場所の近くに水神様がまつられていたり、繊維の材料にもなり、かつては紅花と同じく特産品であった青苧(あおそ)が生えていたりする等、里山の名残を感じることができました。

山形県県民の森の湿生植物園の周辺は、1970年代の半ばくらいまでは棚田として米を作っていましたが、減反政策の影響もあり、作業のしにくい高地の棚田では耕作されなくなっていました。また、里山はかつて、薪や炭の原料を手に入れる場所として生活と密接に関わっていましたが、生活様式の変化により手入れがされなくなったことで、周辺の生態系にも影響が出ています。そのため山形県がこのエリアを買い取り、県民の森として生物の生息地の整備等に取り組んでいます。

希少水生生物を守るため、NTT東日本グループは今後も環境保全、生物多様性保全の取り組みを継続していきます。



湿生植物園内で羽を休めるアイトトンボ



湿生植物園脇に咲いていたリンドウ



アシ等の大型の草を除去してトンボが好む環境を整備

つながり 石狩浜・はまなすの丘景観保全ボランティアへの参加

2015年4月25日、NTT東日本 北海道事業部グループでは「北の自然守り隊」として、社員とその家族合計120名が、生物多様性の保全のため、石狩市の石狩浜海浜植物保護センターが主催する「石狩浜・はまなすの丘景観保全ボランティア」に参加しました。

石狩浜は豊富な海浜植物や天然の海岸林が残る、全国的にも貴重な自然海岸です。毎年7月から8月にかけては、ハマナス、ハマボウフウ、ハマエンドウ、コウボウムギ等さまざまな海浜植物が見事な花を咲かせます。しかし近年、ニセアカシアやカモガヤ等の外来植物の他、アキグミ、ススキ等の内陸性植物が増え、海浜植生の破壊が進んでしまいました。このような状況の中、2000年から景観保全活動が始まり、NTT東日本 北海道事業部グループでも2012年から春・秋の年2回の活動に参加してきました。

当日は暑さを感じるものの、大変さわやかで活動しやすい天候でした。石狩浜灯台付近に群生しているススキやアキグミ等は砂浜に縦横無尽に根を張っていて、大人が全力で引っ張っても全く抜けず、悪戦苦闘し大汗をかくほどになりました。大人4、5人がかりでスコップが折れるほどの大物を掘り起こしたときには歓声があがりました。また、外来植物や内陸性植物の除去の他に、冬の間に海岸に打ち寄せられたゴミも一緒に収集しました。

参加者からは「みんなで力をあわせて大物を除去したときは達成感と満足感を味わえ、貴重な体験ができました」「今後も貴重な北海道の自然を守るために、継続して貢献していきたい!!」等の感想が寄せられました。

NTT東日本 北海道事業部グループでは、今後も継続して保全活動にと努めていきます。



はまなすの丘



外来植物の除去作業



ハマナスの花

社員の声 つながり



石狩浜・はまなすの丘 景観保全ボランティア 活動に参加して

NTT東日本 北海道
総務部 労働担当
杉之原 賢悟

4月25日(土)、家族で初めて「石狩浜・はまなすの丘景観保全ボランティア活動」に参加しました。ススキやアキグミ等の内陸性植物や外来植物の除去では、張り巡らされた根と悪戦苦闘し、スコップが折れてしまいそうになり、9歳と3歳の娘たちは驚くばかりでした。その後、石狩浜のゴミ拾いにも参加しました。娘たちは最初、砂浜で遊んでばかりでしたが、大人たちが一生懸命ゴミ拾いをしている姿に影響されたのか、たくさんのゴミを一生懸命拾い集め、少し自慢げな表情を浮かべていました。

帰路の車中では、「砂浜が綺麗になってよかったね!」「海に遊びに来る人たちは、ゴミを捨てないでほしいね!」「また、家族で参加しようね!」等と娘たちの声が響いており、充実感を家族で共有できた一時でした。参加した皆さまお疲れさまでした。

つながり 大宮アルディージャのエコ活動

NTTスポーツコミュニティが運営する大宮アルディージャでは、2008年に「エコクラブ」を発足し、「明日のために、今日できること。」をテーマに、積極的にエコ活動に取り組んでいます。

エコ活動の一環として、2009年から大宮ロータリークラブ様が主催する「エコボールプロジェクト」に参加し、2015年5月で第7回を迎えました。アカデミー等の練習で使用した汚れたサッカーボールを磨いて、ブラジルの子どもたちに送るイベントで、ボールを少しでも綺麗にしてブラジルの子どもたちに届けようと、当日参加した147名の子どもたちとともに一生懸命ボールを磨きました。

また、2013年から実施している東北復興支援植樹活動に、2015年もクラブスタッフおよびグループ会社であるNTTジーピー・エコ社とともに参加し、地域の方々とともに植樹活動を行いました。

大宮アルディージャは、クラブ理念「スポーツを通じて夢と感動をわかち合える、より良い地域社会の実現に貢献します。」に基づき、ファン、サポーター、地域の皆さまとともに環境にやさしい活動を自ら実践し、また皆さまに働きかけることで、資源確保・地域環境保全に努め、暮らしやすい持続可能な地域社会をめざします。



「エコボールプロジェクト」参加者の皆さま



サッカーボールを磨く様子



東北復興支援植樹活動に参加した皆さま 植樹作業の様子



プロサッカー選手の声



クラブの環境目標達成に向けて取り組んでいきます

大宮アルディージャ DF
高山 和真 さま

皆さん、はじめまして。大宮アルディージャ高山和真です。

クラブハウスでの節電・節水の取り組みやゴミの分別処理、スタジアムでのゴミの分別処理等、クラブが掲げる環境目標達成に向けて、自分のできる取り組みを通じて、クラブの環境活動に取り組んでいきたいと思っています。

プロサッカー選手の声



地域の環境活動に取り組んでいきます

大宮アルディージャ MF
小島 幹敏 さま

皆さん、はじめまして。大宮アルディージャ小島幹敏です。

ファン・サポーター・地域の皆さまとの「ホームタウンクリーン大作戦」へ参加して、生まれ育った街への恩返しをとおして、プロサッカー選手である前に社会人として地域の環境保全活動に取り組んでいきたいと思っています。

つながり NTT-MEの外来魚防除活動への参加

NTT-MEは「三ツ池公園を活用する会 水辺クラブ (全国ブラックバス防除市民ネットワーク加入)」が主催する外来魚防除活動 (2006年の開始から100回以上活動、参加者累計約34,500名、外来魚捕獲累計約33万匹) に、2010年より参加しています。本団体の「神奈川県立三ツ池公園の在来水生生物を絶滅から守り、後世に伝える」という活動目的に貢献するため、2014年は、本団体の第109回 (6月) 外来魚防除活動にの社員とその家族約120名が参加し、約1,100匹のアメリカザリガニやウシガエルの防除を行い、環境活動に対する社員意識の向上、地域社会への環境貢献に積極的に寄与しました。

つながり NTTタウンページの環境保全活動

NTTタウンページでは、全国において環境保全活動に積極的に参加しています。

札幌市「札幌水源の森作り植樹」、宮城県白石市「国宝・大崎八幡宮の文化財の社育林事業」等の森林ボランティア活動や、自治体・NPO法人等と連携した新潟市鳥屋野潟、石川県「クリーンビーチいしかわ」、名古屋市堀川護岸の清掃活動、そして毎月の各事業所周辺の清掃活動に年間延べ約3,500名の従業員が取り組んでいます。



防除作業の様子



アメリカザリガニやウシガエル



堀川護岸の清掃活動 (愛媛)



南蔵王山の育林活動 (宮城)



事業所周辺の清掃活動 (愛媛)



事業所周辺の清掃活動 (熊本)

環境マネジメント

NTT東日本地球環境憲章

「NTT東日本地球環境憲章」は、NTT東日本グループが一体となって地球環境保全に取り組むための基本姿勢として制定したものです。

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループ地球環境憲章に則り、NTT東日本はグループ会社と一体になって、すべての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行います。

基本方針

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
2. 環境負荷の低減
3. 環境マネジメントシステムの確立と維持
4. 環境技術の開発
5. 社会支援等による貢献
6. 環境情報の公開
7. 社員の教育
8. 生物多様性の保全

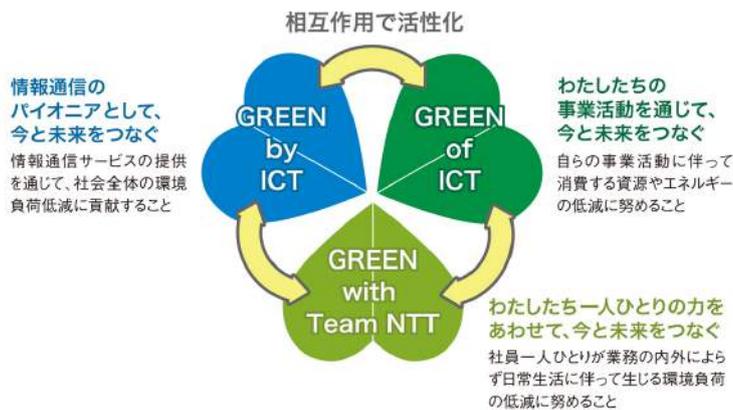


NTT東日本地球環境憲章の全文
http://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/manage_charter.html

環境経営の3つの柱

NTT東日本グループは3つの柱を軸に環境経営を推進しています。1つめの柱は、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に貢献すること。2つめの柱は、自らの事業活動に伴って発生する環境負荷の低減に努めること。3つめの柱は、社員一人ひとりが業務の内外によらず日常生活に伴って生じる環境負荷の低減に努めることです。

相互作用で活性化



主要行動計画（基本プログラム）

「温暖化対策」「紙資源対策」「廃棄物対策」については、地球環境に与える影響が特に大きい要素としてとらえ、それらに対し主要行動計画目標を設定しています。

NTTグループが2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を発表したことに伴い、NTT 東日本グループにおいても2010年度に、2020年度に向けた中長期目標である主要行動目標を策定しました。

主要行動目標は、NTT 東日本グループ各社を含めた、NTT東日本グループ全体を対象としており、実績の収集・管理についてもNTT東日本グループ全体を把握して、一体となった改善に取り組んでいます。

NTT東日本グループ環境経営推進体制

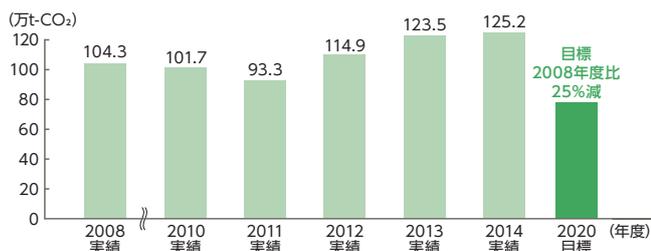
温暖化対策	紙資源対策	廃棄物対策
2020年度におけるCO ₂ 排出量を2008年度比25%以上削減する。	2020年度における紙の総使用量を2008年度比35%以上削減する。	2020年度における全廃棄物合計の最終処分率を1.5%以下に低減する。撤去した通信設備廃棄物、土木廃棄物のゼロエミッション ^{※1} を継続する。

★温暖化対策

CO₂排出量は、東日本大震災以降、火力発電の増加により電気事業者の実績に基づくCO₂排出係数*が増加しているため、2008年度比約20.1%増の125.2万tとなりました。

今後、CO₂排出量の削減に向けて、NTT東日本グループ全体で取り組んでいる節電やカーシェアリング等のCO₂排出量の削減につながる施策をさらに推進していきます。

NTT東日本グループにおけるCO₂排出量



	2008年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績
電力(億kWh)	22.3	23.4	22.6	22.4	22.3	22.7
排出係数(kg/kWh) ^{※2}	0.440	0.406	0.387	0.490	0.531	0.530
電力起因のCO ₂ (万t)	98.0	95.2	87.7	109.7	118.7	120.7
社用車のCO ₂ (万t)	2.7	2.6	2.3	2.0	1.8	1.6
ガス・燃料のCO ₂ (万t)	3.6	3.9	3.3	3.1	3.0	3.0
CO ₂ 排出量合計(万t)	104.3	101.7	93.3	114.9	123.5	125.2

▶ 左記の目標は、東日本大震災による各種影響を考慮していない目標数値となっています。

※1 国連大学が提唱した構想。産業から排出される廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体で廃棄物を出さない生産をめざすもの。NTT東日本グループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

用語解説

CO₂排出係数：1kWhを発電するためにどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値。水力発電や風力発電に比べ、火力発電はCO₂排出量が多い。

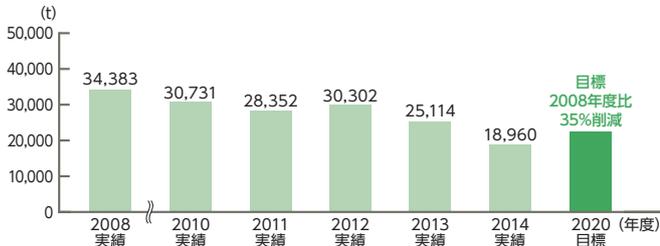
▶ 各項目ともNTT東日本グループ各社合計の数値。

※2 排出係数は、NTT東日本グループが各電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。2020年については電気事業連合会が東日本大震災前に公表した2020年度目標の排出係数0.33kg/kWhを用いて算出しています。

★ 紙資源対策

NTT東日本グループの事業を行うにあたり、紙資源の利用として環境に与える影響が大きい、電話帳、電報、事務用紙、請求書の4項目について、目標を定め紙資源削減の取り組みを行っており、昨年度に引き続き、2014年度もすべての項目において使用量は減少しました。

NTT東日本グループにおける紙使用量



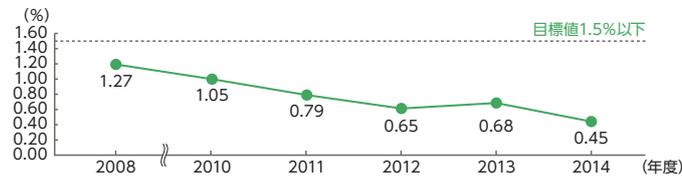
	2008年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績
電話帳(t)	28,178	24,749	22,793	25,257	20,655	14,868
電報(t)	514	429	413	396	365	341
事務用紙(t)※1	2,860	2,940	2,617	2,064	1,702	1,532
請求書(t)※2	2,831	2,613	2,529	2,585	2,392	2,219

- ※1 事務用紙はNTT東日本グループ各社合計の数値。
- ※2 NTT東日本の顧客情報管理システムを元に定期的に発行される請求書等。

★ 廃棄物対策

最終処分率については、撤去した通信設備において高いリサイクル率を維持し、オフィスにおける廃棄物のリサイクルを推進したことから、全廃棄物における最終処分率は1%以下となりました。

全廃棄物最終処分率



NTT東日本グループにおける廃棄物量

		2008年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
撤去通信設備	排出量(万t)	10.9	11.4	12.4	13.6	15.8	10.0
	最終処分量(万t)	0.00288	0.00038	0.00004	0.00004	0.00005	0.00007
	最終処分率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建築廃棄物	排出量(万t)	9.4	12.4	7.1	5.9	14.2	6.9
	最終処分量(万t)	0.24	0.31	0.19	0.17	0.23	0.10
	最終処分率(%)	2.51%	2.49%	2.69%	2.82%	1.59%	1.41%
土木廃棄物	排出量(万t)	9.7	6.9	6.6	8.3	5.2	6.2
	最終処分量(万t)	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	最終処分率(%)	1.01%	0.15%	0.16%	0.16%	0.23%	0.11%
オフィス廃棄物※	排出量(万t)	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
	最終処分量(万t)	0.06	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	最終処分率(%)	5.10%	1.26%	1.25%	0.71%	0.53%	0.51%
トータル(全廃棄物)	排出量(万t)	31.1	31.8	27.0	28.7	36.0	24.0
	最終処分量(万t)	0.39	0.33	0.21	0.19	0.24	0.11
	最終処分率(%)	1.27%	1.05%	0.79%	0.65%	0.68%	0.45%

- ※ 2010年度以前は、NTT東日本本社・支店および地域子会社の数値。

★ 詳細プログラム

主要行動計画目標（基本プログラム）に設定されている「温暖化対策」、
「紙資源対策」、「廃棄物対策」については、それぞれ「詳細プログラムと
して実行すべき管理項目を細分化して、取り組みを進めています。詳細
プログラムの1つひとつの確実な取り組みが全体目標の達成に結びつき
ます。

	主要行動計画目標 (基本プログラム)	実行管理項目	詳細プログラム	管理指標	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 目標
温暖化対策	2020年度におけるCO ₂ 排出量を2008年度比25%以上削減	電力	TPR運動*1の推進	CO ₂ 排出総量	118.7万t-CO ₂	120.7万t-CO ₂	120.7万t-CO ₂
		ガス・燃料	ガス・燃料の使用量の削減 (灯油、軽油、A重油、LPG、都市ガス)	CO ₂ 排出総量	3.0万t-CO ₂	3.0万t-CO ₂	3.0万t-CO ₂
		業務用車両	自動車からのCO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出総量	1.8万t-CO ₂	1.6万t-CO ₂	1.5万t-CO ₂
紙資源対策	2020年度における紙の総使用量を2008年度比35%以上削減	事務用紙	事務用紙の使用量削減・環境に配慮した紙材料の使用	紙使用量	1,702t	1,532t	1,568t
		請求用紙	料金請求用封筒および料金請求用明細書用紙の使用量削減・環境に配慮した紙材料の使用	紙使用量	2,392t	2,219t	1,949t
		電話帳	環境に配慮した紙材料の使用	環境配慮紙材料の使用率	100%	100%	100%
		電報用紙	環境に配慮した紙材料の使用	環境配慮紙材料の使用率	100%	100%	100%
廃棄物対策	2020年度における全廃棄物合計の最終処分率を1.5%以下に低減。撤去した通信設備廃棄物、土木廃棄物のゼロエミッション*2継続	土木工事	土木工事関連産業廃棄物の削減と適正処理	土木工事廃棄物最終処分率	0.2%	0.1%	1%
		建築工事	建築工事関連産業廃棄物の削減と適正処理	建設工事廃棄物最終処分率	1.59%	1.41%	3.06%
		撤去通信設備	撤去通信設備の削減と適正処理	撤去通信設備最終処分率	0.0%	0.0%	0.00%
	2012年度も同1.5%以下に低減	オフィス内	オフィス内廃棄物の削減と適正処理	オフィス廃棄物最終処分率	0.5%	0.5%	昨年度実績値以下

※ 排出係数は、各電気事業者が2013年度に公表している排出係数を加重平均した値を使用。

用語解説

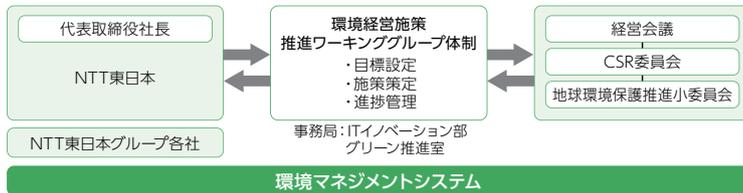
*1.トータルパワー改革(TPR:Total Power Revolution)運動：今後さらに増加が予想される電力消費量を抜本的に削減するため、NTTグループ全体として1987年から取り組んできた省エネルギー活動を、さらに一歩踏み込んで研究開発段階から電力エネルギー削減に取り組むトータルのNTTグループ独自の運動。

*2.ゼロエミッション：国連大学が提唱した構想。産業から排出される廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体で廃棄物を出さない生産をめざすもの。NTT東日本グループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

NTT東日本グループ環境経営推進体制

2008年度より、全社的な環境経営施策推進ワーキンググループ体制を構築し、取り組みを強化しています。

NTT東日本グループ環境経営推進体制



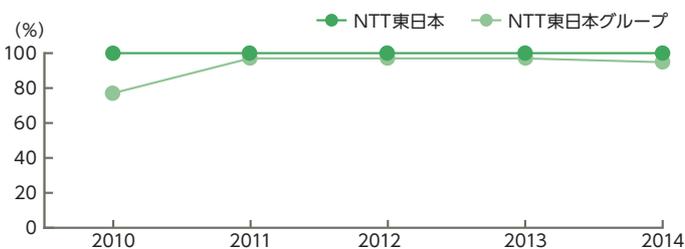
環境マネジメントシステム (EMS) の構築と運用

法規制等の遵守や電力使用量削減等の環境負荷低減に向け、1999年に初めて資材調達センターがISO14001を取得しました。以来、本社各組織および全6事業部、NTT東日本が運営する4つの病院と健康管理センターにて順次ISO14001の認証を取得し、NTT東日本において社員カバー率100%を達成しています。

さらにNTT東日本グループ各社においても、ISO14001をはじめ中小規模向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21認証・登録制度*1やグリーン経営認証*2等により、社員カバー率100%をめざして取り組んでいます。

運用については全社目標に基づいた共通目標を組織ごとに設定し、マネジメント水準の向上を図っています。

NTT東日本グループISO14001 (中小規模向けEMS含) 社員カバー率 (正社員のみ)



グリーンガイドライン

事業活動を行うために多くの製品や部品を調達しますが、それらを使用したり廃棄したりする際に、環境に負荷をかけることが考えられます。製品調達、建物設計、研究開発等の事業活動に伴う環境負荷を低減するために「グリーンガイドライン」を定めています。

また、2010年5月より、NTTグループ8社は地球温暖化防止活動の一環として、NTTグループが使用するルータ・サーバ等のICT装置の開発・調達にあたっての基本的考え方を定めた「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、運用を開始しました。今後も、各種グリーンガイドラインに沿ってNTT東日本グループは、サプライヤ各社さまとともに継続して環境問題に取り組んでいきます。

用語解説

*1. エコアクション21認証・登録制度：中小事業者でも取り組みやすい環境経営のしくみのあり方について環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づき、取り組みを行う事業者を審査し、認証・登録する制度。

*2. グリーン経営認証：地球にやさしい運輸事業をめざして、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業者に対して審査のうえ認証、登録を行う制度。

[グリーンガイドライン](http://www.NTT-east.co.jp/ecology/contents/corp_guide.html)
http://www.NTT-east.co.jp/ecology/contents/corp_guide.html

[NTTグループ省エネ性能ガイドライン](http://www.NTT.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html)
<http://www.NTT.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html>

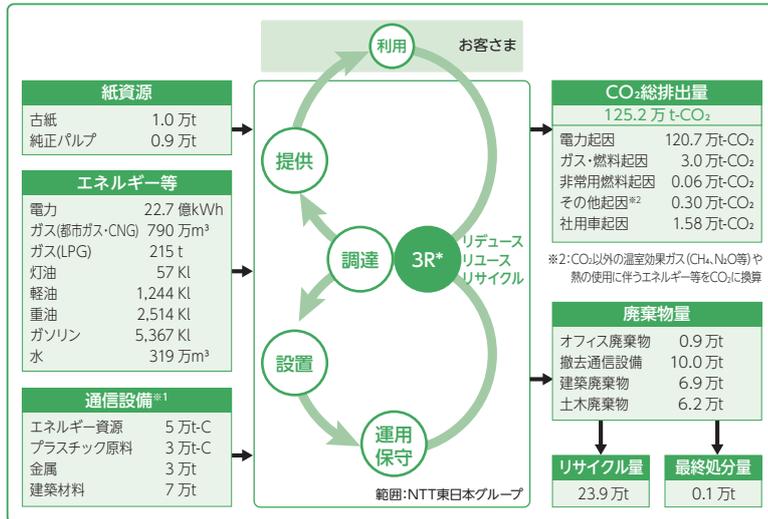
[NTT東日本調達活動](http://www.NTT-east.co.jp/purchasehtml)
<http://www.NTT-east.co.jp/purchasehtml>

事業活動と環境との関わり

★ 環境負荷の全体像

環境への取り組みを効果的、効率的に推進するため、事業活動におけるエネルギー・資源消費量と環境負荷の全体像を把握しています。

環境負荷の全体像



※1 NTT環境エネルギー研究所による試算値。

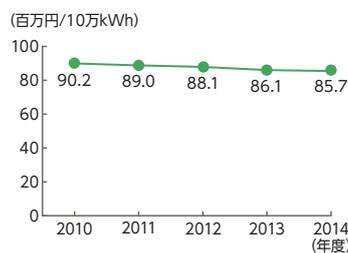
用語解説

3R: リデュース (Reduce)・リユース (Reuse)・リサイクル (Recycle) の頭文字をとった、ゴミと資源に関わる環境問題の解決に有効なキーワード。リデュースは、無駄なものを買わず、買ったものは長く使い、ゴミそのものを減らす取り組み。リユースは、いらなくなったものでも捨てずにもう一度使う取り組み。リサイクルは、いらなくなったものを分類して集め燃料や材料として再利用する取り組み。

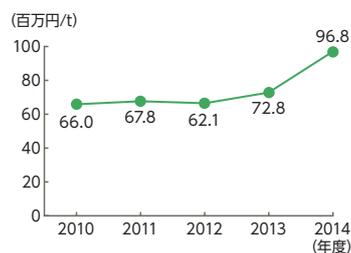
★ 環境効率性

環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するため、環境効率性を評価指標として取り入れています。具体的には、「電力購入量」「紙使用量」「廃棄物最終処分量」の3つの環境負荷要素について、[売上高/環境負荷発生量]を指標として評価しました。(範囲: NTT東日本) 電力購入量の環境効率性は低下傾向が続いていますが、電力削減の取り組みにより改善をめざします。紙使用量の環境効率性は、順調に向上しています。

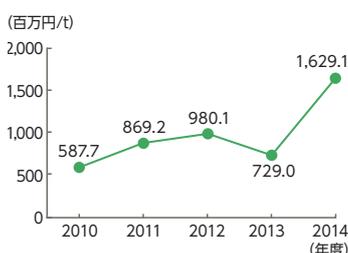
NTT東日本 電力購入量の環境効率性



NTT東日本 紙使用量の環境効率性



NTT東日本 廃棄物最終処分量の環境効率性



★環境会計

事業活動における環境への取り組みコストとその効果を可能なかぎり定量化するしくみとして、環境会計を導入しています。2014年度の「NTT東日本グループ環境会計」は、環境保全コストとしての投資額54億円、費用額85億円に対して、経済的効果は222億円となりました。

(百万円)

環境省ガイドライン 分類	おもな取り組み内容	投資額	費用額	経済的効果	
				おもな内容	金額
(1) 事業エリア内コスト	—	5,441	6,409	—	20,032
①公害防止コスト	アスベストの撤去と適正処理、PCB 使用物品の適正保管および処分	0	1,756	—	0
②地球環境保全コスト	通信電力・空調設備の省エネルギー化、業務用車両の低公害車化	5,376	63	・省エネルギーに伴う費用削減額	210
③資源循環コスト	通信設備、建築・土木工事、オフィス廃棄物処理 テレビ会議システムの導入	65	4,590	・リサイクルにより得られる収入額 ・通信設備等のリユースによる新規購入費用削減額	19,822
(2) 上・下流コスト	電話帳リサイクル、@ビリング運用 (@ビリング等)	0	118	・電子化に伴う郵送料削減額 (@ビリング等)	2,180
(3) 管理活動コスト	ISO14001 認証取得、環境対策人件費	0	1,967	—	—
(4) 社会活動コスト	地域清掃活動	0	1	—	—
合計		5,441	8,495		22,212

減価償却費は含めていません。

★ 温室効果ガス排出量「スコープ3」

地球環境保全のためにはサプライチェーン全体を含めた環境負荷低減の取り組みが重要であるとの認識の下、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量「スコープ3」の算定が要請されています。

NTT東日本としても、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.1) (2014年3月改訂 環境省・経済産業省)」に基づき、2014年度を対象とした試算を開始しました。

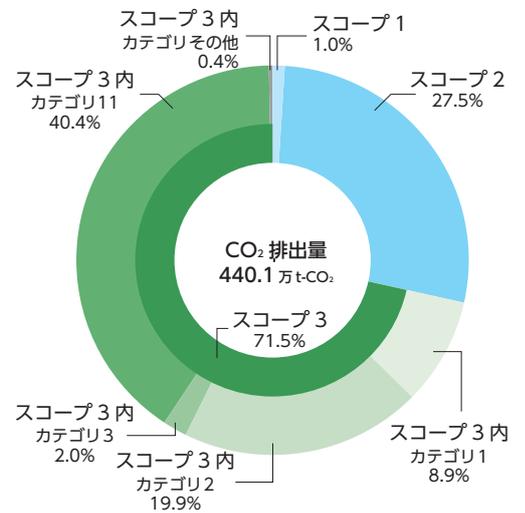
ガイドラインが定める対象カテゴリ15項目のうち、「購入した製品・サービス」、「資本財」、「販売した製品の使用」、「スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動」等を中心に、約314.9万t-CO₂の排出量があることを算定することができました。

今後とも「スコープ3」の算定精度を向上させるとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた取り組みを強化していきます。

温室効果ガス排出量

スコープ、カテゴリ	排出量(万 t-CO ₂)
スコープ1	4.3
スコープ2	120.9
スコープ3	314.9
カテゴリ1 購入した製品・サービス	39.0
カテゴリ2 資本財	87.6
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	8.8
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	0.2
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	0.0
カテゴリ6 出張	0.2
カテゴリ7 雇用者の通勤	0.2
カテゴリ8 リース資産(上流)	-
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	-
カテゴリ10 販売した製品の加工	-
カテゴリ11 販売した製品の使用	177.8
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	1.0
カテゴリ13 リース資産(下流)	0
カテゴリ14 フランチャイズ	-
カテゴリ15 投資	0
スコープ1,2,3合計	440.1

温室効果ガス排出量





一人ひとりが チームでつなぐ使命

私たちは、チームNTTの一員として責任と誇りを胸に、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、働きやすい職場環境の整備や、個の成長・多様性の尊重に努めるとともに、豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たします。

労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み

基本姿勢

社員の安全・健康が、健全な事業活動の基盤であるとの認識の下、グループ内はもとより、パートナー企業とも一体となって安全・健康の取り組みを推進しています。

～今期の成果と来期に向けた取り組み～

NTT東日本グループでは事故の撲滅に向けた安全管理体制を強化し、だれもが安心して働くことのできる安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

2014年度は、社員一人ひとりの安全意識のさらなる向上をめざし、安全パトロールや小集団活動等に継続して取り組んできました。中でも小集団活動については「小集団活動アドバイザー」を育成・配置し、各チームの活動支援・指導を行うことで、チームのレベルアップを図り、より充実した活動を推進しました。

また、社員の健康管理については、研修等の機会において、外部講師によるメンタルヘルスへの対処法等に関する講話を実施する等、各種対策に取り組まれました。

2015年度からは、毎月10日を『安全の日』と定め、過去に発生した重大人身事故の記憶を風化させず、類似の事故を再発させないために、工事・保守等業務に関わるすべての社員が、過去に発生した事故を題材としたKYT（危険予知トレーニング）や、事故防止のための基本動作再確認等に取り組むとともに、社員の生活習慣病予防対策等身体面に対するケアの推進および各種メンタルヘルス対策に取り組んでいきます。



NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
エンジニアリング部
エンジニアリング部門 部門長
岩井 修

パフォーマンス・ハイライト

KPI 労働災害発生目標“0”件に対し、50件（対前年比7件増加）

▶▶ NTT東日本社員等を対象としたeラーニング研修「労働安全衛生・健康管理の基礎知識」を実施（2014年11月～2015年1月）

• KPIの関連記事には、★マークがついています。

労働安全の推進

★ 事故の撲滅に向けた実効ある取り組みの展開

安全は、「事業運営において何よりも優先されるべきである」との基本認識の下、年2回（6～7月、11～12月）の「安全推進期間」を設定し、安全啓発ポスターや無事故継続日数の掲示により安全意識の高揚を図るとともに、朝礼時における基本動作のワンポイント確認や、全事務所一斉の整理整頓活動等に取り組みました。また、安全活動をさらに推進するため、安全マネジメントリーダ（安全を指導する立場の社員）や小集団活動アドバイザー（小集団活動を指導・支援する社員）を育成・配置することにより、職場の安全活動をサポートする体制を充実させました。

今後も労働災害を未然に防ぐために、小集団活動や過去の重大人身事故を風化させない取り組みをとおして、社員一人ひとりの安全意識の向上を図るとともに、定期的な昇柱訓練や器具工具の安全点検指導等により、安全作業に必要な知識・技術力の修得・向上に努め、事故撲滅に向けた安全行動の定着化を図っていきます。

労働災害発生件数、労働災害度数率

	死傷者数 (発生件数)	死亡者数 (再掲)	休業日数
2011年度	40	1	401
2012年度	56	0	688
2013年度	43	0	353
2014年度	50	0	475

度数率



【度数率】：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表す。
算出方法：(労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

【強度率】：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。
算出方法：(延労働損失日数 / 延実労働時間数) × 1,000

※対象会社：NTT東日本、総合会社、NTT-MEおよびNTT東日本サービス

強度率

	強度率
2011年度	0.0944
2012年度	0.0071
2013年度	0.0038
2014年度	0.0050



安全推進期間ポスター



基本動作のワンポイント



安全マネジメントリーダの育成



器具工具の安全点検指導

社員の声 つなぐ力



「問いかけを重視した」安全パトロール実施と安全の日の統一的な取り組み

NTT東日本・北海道
設備部 エンジニアリング部門
山田英作／島田貞之

北海道での取り組みは、テレビ会議等を通じパートナー企業を含めた各組織の全社員に「過去の重大な人身事故の記憶」を呼び戻し、忘れることなく理解と認識を深めることを目的に、過去の事故概要の振り返り、安全講話等を実施しています。

また、安全パトロールを通じた作業時の基本動作の徹底について継続的に取り組んでいます。作業現場で作業者へ「作業前KY（危険予知）の内容確認」、「過去の事故事例理解度チェック」等で、「作業者との問いかけを重視」した活動を行っており、安全作業に対するさらなる意識向上を図る取り組みを行っています。

今後も過去に発生した重大人身事故の記憶を風化させず、類似の事故を再発させないために、毎月10日を「安全の日」と定め、工事・保守等業務に関わるすべての社員を対象にした統一的な取り組みを行っています。



「安全の日」の取り組み模様



「安全パトロール」取り組み模様

健康管理の充実

健康教育の充実による社員の健康・衛生意識の向上

社員の健康管理について、疾病の予防、早期発見・早期治療が重要との認識に基づき、社内イントラネットをはじめとする、各種ツールを用いた継続的な健康・衛生教育の実施による社員の健康意識の向上に努めています。

とりわけ、生活習慣病の基礎知識や生活習慣の改善方法を習得するとともに、特定健診・特定保健指導*の受診により、自分自身の生活習慣を見直し、健康への意識醸成を図ることを目的とした取り組みを展開しています。

2014年度は、社内TVニュースを活用した、日々の体調管理や健康促進に関する具体的な対策の他、各種研修機会をとらえた心身の健康管理に関する講話や、全社員を対象としたeラーニング研修「労働安全衛生・健康管理の基礎知識」を実施する等、継続的な健康教育の推進を図りました。

今後も、生活習慣病予防対策や自己管理意識醸成に向けた健康・衛生教育の実施等、身体面に対するケアを推進していきます。

メンタルヘルス教育の実施によるメンタルヘルス不調の予防・早期発見・フォロー

社員の心の健康を守るため、メンタルヘルス対策の取り組みを推進しています。2014年度は、社内誌に「ストレスと上手につきあい 心とからだを元気に」を掲載し、自身のストレスへの対処法や、さまざまな悩みを相談できる窓口等、支援体制についてあらためて紹介し認知向上を図りました。

さらに、健康管理センタースタッフとの連携の下、新任管理者研修において、メンタルヘルス不調の予防や対処法等、メンタルヘルスに関する講話を実施するとともに、全社員を対象としたメンタルヘルス問診の結果に基づいた職場指導を実施する等、職場のメンタルヘルス対策の充実に取り組みました。

また、NTT東日本グループでは、社外機関を活用した「NTT東日本グループなんでも相談ダイヤル」を開設し、NTT東日本グループで働く就労者はもとよりご家族の皆さまの健康に関する相談やプライベートの悩みに対しても支援を行っています。

引き続き、メンタルヘルス不調の予防・早期発見に向けた各種メンタルヘルス対策の実施に注力していきます。

つなぐ NTTグループ社員等の健康の維持・増進に向けた取り組み

NTT東日本が運営する病院（関東病院、伊豆病院、東北病院、札幌病院）、および健康管理センタでは、労働安全衛生の水準向上に向けた取り組みの一翼を担い、グループ会社の各事業所と連携を図り、NTTグループ社員等の疾病の予防、早期発見・早期治療に向けて取り組むとともに、心の健康を守るため、メンタルヘルス対策に取り組んでいます。

2014年度も引き続き、グループ会社と連携を図り、メンタルヘルス対策や各種保健指導等を通じて、社員の健康増進に積極的に携わりました。

用語解説

特定健診・特定保健指導：2008年4月より始まった40歳～74歳までの公的医療保険加入者全員を対象とした保健制度。一般には「メタボ健診」と言われており、それぞれのレベルに応じて保健指導（積極的支援/動機付け支援）を受けることができる。

人材育成の推進に向けた取り組み

基本姿勢

NTT東日本グループでは「つなぐ、を、つよく」の精神で、新たな価値をつくり続けるため、また「つなぐ」という責任感・使命感を継承するために、人材育成理念「つなぐDNA」を旗印に掲げ、人材育成の推進に取り組んでいます。

～今期の成果と来期に向けた取り組み～

人材育成理念である「つなぐDNA」を具現化する育成体系の定着に向け、「事業を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材育成」、「マネジメント・リーダーシップを発揮できる管理者の育成およびキャリア開発支援」を2つの柱として人材の育成に取り組んでいます。

プロフェッショナル人材育成に向けては、職場での能力開発を補完する集合研修・eラーニング・通信教育等のスキル向上プログラムの提供、能力開発の到達レベルを確認するために社内資格制度を導入しています。管理者の育成およびキャリア開発支援については、社員の階層に応じた役割認識の付与と、マネジメント能力を修得するためのさまざまな研修を設定しています。

今後においては、中長期的にめざすべき軸足を意識した、テクニカルスキルの早期修得、非正規社員のスキル・能力の向上、キャリアアップの支援につながる育成スキームの構築、また、いつでもどこでも学べるウェブ型学習にマネジメントプログラムを追加する等、有効な人材育成プログラムを実施していきます。

これら育成施策を支える基盤である「NTT中央研修センタ」では、スキル・ノウハウ等の継承・伝承や、社員の一体感・多角的な視野の醸成を図る環境の充実に努めており、2014年度の年間延べ利用者数は約26.4万人にのびりました。この「NTT中央研修センタ」では、現役の社員だけでなく、OBの方々が施設を見学することでご自身がこの地で学んでいたころを懐かしんでいただいたり、地域の方々に、桜並木を開放することでお花見を楽しんでいただいたりする等、多くの皆さまに愛される施設としてもご利用いただいています。

今後はWi-Fi環境の拡充等を推進し、ICTを支える企業の育成の場として、さらなる充実に努めていきます。



NTT東日本
総務人事部
人材開発部門長
両川 英樹

人材育成プログラムの展開

事業を支える実務能力を備えたプロフェッショナル人材の育成

2014年度は、「実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材」の育成をより一層推進し、社員が従事する業務において、より高いレベルをめざして自律的に能力開発を行い、早期に成長でき得る取り組み強化の一つとして、資格取得支援制度の見直しを実施しました。社内資格については127資格の社内資格認定試験を実施し、受験者数は約13,700名となり、社外資格についても218資格の社外資格を支援対象としました。

また、事業分野ごとの重点的な課題をより反映した研修コースの策定に注力し、134コースの社内研修をラインアップし、約3,800名が受講しました。さらには、社員の自立的な成長を支えるしくみとして、90コースのeラーニング教材、196コースの通信教育講座を提供しました。

今後も『つなぐDNA』を礎として、事業活動を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材の育成に向け、必要となる人材育成プログラムを引き続き実施していきます。

マネジメント・リーダーシップを発揮できる管理者の育成およびキャリア開発支援

社員の实務遂行能力の向上に努めると同時に、組織力・チーム力の最大化へつなげるためのマネジメント能力の修得に向け、全20コースの研修を実施し、約8,000名が受講しました。

また、社員が働きがいを感じながら、より充実した職業人生を過ごしていくことが重要と考え、生涯設計とキャリア開発、ワーク・ライフ・バランスを一体として考える研修を実施しました。



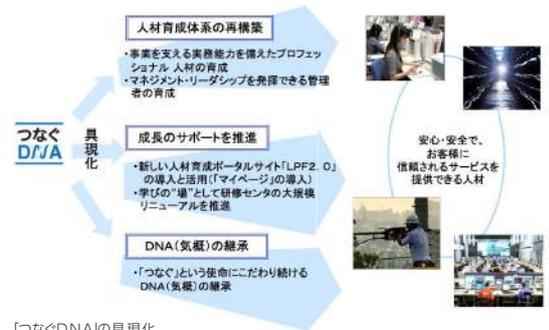
NTT中央研修センター



人材育成理念「つなぐDNA」のロゴ



「つなぐDNA」のポスター



「つなぐDNA」の具現化

多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

基本姿勢

多様な人材の活用、多様な働き方の推進が、一人ひとりの能力の最大発揮、ひいてはトータルマンパワーの最大化につながっていくとの認識の下、一丸となってダイバーシティ・マネジメントを推進していきます。

市場環境の変化やお客さまニーズの多様化等を背景に、NTT東日本グループにおいては、身近な総合ICT企業としてのさらなる成長のため、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略として位置づけ、2008年4月にダイバーシティ推進室を設置して以降、「ダイバーシティ推進小委員会」、「ダイバーシティ推進ワーキンググループ」および女性マネージャーによる「女性コミッティ」の設立、各組織単位でのダイバーシティ推進窓口の設置等、組織横断的な取り組みにより、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性社員のキャリア開発支援、全社的ダイバーシティ文化の醸成等、さまざまな施策の展開や制度の充実を図ってきました。2012年3月に策定した、ダイバーシティに関するビジョンおよびコミットメントに基づき、社員のキャリア開発や生産性向上（ワーク・ライフ・バランスの推進）に関する、さまざまな施策をブラッシュアップし展開しています。本取り組みを通じ、ダイバーシティに富んだ社員一人ひとりが情熱を持って切磋琢磨しパワーを発揮することによって、NTT東日本グループの企業価値向上、ひいては豊かな社会の実現に貢献してまいります。



NTT東日本
総務人事部
ダイバーシティ推進室長
畑中 直子

パフォーマンス・ハイライト

KPI 女性マネージャー数2016年度末目標約300名に対し、2014年度末約240名（対前年約40名増加）

- ▶▶▶ 女性活躍推進の強化（キャリア開発研修の開催、きらきらサポーターズカフェ*の開催等）
- ▶▶▶ 働き方改革（Value Working）の本格展開
- ▶▶▶ 「次世代育成支援行動計画（2011年4月1日～2015年3月31日）」の取り組みに対する「次世代育成支援認定マーク（愛称：くるみん）」の取得

• KPIの関連記事には、★マークがついています。

用語解説

きらきらサポーターズカフェ：仕事でもプライベートでも経験豊富な女性マネージャーが各職場に出向き、キャリアアップやワーク・ライフ・バランスのアドバイスをを行うサポートプログラム。

多様な人材の活用

★ダイバーシティ推進のための意識醸成に向けた展開

社会の変化に伴い、多様化するお客さまのニーズにお応えしていくには、NTT東日本グループ内にも同様の多様性形成とその受容が必要です。そこで、ダイバーシティ推進室では、ダイバーシティ推進の意義や必要性に対する社員の理解を促し、多様な個性を持った一人ひとりの社員が能力を最大限に発揮できる企業風土の醸成に向けて、さまざまな啓発活動および施策を実施しています。

たとえばダイバーシティ推進室では、社内イントラネットやメールマガジンを通じてダイバーシティに関するさまざまな情報を発信しています。ホームページ上ではトップメッセージの掲載や施策実施結果の開示、さらに、ダイバーシティに富んだ社員のロールモデル* や、社員一人ひとりが活躍している職場事例を紹介することで、意識醸成を図っています。今後も、ダイバーシティ推進を通じて、社員一人ひとりがいきいきと自らの力を遺憾なく発揮し、お客さまのニーズを柔軟に受け止め、サービスやプロセスのイノベーションにつなげるような風土づくりに努めていきます。

★ダイバーシティに富んだ社員の積極的活用に向けた意識啓発・支援施策の展開

女性の活躍推進を、ダイバーシティ推進における試金石と位置づけ、さまざまなキャリア開発支援プログラムを強化して実施しています。具体的には、2011年度から開始した「キャリア開発研修」を2014年度も開催し、あわせて上司向けの研修として「女性部下を持つ管理者研修」を複数回実施する等、本人のキャリアアップスキルやマインド醸成のみならず、上長に対する意識変革のサポートも行ってきました。また、女性マネージャーの経験や考えを聞き、気軽に相談できるサポートプログラム「きらきらサポーターズカフェ」を研修内および各支店において開催し、今後のキャリアや、コミュニケーションの取り方についての糸口を見つけるきっかけをつくるとともに、お互いの悩みを打ち明け相互に支えあう継続的な横の関係を構築できる環境づくりに取り組みました。「きらきらサポーターズカフェ」に参加した社員からは、「ワーク・ライフ・バランスや今後のキャリア形成を考える有意義な機会となった。」「女性としてモデルとなる働き方を知り、今後のイメージが持てた。」との意見が出る等、女性社員のキャリア開発やマインドアップの観点から効果が高いことがうかがえます。

加えて、2015年7月には、新卒採用のイベントとして「Women's Cafe」[Women's Square]を開催し、“がんばる女性を応援する”NTT東日本の社風を伝え、女性社員との対話をとおして、女子学生のキャリアプランのイメージ醸成をサポートする取り組みを行いました。参加した学生からは「今まで考えることができなかった女性社員としてのキャリアを具体的にイメージできるようになった」との意見が出る等、女子学生がキャリアをイメージするうえでの一助となったと考えています。

これら取り組みの結果の1つとして、2011年度末時点で約140名の女性マネージャーを、5年後の2016年度末までに約300名に倍増することをめざす計画に対して、2014年度末時点で約240名と順調に推移しています。今後も引き続き、意識啓発およびキャリア開発支援に関する施策を充実させていきます。

用語解説

ロールモデル：役割を担うモデル。模範。手本

生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進

★次世代育成支援に向けた行動計画の 具体的プログラムの推進

社員それぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限発揮できるよう、仕事と家庭生活の両立支援のための各種制度の充実等環境整備に積極的に取り組んでおり、「次世代育成支援行動計画（2011年4月1日～2015年3月31日）」の取り組みに対する実績が厚生労働省から認められ、「次世代育成支援認定マーク（愛称：くるみん）」を取得しました。2008年および2011年に引き続き、3回目の取得となります。

同マークは、2005年4月施行の「次世代育成支援対策推進法^{*}」に基づいて、企業が子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たしている旨の認定を受けたことを示すものです。



次世代育成支援認定マーク
(愛称:くるみん)

用語解説

次世代育成支援対策推進法：次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくるために、101人以上の労働者を雇用する事業主は、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられています。

なお、次世代育成支援対策推進法は10年間の時限立法でしたが、有効期限がさらに10年間延長され、2015年4月から施行されています。

★仕事と育児・介護の両立をサポートする施策の展開

ダイバーシティ推進に向けた取り組みの中で、仕事と育児の両立を図りながら働く社員のためのサポートは、グループ内に多様性を育む原動力の1つと位置づけており、同時に、ワーク・ライフ・バランスを意識しながら生産性高く仕事に取り組む風土をつくる重要な取り組みであると考えています。育児休職からの復帰については、2009年度から実施している「育児休職復帰者研修」を開催する等して、スムーズな職場への復帰と両立への支援を行っています。参加者からは「周囲と効果的にコミュニケーションを図りながら、仕事と育児を両立したい。復帰のイメージがついた。」との声があがり、休職復帰の不安が払拭され、自身の働き方を考えるきっかけになったことがうかがえます。

加えて、2012年7月に開設した事業所内保育所「DAI★KIDS初台」においては、休暇・休職中社員の早期職場復帰を後押しすることを目的に社員向けに運用しており、さまざまな遊びや体験をとおして、豊かな心や創造力、コミュニケーション力をはぐくむとともに、保育所向けに活用できるさまざまなICTサービスを活用する等、保育所ICT化のモデルケースとして社内外から注目を浴びています。

さらに、2013年6月から、妊娠・出産・育児を支援するためのツールとして「妊娠・出産の心得帖」を社内ホームページに掲載しています。「休職前」「休職中」「休職後」のそれぞれのタイミングに、本人向けと上司向けにするべきことと、社員の生の声から作成したQ&Aを記載し、本人および上長へのサポートを行っています。2015年6月からは、「育児休職中に職場とのつながりが欲しい」「復職するときに状況が変わっていると不安」という社員からの声を受けて、上長から育児休職取得中社員への情報提供施策を開始しました。

また、育児等制度の利用にあたっては、各社員の事情に応じて制度を利用できるように、ポータルサイト「NTT - LIFE +」、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを実現するための「コミュニケーションハンドブック」等を活用して制度内容の情報発信を行っています。

仕事と介護との両立に向けては、2014年7月から社員向け介護ポータルサイトの提供を開始し、介護の基礎知識や介護サービス・施設検索といったコンテンツに加えて、介護サービスの紹介やQ&A、専門家による相談サービス等を提供することで、全社員に対して仕事と介護の両立に関するサポートを実施しています。新たに2014年11月からは、介護の基礎知識を身につけ、仕事と両立できる環境の整備・マインドを醸成するため、介護に関する情報のメールマガジン配信を開始しました。



仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のためのシンボルマーク(愛称:トモニ)

外部ステークホルダーの声 つなぐ力



個人の成長にあわせた保育を心がけています

NTT東日本事業所内保育所
DAI★KIDS 初台
保育士

小沼 美紀 / 真々田 香織

子ども達が健やかに、元気に大きくなれる場所、保護者さまが毎日安心して預けられる拠り所、という所として保育室は作られました。都会の真ん中にありますが、提携園の朝霞どろんこ保育園にバスで行き、畑仕事を行ったり土手の登り下りを行ったりといった自然体験も取り入れています。地域の方とのコミュニケーションを大事にし、商店街へ毎週行き挨拶を交わし交流を図っています。現在0～3歳児の園児が年齢の異なる友だちと遊び過ごしています。お子さまが朝は元気に「おはよう」と言って登園し、帰りには笑顔で「バイバイ」と言って帰る姿等をとおして保護者さまに安心や信頼をしていただけるような保育を行っています。



事業所内保育所「DAI★KIDS初台」

<名称の由来>

名称「DAI★KIDS初台」は、「大事な」子どもたちの「大好き」な保育所、子どもたちが健やかに元気に「大きく」なれる場所、「毎日(Daily)安心して預けられる拠り所」という意味を込めています。これは、社員からの公募により、決定いたしました。

★働き方改革の推進

NTT東日本グループでは、生産性の高い働き方とワーク・ライフ・バランスの実現に向け、2010年度から「会議の基本心得6箇条」を掲げた「Value Meeting」を展開、さらに、2013年度からは、「働き方改革トライアル」として、Web 会議や会議のペーパーレス化等を加えた会議のさらなる効率化とモバイルワーク・在宅勤務を推進し、高い生産性を発揮することのできる柔軟な働き方の実現に向けた取り組みを展開してきたところです。

そして、2014年7月からは、これらの取り組みをさらに前進させるため、①モバイルワークや在宅勤務のさらなる推進による勤務時間の効率的な活用と柔軟な働き方の推進、②時間外労働の夜型から朝型へのシフトによるメリハリのある働き方の推進、③仕事への意欲と活力を高める積極的な休暇取得の促進、を柱とした「働き方改革 (Value Working)」をNTT東日本グループとして展開してきました。

また、2015年度の夏季期間 (7月～9月) において、昨年度までの夏季連続休暇の取得促進 (2週間以上) や時間外労働の自粛等の取り組みに、時間外労働の朝型シフト等「働き方改革 (Value Working)」の徹底を加え、「夏のワークスタイル」として浸透・定着化を図る等、さらなる効率的でメリハリのあるワークスタイルの確立とワーク・ライフ・バランスの実現を推進しています。

★福利厚生

社員が入社してから退職するまでの間、ライフプランやライフスタイルに応じてさまざまな福利厚生メニューが選択できる「カフェテリアプラン (選択型福利厚生制度)」や、社員がライフプランの設計や見直しが行えるよう、節目をとらえた「ライフビジョン研修 (3回)」を実施するとともに、「ライフデザイン相談室」も用意しています。

★各種制度の一例

	制度	概要
育児	育児休暇	子どもが満3歳になるまで取得可
	短時間勤務	子どもが小学校3年生の年度末までの本人が申請した期間について、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	再採用制度	育児に専念するために退職した場合、一定の要件を満たせば選考により再採用が可能
	ライフプラン休暇 (育児)*	子どもの養育を目的に、1週間以上の休暇として取得可
介護	介護休暇	最長1年6カ月まで取得可
	短時間勤務	介護休暇の期間とあわせて最長3年間、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	再採用制度	介護休暇後、引き続き介護のために退職した場合、退職後一定期間内に社員として再採用
	介護のための短期の休暇	家族の介護を目的に、1年度につき5日取得可 (被介護者が2人以上の場合は10日)
	ライフプラン休暇 (介護)*	家族の介護を目的に、1週間以上の休暇として取得可
看護	看護休暇	家族等の看護、子の予防接種・健康診断等を目的に1年度につき5日取得可 (子が2人以上の場合はさらに5日取得可)

* 勤続年数5年ごとに5日間の休暇が発効され、また失効年休の一部についても積立可能な休暇

★ 各種制度の利用状況等

(NTT東日本、総合会社、NTT-MEおよびNTT東日本サービス)

項目	取得者数等 (2011年度)	取得者数等 (2012年度)	取得者数等 (2013年度)	取得者数等 (2014年度)
年次休暇取得日数 (1人あたり平均)	19.8日	19.6日	19.0日	19.7日
育児休職*	231(1)	219(1)	221(2)	232(5)
介護休職*	19(1)	13(7)	17(10)	11(8)
育児短時間*	464(4)	468(7)	471(7)	470(6)
介護短時間*	13(0)	24(11)	15(6)	13(7)
ライフプラン休暇(育児)	229(140)	175(110)	126(79)	110(72)
ライフプラン休暇(介護)	1,938(1,764)	1,847(1,722)	1,749(1,497)	1415(1,239)
介護のための短期の休暇	75(44)	118(72)	87(66)	81(57)
看護休暇	253(56)	258(82)	225(69)	183(57)

*各年度末時点における取得者数等
・()内は男性人数再掲

項目	登録者数等 (2011年度)	登録者数等 (2012年度)	登録者数等 (2013年度)	登録者数等 (2014年度)
再採用制度 登録者数				
育児に専念するために退職した 社員のための再採用	2(0)	4(0)	1(0)	0(0)
配偶者の転勤等により退職した 社員のための再採用	4(1)	4(0)	5(0)	6(0)
在宅勤務制度利用者数	273	612	470	293

* ()内は男性人数再掲

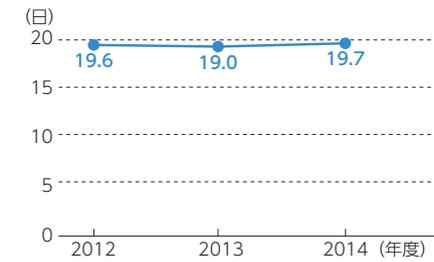
障がい者雇用の促進

NTT東日本グループでは、従前より障がい者の雇用機会の拡大に取り組んできました。2008年3月には、NTTとの雇用連結の認定を受けたことから、NTTグループの特例子会社*であるNTTクラリティ（2004年設立）と連携し、障がい者のさらなる雇用拡大や社会参画機会の創出に向け積極的に取り組んでいます。

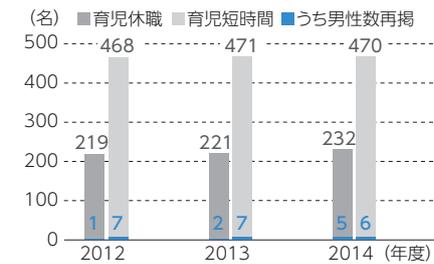
NTTクラリティではウェブアクセシビリティ診断や料金問い合わせ業務等の各種受託業務を行う他、山梨県甲州市にある「塩山ファクトリー」において手で紙を漉き、カレンダーやメモペンセット、名刺等の商品を製作しています。こうした塩山ファクトリーの商品を営業活動に活用する等、障がい者の雇用機会の拡大に向けて取り組んでいます。

これらの取り組みを行った結果、NTTクラリティの特例グループ連結会社での障がい者雇用率は法定雇用率*を上回る、2.11%（2015年6月現在・報告値）となっています。

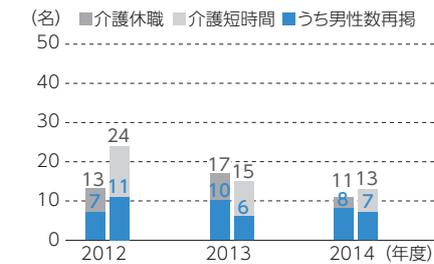
年次休暇取得日数



育児休職・育児短時間取得利用者数



介護休職・介護短時間取得利用者数



障がい者雇用率の推移



* 障がい者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率2.0%。

用語解説

特例子会社：障がい者雇用に配慮して経営する会社であり、グループ企業単位で、特例子会社を含む雇用率が算定・適用される。NTTクラリティとグループ適用を行っている会社は、NTT（親会社）およびNTT東日本等のグループ18社。

社員の声 つなぐ力



笑顔の絶えない
職場づくりを
心がけています

NTTクラリティ
営業部 塩山ファクトリー
工藤 喜久子

塩山ファクトリーでは知的障がいメンバー42名が働いており、私は2011年4月の塩山ファクトリー開所当時から、紙漉き作業等の指導業務を行っています。具体的には、メンバーへの作業指導やメンバーの体調管理、見学に来られる皆さまへの作業等の説明、納品物の最終検査等幅広い業務を行っています。メンバーはとても素直で純粋です。皆がリーダーの指示の下、真摯に作業に取り組んでいます。私たちリーダーは、メンバーの明るい笑顔に励まされ、少しずつ成長している姿に喜びを感じる毎日です。私たちもメンバーとともに、笑顔の絶えない明るく元気な職場づくりを心がけ、より良い製品づくりに取り組んでいきたいと思っております。



さいたま新都心センター (左右)

つなぐ 障がい者を中心とした「さいたま新都心センター」の運営について

NTTソルコでは、障がい者雇用の取り組みの一環として、バリアフリーな職場を整備した「さいたま新都心センター」を2009年10月より開設しています。

埼玉県内の障害者就労支援機関等でトレーニングを受けた障がい者がリーダーとなり、センターで働く障がい者スタッフの研修から日常的な業務指導まで、障がい者を中心にセンター運営を行っています。センターオープン時には、障がい者スタッフは13名でしたが、2015年6月末には45名となっています。

取り扱い業務は、開設当時の名刺・封筒等の印刷業務をはじめ、コンタクトセンターにおける応対模様の文字起こしや紙データの電子記録化、さらにはオペレーターの賃金業務等、順次業務の拡大を図っています。

今後も業務の変化・拡大とあわせ、障がい者の働き甲斐も追求していきます。

また、職場見学会を月一回実施しており、埼玉障害者職業センターから毎回3～5名の研修生がさいたま新都心センターを訪問し、職場を見学しています。職場の責任者が社会人としての考え方を説明したり、現在さいたま新都心センターで働く職業センター卒業生が経験談等を話すことで、研修生のモチベーションの向上に寄与しています。

さらに今年度から新たに、職業センターの研修生とセンターを卒業した社員との交流会を定期的に開催し、研修生の悩みや不安に対しアドバイス等を行う等、地域社会にも貢献しています。

社員のモチベーション向上に寄与する取り組み

納得性の高い人事評価のしくみ

社員のモチベーション向上に向けては、社員に期待する人材像（行動と業績）のレベルを表した社員資格制度を軸として社員の適切な配置、能力開発、評価、格付・給与等をトータルなシステムとして運用する人事制度のしくみを導入・運用することで、果敢に挑戦し、着実に成果を生み出した者への評価と給与等への反映を適正に行い、積極的な行動への意欲向上を支援しています。

評価にあたっては、人事制度の考え方と内容を理解し、目標設定、日々のコミュニケーション、評価の実施・フィードバック面談を行う一連のプロセスを適切に行うため、評価プロセスを明確にし、年間のサイクルの中で節目となるタイミングで確実に面談を実施しています。また、評価の公正性・客観性を高めるため、同じ部門の評価者が集まる「評価者会議」を実施しており、評価者間の評価の目線・レベルをあわせることにより、評価者の主観や恣意による評価エラーを防ぐよう努めています。

また、評価運用の充実に向けた取り組みとして、上長（評価者）に対しては「評価者研修」や「新任管理者研修」を実施するとともに「人事評価マニュアル」を提供し、社員（被評価者）に対しては「eラーニング研修」等を実施するとともに「評価・目標設定等の解説書」を提供しています。このような取り組みを通じて、評価の納得性、公正性の向上等を図り、さらなるチャレンジ意欲の向上等に努めています。

人事・給与制度の整備

採用から65歳までをトータルの就労期間ととらえ、現場力・専門性を有する人材と新分野に果敢に挑戦する人材をバランス良く確保しながら、若年層から中高年齢層に至るまで全世代の社員が持てる能力をフルに発揮し、事業貢献につなげていくための環境整備として、2013年10月に、人事・給与制度の処遇体系を再構築しました。NTT東日本の事業特性に着目し、従来の短期業績を反映する評価反映型手当に加え、社員一人ひとりの役割・ミッションおよびそれらに対する貢献度を反映した新たな評価反映型手当の創設や、販売成果に連動したインセンティブ型手当の創設等を実施し、期待される役割・ミッションに対する貢献度や、販売成果等の業績をこれまで以上に処遇に反映させるしくみとしています。

社内公募制度の実施

意欲のある社員がより幅広いフィールドで活躍するチャンスとして、「NTTグループ内ジョブチャレンジ」を実施することにより、希望する社員へのキャリアアップの機会を提供するとともに、NTTグループ内の人材交流を促進しています。

社長表彰

日常業務や社会貢献活動等さまざまな分野において著しい成果をおさめ、事業や社会の発展に大きく貢献した社員等の功労に報い、士気高揚、事業・社員の活性化を図る観点から、社長表彰を実施しています。2015年度は、事業活動における成果等、業務に関する功績の他、災害からのサービス復旧に関する功績に対し社長表彰を実施しました。

2015年度表彰案件

非常災害復旧表彰	避難指示区域（帰宅困難区域）における通信確保に関する功績 （団体／NTT 東日本-茨城）
----------	---

社会貢献活動

基本姿勢

地域社会と密着し事業を営むNTT東日本グループでは、社会と共生する「良き企業市民」をめざし、チームNTTのメンバーが一体となって、継続的かつ積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

～今期の成果と来期に向けた取り組み～

NTT東日本グループでは、これまで築きあげてきた地域の皆さまとの強いつながりを通じて、地域に根ざした社会貢献活動を行っています。また、2012年度から3年連続で、東日本大震災による震災遺児等の支援に向け社員と会社が一体となった取り組みを行いました。今後も、地域の皆さまとの接点を大事にしながら、地域社会の持続的な発展に寄与する取り組みを進めていきます。



NTT東日本
総務人事部
総務部門長
栗田 均

パフォーマンス・ハイライト

KPI 社員参加者数前年度比増の目標に対し、のべ約5.1万名が参加（対前年0.7万名増加）

▶▶ 耳や言葉の不自由な方のためのコミュニケーションツール「電話お願い手帳」*を約8万部発行。
2014年で33回目の発行

• KPIの関連記事には、★マークがついています。

用語解説

電話お願い手帳：本手帳は耳や言葉の不自由な方が、外出先で電話連絡等を行う際に、用件や連絡先等を書いて近くの方に協力をお願いするコミュニケーションツールとしてご利用いただくものです。

全社的プログラムの実施

電話お願い手帳の発行

「電話お願い手帳」(以下、本手帳)は、耳や言葉の不自由な方が、外出先で電話連絡等を行う必要が生じた際に、用件や連絡先等を書いて近くの方にご協力をお願いするためのコミュニケーションツールです。

1983年に千葉県の流山電報電話局(当時)に寄せられたお客さまのご要望をヒントに発行して以来、毎年内容を充実させながら継続して約8万部を発行し、2014年度で33年目となりました。本手帳には、電話に関するお問い合わせ、ご注文をファクスで承る「NTT ふれあいファクス」の案内や、災害・緊急時に役立つ「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」の情報等も掲載しています。また、耳や言葉の不自由な方のコミュニケーション手段として、ファクスを簡単にご利用いただくためのファクス送信用紙「ふれあい速達便」も本手帳と同時に発行しました。

今後も、耳や言葉の不自由な方にとって、より使いやすいコミュニケーションツールとなるよう取り組んでまいります。

ライブホン*の利用促進

★ NTT東日本では「音楽はコミュニケーション」をコンセプトに、音楽を通じたコミュニケーションを訴求し良質な音楽を低料金で気軽に楽しんでいただく社会貢献活動(文化振興)の一環として、NHK交響楽団の協力により「NTT東日本N響コンサート」を毎年開催しています。

また、情報通信事業者ならではの取り組みとして、このコンサートに聴覚に障がいのあるお客さまをご招待し、NTTが1997年に骨伝導方式の原理を応用して開発した聴覚障がい者用ステレオヘッドホン、ライブホン「ときめき」を提供し、豊かな音楽を楽しんでいただいています。また、コンサートホールには、「ライブホン体験コーナー」を設置し、来場された一般の方々にも「ライブホン」技術を体感いただきました。さらに、NTT東日本グループの社会貢献活動を紹介するブースも設置しました。

当日は、NTT東日本グループの社員がボランティアスタッフとして招待者一人ひとりに会場や機器等について説明する等、積極的にコミュニケーションを図りました。



電話お願い手帳2015年版



ライブホン体験コーナー



科学技術館における実験演示の様様

用語解説

ライブホン：NTTグループが開発した聴覚障がい者用ステレオヘッドホン。



社会貢献活動(全体)

<http://www.ntt-east.co.jp/philan/company/>

つなぐ 福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」、緊急通報装置「SL-11号BOX」および簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしんS VI」の販売開始について

超高齢社会の進行に伴い、高齢者の方が安心・安全に生活できる環境づくりに対する要望が高まっています。こうした中、NTT東日本はNTT西日本と共同で、高齢者や介護を要する方々に安心して暮らしていただくための福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」、緊急通報装置「SL-11号BOX」および簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしんS VI」を2014年11月から提供しています。

「SR10-VII」は、消防署や介護支援センター等の緊急通報センターに設置することにより、あらかじめ登録している高齢者等の「SL-11号BOX」から通報を受けた際に、非常通報・停電通報等の通報種別、電話番号、個人データ等をディスプレイ上に表示することが可能な福祉コミュニケーションシステムです。緊急通報センターのオペレーターは、表示された画面を確認後、救急車の手配や協力員への支援要請等も一元的に行うことができ、緊急時に迅速で的確な対応が可能となります。

「SL-11号BOX」は、一人暮らしの高齢者の方が、自宅内で病気や事故等の緊急事態に見舞われた場合や、日常生活上での悩みごと等を相談したい場合に、「非常ボタン」や「相談ボタン」を押すだけで、あらかじめ登録している緊急通報センターや親類等、最大9カ所への自動通報が可能な緊急通報装置です。

「シルバーホンあんしんS VI」は、本体の「非常」ボタンを押すだけで、「SL-11号BOX」と同様にあらかじめ登録した最大9カ所へ順次自動通報できる簡易型の緊急通報装置です。高齢者や介護を必要とされる方のご自宅へ設置いただくことにより、非常時に簡単な操作で家族の携帯電話や任意に設定した緊急通報先に通報することが可能です。

従来機器の機能に加え、「SL-11号BOX」は新たにひかり電話に対応できるようになった他、「SL-11号BOX」と「シルバーホンあんしんS VI」は双方向での通話が可能になる等、より安心かつより便利にご利用いただけるようになりました。

今後も、高齢者や介護を要する方々にとっての安心・安全な暮らしの実現に貢献できるよう、電話機を含めたサービスの提案を行っていきます。



福祉コミュニケーションシステムSR10-VII

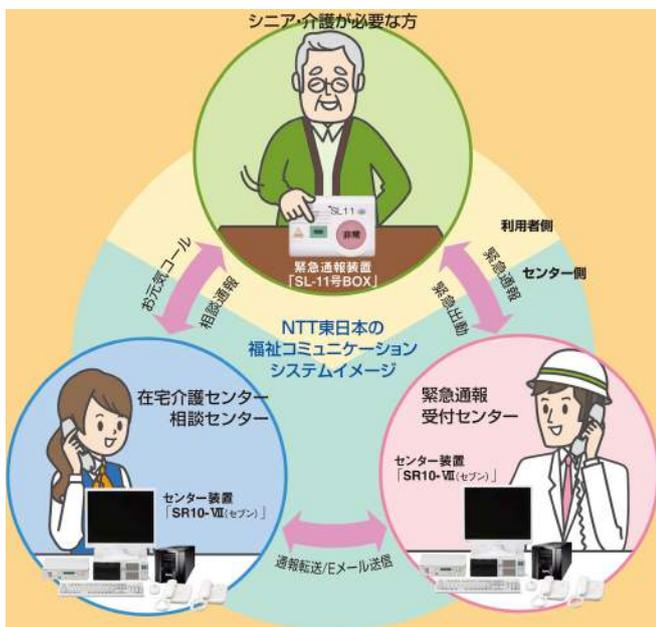


緊急通報装置「SL-11号BOX」



簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしんS VI」

NTT東日本の福祉コミュニケーションシステムイメージ



装置の利用シーン



★ スポーツ教室の開催

NTT東日本グループは、企業スポーツ活動を通じて社会への貢献をめざしています。

野球部は、都市対抗野球大会本戦においてこの5年間で白獅子旗（準優勝）1回、黄獅子旗（ベスト4）2回、バドミントン部は日本リーグ2014において男女とも無敗で悲願のアベック優勝を果たすとともに、漕艇部は全日本選手権大会等において、各種目上位入賞を果たす等、その輝かしい活躍により、スポーツファンの皆さまと感動を共有し合えるチームへと成長し続けています。

スポーツチームは、試合や練習の合間を縫って野球教室やバドミントン教室等を毎年開催しており、オリンピックや日本リーグ、各種全国大会等国内外の第一線で活躍する選手が東日本各地を訪問し、小中学生から大人まで幅広いプレーヤーの皆さまへの指導にあたっています。参加者がアドバイスによってめきめきと上達していく姿は、参加者以上に選手たちが何よりもうれしく感じており、子どもたちとプレーすることで、競技を始めたばかりのころの気持ちを思い出した選手も多かったようです。

スポーツ教室等で得られるものは技術の向上だけではありません。ご年配の愛好者の方や地域のさまざまな方が一堂に会し、ともに汗を流すことで、普段にはない交流や新たなつながりが生まれます。バドミントン教室でも、子ども同士や、社会人になってからバドミントンを始めた方と中学生等がお互いに教え合う場面もあり、地域の皆さま同士が自然に触れ合う姿が見られました。

スポーツ教室に参加した皆さまからは、世界的に有名な選手を間近で見えて感激した、選手たちから直接教えてもらえて不得意だったところを克服できそう、選手の1つひとつのプレーの速さに驚いた、試合形式で選手と一緒にプレーできて楽しかった、等多くの声をいただきました。このように地域の皆さまとの絆が深まっていく、そして地域の皆さま同士がつながっていく様子を見る喜びが、選手たちの明日からの活動を支えるエネルギーにもなっています。

スポーツチームのグラウンドや体育館が所在する地域の皆さまからの日頃からのご理解とご協力に感謝しようと2013年度から始めた「地域感謝祭」。野球部は、千葉県船橋市にあるグラウンドにて開催し、200名以上の地域の皆さまにご参加いただきました。選手と触れ合えるイベントの他、体験コーナーや喫茶コーナーを設置する等、いつも応援してくださる

社員の声 つなぐ力



情報機器の開発を通じた
取り組みで安心・安全な
環境を提供します

NTT東日本
ビジネス開発本部
第三部門 情報機器開発担当
水島 彰宏

私たちの担当では高齢者や障がい者の方々を安心・安全に生活できる環境を提供したいと考え、情報機器の開発を通じた取り組みを行っています。

また、お体の不自由なお客さまや耳の不自由なお客さまでも利用できる電話機や、いざというときにワンプッシュであらかじめ登録している通報先に通報できる緊急通報装置を提供しており、お客さまに「つながる」を実現いただける機器を提供しています。

これからも多くのお客さまの安心・安全なコミュニケーションの提供に向け、お客さまの声を取り入れた情報機器の提供を行い貢献していきます。



ゲーム形式で楽しく指導の様子



参加した子どもたち



地域の皆さまから寄せられた応援メッセージ



焼きそばを配る野球部現役選手たち

地域の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えしました。また、2014年の都市対抗野球大会本戦では、バスをチャーターして地域の皆さまを東京ドームにご招待し、野球部に対して熱烈な応援をいただきました。

バドミントン部は、同県市川市にある体育館にて開催し、近隣の小学校、中学校、地域のバドミントンクラブ等からの生徒の他、家族や一般の方々も含め昨年を上回る約140名が集結。いつも厳しいトレーニングが行われる体育館が大歓声に包まれました。選手による基本動作の説明や、ゲーム形式のヒッティングターゲットの他、サイン会、写真撮影会、抽選会等を実施しました。

感謝祭に参加した地域の皆さまからは、今まで遠く感じていたチーム・選手が身近に感じられるようになった、孫のような子どもと一緒に遊べて楽しい時間だった、これからは積極的にチームを応援します・ファンになりました、オレンジ色に染まったスタンドで社員と一緒に応援できてとても楽しかったです、このようなイベントはぜひ毎年実施してほしい、感謝祭によって地域住民のコミュニケーションが図られて大変感謝している、等の感想をいただきました。

今回ご紹介した企業スポーツ活動は社会貢献の一例にすぎませんが、NTT東日本グループは、これまで築き上げてきた地域の皆さまとのつながりを糧に、良き企業市民として積極的に地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を行っていくことで、地域社会との絆を「つなぎ」続け信頼され愛される企業であり続けます。

社員の声 つなぐ力



皆さまとの活動とおしてスポーツの魅力を伝え続けていきます

NTT東日本
野球部 キャプテン
梶岡 千晃

野球教室は、各開催支店と地域住民の方々と一緒に選手が一緒になり野球というスポーツを通じて交流できる貴重な機会だと思っています。

小学生から高校生まで幅広い参加者がいる中で、野球の楽しさや技術向上に少しでも協力できればと思っています。

何より、子どもたちから元気や勇気をいただき、僕たち自身も指導することにより、初心に戻ることができあらためて野球の楽しさ・難しさを感じることができています。

今後もスポーツの魅力を伝え続けられるよう地域の皆さまと一緒に活動していきたいと思っています。

社員の声 つなぐ力



地域の皆さまとの交流を深め、スポーツの発展に寄与していきます

NTT東日本
バドミントン部 女子キャプテン
橋本 由衣

バドミントン教室は、日頃応援していただいている地域の皆さまとの交流を深め、特に子どもたちにバドミントン競技の魅力やNTT東日本バドミントン部の選手を知っていただける良い機会だと思っています。各開催支店の皆さまと連携し、教室に参加の皆さまの技術向上ならびに地域スポーツ振興の一助となるべく、選手一人ひとりが明るく・楽しく・親切・丁寧をモットーに指導しています。この活動は、選手にとっても、自らのプレーに対する気づきや教育的効果が期待でき、今後の大会での活躍にもつながると思っています。

また、日頃の感謝の気持ちを込めて、地域の皆さまをお招きし、年に一度NTT東日本の体育館において、ファン感謝祭を開催しています。

私たちバドミントン部は、皆さまに愛され、親しまれるチームをめざすとともに、スポーツの発展に寄与していきたいと思っています。

つなぐ 社員食堂を利用した復興支援の取り組み

～被災地を産地とする食材等の社員食堂での利用について～

東日本大震災の発生から4年以上が経過した現在でもなお、被災地では復興に向けた取り組みが続いています。そのような中、NTT東日本では復興支援活動の一環として、いまだ震災による風評被害が残る福島県の農産物を優先的に仕入れ、計4,700名が働く本社ビル・品川TWINSビルおよび仙台五橋ビル内の社員食堂にて提供しています。

たとえば福島県産品については、2015年4月から毎月復興フェアを実施し、喜多方ラーメン等、福島県産品を利用したメニューを提供しています。

また復興庁では、被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等が経営資源を幅広く提供する支援事業の形成の場として、地域復興マッチング「結の場」を実施しています。NTT東日本は、この「結の場」の参加企業として、2014年度の開催地であった宮城県多賀城市・気仙沼市、岩手県大船渡市の被災企業の商品を利用した「結の場特別メニュー」を今後、本社ビル社員食堂等での提供を予定しています。

今後も引き続き、これら取り組みをとおして社員の社会貢献意識の向上を図るとともに、被災地・被災企業の復興に貢献していきます。



NTT東日本 新宿本社ビル3階食堂の復興支援メニューに行列



NTT東日本 新宿本社ビル4階食堂入口に、福島県産のキュウリをディスプレイ

地域的プログラムの推進

★ 地域と密着した社会貢献活動等の充実

NTT東日本グループでは、チームNTTが一体となって開催する環境デーにおけるクリーン作戦等、地域特性やニーズに応じて、各社が積極的に福祉、文化・教育、スポーツ、環境保全等の幅広いジャンルで社会貢献活動を展開しています。

★ つなぐ 臨床実習生の受け入れ

千葉県立千葉盲学校の高等部理療科（職業課程）では校外臨床実習（マッサージ等）が設けられています。NTT東日本 千葉事業部では、地域社会への貢献活動の一環として2009年から実習生を受け入れ、2015年も引き続き、実習生の理療施術者としての技術向上と資格取得に協力しています。また、実習生との触れあいを通じて、社会貢献活動に対する社員の意識向上にもつながっています。



社会貢献活動（地域的プログラム：地域貢献活動）
http://www.ntt-east.co.jp/philan/region/05_regional.html



臨床実験実習生

★ つなぐ 企業消防団活動の実施

NTT東日本 千葉事業部では、総務省消防庁が財団法人日本消防協会等と連携して展開する「消防団員入団促進キャンペーン」において、NTTが協力要請を受けたことから、地域社会への貢献活動の一環として、千葉市消防局と連携を図ることを目的に、2009年4月、「NTT企業消防団」を発足し、消防団活動に参加しています。企業消防団としてのおもな活動は、千葉市消防局が主催する各種訓練、出初式、火災予防運動等へ積極的に参加しています。地域の皆さんが安心・安全で災害のない街づくりに向けて、地域社会へ貢献しています。

2015年8月現在の団員数は8名であり、さらなる活動の充実を図り、地域に信頼される千葉事業部をめざしていきます。

★ つなぐ インターンシップの受け入れ

NTT東日本 神奈川事業部では、学生の就業意識の醸成、次世代の地域経済の担い手となる人材の育成等を目的に、大学生および留学生のインターンシップを受け入れています。これまでに合計118名（高校生17名、大学生66名、留学生35名）の学生を受け入れ、ビジネスマナーの習得やNTT東日本商品の販売等をはじめとした営業活動の見学、通信のつながるしくみ、災害対策等の社会的責任の取り組みをはじめとした通信設備見学、NTTグループの研究所・ショールーム見学等を実施してきました。

9年目となる2014年9月は、とう道見学、バケット車の乗車体験や電話応対・名刺交換のビジネスマナー実習等を行いました。

今後も地域団体・企業・学校等とのつながりを強化し、通信事業に対する理解促進に向けて、積極的に取り組んでいきます。

社員の声 つなぐ力



実習生を通じて

NTT東日本・南関東
千葉事業部
総務部 総務部門
CSR・人権担当
葉計 利江

盲学校の実習に関わる事務局の一員として、特に感じていることは実習生が身体的なハンデを感じさせることもなく、明るく、前向きで、真摯な姿勢で何事にも取り組んでいることでした。今後もCSR担当の業務を通じて、地域貢献活動等に積極的に携わりたいと思います。



放水訓練模様



千葉市消防団協力事業所表示証交付

社員の声 つなぐ力



継続する力、感謝と熱き心で地域防災活動

NTT東日本・南関東
千葉事業部
総務部 総務部門 不動産活用担当
担当課長
大木 昌昭

企業消防団活動が5年を経過し、徐々にNTT企業消防団として地域社会へ溶け込んできました。2011年3月11日に発生した東日本大震災を機に消防団がより身近に、また、地域に必要不可欠とされてきています。今、千葉市の消防団員が減少する中、少しでも地域へ貢献するため、団員の技術力、体力、団結力をさらに向上させようと日々訓練に精進しています。常に先頭に立ち団員とともに、感謝の思いと熱き心で消防団活動を邁進しています。

これからも、良き企業市民として、あらゆる人のために社会的使命を果たすべく、社会に地域に根ざした活動を今後も継続して展開していきます。



インターンシップ実習模様

★ つなぐ NTT秋田グループ竿燈会による老人福祉施設への慰問

NTT東日本 秋田支店の社員等からなる「NTT秋田グループ竿燈会」では、これまで社会貢献活動の一環として、秋田市内の老人福祉施設や障がい児の療育施設を訪問し、多くの方々に竿燈を楽しんでいただいています。

2014年8月、老人福祉施設等で生活していて外出する機会の少ないお年寄りの方々に竿燈まつりの雰囲気味わっていただこうと、大若1竿、お囃子1組が施設を訪問し、「NTT秋田グループ竿燈会」の演技者による大若の演技（平手、肩、額、腰）をご覧いただきました。

★ つなぐ 児童画コンクール

NTT東日本は、電話やインターネットをテーマとした絵画コンクールを通じて、次世代を担う子どもたちに電話やインターネットに関心を持ってもらいながら、絵画に対する創造力や感性を育てる取り組みを行っています。

NTT東日本 群馬支店では、「電話やインターネットに関するもの」をテーマにした「2014年度NTT東日本 群馬支店児童画コンクール」を2014年11月に開催、県内147校の児童から2,124点もの力作を寄せていただき、入選作品54点を決定させていただきました。

また、NTT東日本 千葉事業部では、「電話やインターネットを使った楽しい暮らし」をテーマとした「第65回NTT児童画コンクール」を2014年10月に開催し、県内の小学校300校から1,794点の応募をいただき、特選12点と、入選18点、佳作60点を決めさせていただきました。いずれも素晴らしい作品ばかりで、子どもたちが一生懸命描いた「思い入れ」が伝わってくるものばかりです。



竿燈に触れて楽しむお年寄りの方々



竿燈会による慰問



千葉県知事賞作品



入選作品の審査模様（群馬）



表彰式模様（千葉）

活動する社員への支援の実施

マッチングギフトプログラムの展開

地域社会における福祉の増進に資するため、社員が自発的な募金活動で得た金額に対し、会社も同額を支出して寄附を行うマッチングギフトプログラムを設け、福祉施設等に継続して寄附を行っています。2014年度においても、NTT東日本グループで積極的な実施を行い、19,493名の社員等が参加し、総額約440万円を社会福祉団体等に寄附、介護用ベッドや福祉車両等の購入にお役立ていただきました。

今後も継続的なプログラムの利用促進に向け、寄附実施団体での活用状況等について社内PR活動を実施する等、活動する社員への支援の充実に努めていきます。

	参加人数（人）	マッチング寄附金額（円）	マッチング金額寄附先
2011年度	17,744	7,310,333	特別養護老人ホーム、各社会福祉法人、等
2012年度	20,203	6,569,909	
2013年度	15,626	5,906,481	
2014年度	19,493	4,382,350	



活動する社員への支援

<http://www.ntt-east.co.jp/philan/employee>

NTTmimi-プロジェクトを通じた施策の推進

聴覚障がい者に対する理解促進に向けた活動の推進

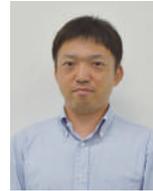
NTTmimi-プロジェクト*では、聴覚障がいについての理解促進に向けた取り組みとして、社員を対象とした手話講習会や、ウェブを活用した手話対応講座を定期的で開催しています。

1999年より開催している手話講習会については、2014年度も年間4回開催、これまでに延べ2,400名を超えるNTTグループの社員が受講しました。また、公式ホームページにおいても動画による手話対応講座を開講しており、日常用いる単語および会話等の手話表現を随時追加・更新しています。

各種サービスのバリアフリー化に向けた活動の推進

NTTmimi-プロジェクトでは、NTTグループにおける各種サービスのバリアフリー化に向けた取り組みとして、聴覚障がい者や高齢者の方々のコミュニケーションを支援し、より積極的な社会参加を促進するために、NTTグループが提供するサービスや製品を聴覚障がい者の立場から検証し、より使いやすいものに改善する提案の実施・バリアフリー化に向けた新商品の検討等に参画しています。

社員の声 つなぐ力



聴覚障がいへの理解が
さらに広まることを
願って

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
通信ビジネス事業本部
事業企画部 企画部門 経理担当

日吉 壮太郎

NTTmimi-プロジェクト（ミミプロ）では「次世代の聴覚障がい者のために、いつでも、どこでも、だれとでもコミュニケーション」スローガンの下でNTTグループ社員向けの手話講習会を開催することによる理解促進活動やNTTグループが開発した機器やサービスに対して聴覚障がい者の立場から提言、チェック等の活動を行っています。

私自身、聴覚障がい者のため職場等で会話がうまくいかない、情報が入ってこない等で悩んでおりました。そういう悩みや経験を基にミミプロメンバーが手話講習会の「聞こえないこととは？」講演することで多くの方に聴覚障がいについて理解していただけております。

今後も継続して手話講習会を開催し、一人でも多くの社員の皆さんに聞こえないこととはこんなに困ることなんだ！災害のときはこうサポートしたら助かるんだ！等を理解していただき、手話って楽しいな！とっていただければ幸いです。



NTTmimi-プロジェクト

<http://www.ntt-east.co.jp/philan/mimi/>

用語解説

NTTmimi-プロジェクト：NTTプロジェクトに勤務する聴覚に障がいのある社員および聴覚障がいに対する見識を持つ社員から構成され、「聴覚障がいに対する理解促進」「バリアフリー推進」を柱に、お客さまへのサービス向上を目的に、NTTグループの提供するサービスや商品について聴覚障がい者の立場から検討するワーキンググループ。

医療部門の取り組み

医療部門の取り組み

NTT東日本が運営する4つの病院は、以下の取り組みを通じてCSRの向上に貢献しています。

良質で心のもった安心・安全な医療の提供を通じて地域社会へ貢献します

救急・急性期から亜急性期・回復期を経て在宅に至るまで、切れ目のない医療サービスの提供を可能にする「地域完結型医療」の実現をめざして、地域の医療機関の皆さまと連携して積極的に役割を果たしています。

医療分野におけるICTサービス導入の先導的な役割を果たし、安心で豊かな社会の実現に貢献します

電子カルテや健診システムを中心とした医療情報システムを導入し、他に先駆けて機能の高度化を図るとともに、各病院の電子カルテシステムをNTT東日本関東病院保守センタで一元的に運用・保守を実施する等により、医療の質・安全の向上、効率化を図っています。

また、ICTを活用した地域の病院・診療所の連携や専門医の少ない遠隔地との連携、在宅診療の支援等、安心で豊かな社会の実現に向けて、先導的な役割を果たしていきます。

つなぐ ICTを利用した患者サービスの向上

NTT東日本関東病院・NTT東日本札幌病院では、「ひかりサイネージ」*を導入することで、患者さまサービスの向上をめざしています。たとえば、外来の待合室等で過ごされる患者さまに対して、病院の紹介ビデオ、医療情報・健康情報、健康保険証の切替、病院開催セミナーのご案内、治験参加の募集等の患者さまへのお知らせ、そしてニュースや天気予報等を掲示して、患者さまサービス向上に努めています。

また、NTT東日本関東病院では、品川区医師会および荏原医師会とNTT東日本のVPN回線・クラウド環境を活用して、認知症患者・家族・医療関係者・介護関係者・行政が情報を適時に共有・相互協力の下に認知症患者の全体最適を図ることを目的とした「認知症における多職種連携実証研究」、スマートフォンを活用して入院病棟の医療安全の向上を図ることを目的とした「生体情報モニタ連携システム」の試験的導入を行っています。

用語解説

ひかりサイネージ：電子掲示板。

つながる 地域住民の方々への勉強会実施

地域住民の方々へ定期的に医療に関するセミナーを開催し、医師等がわかりやすく説明することで、生活の中で健康に役立てる情報の提供、病院で取り組んでいる医療の知識に触れていただける機会を提供しています。

NTT東日本関東病院では、「もしもし医学セミナー」を年3回開催しています。2014年11月は「泌尿器がん」、2015年3月は「腰痛」、2015年5月は特別講演としてロコモティブシンドローム(運動器症候群)について「気づいて実践!ロコモ予防」をテーマに開催し、多くの方々に聴講いただきました。

NTT東日本伊豆病院では、「健康教室」を年1回開催しています。2015年1月に「骨粗鬆症」をテーマに開催し、函南町の住民の方24名に参加いただきました。

NTT東日本東北病院では、「市民公開講座」を2カ月に1回、「糖尿病教室」を毎月2回開催しています。市民公開講座では「リウマチはここまで治る」「知ろう防ごう慢性腎臓病」「認知症の予防と早期発見」等、糖尿病教室では「糖尿病を治療しない怖さ」「糖尿病と運動療法」「上手な間食の摂り方」等をテーマに開催し、多くの方々に聴講いただきました。

NTT東日本札幌病院では、「健康セミナー」を毎月開催しています。2014年度は「手術の麻酔について」「最小のキズで治す内視鏡外科手術～手術治療の最前線～」「紫外線と皮膚について」「血液検査のお話～気にする異常と気にしなくていい異常～」等をテーマに開催し、多くの方々に聴講いただきました。



市民公開講座 (NTT東日本 東北病院)の様子



健康セミナー (NTT東日本 札幌病院)の様子

社員の声 つなぐ力



もしもし医学セミナーで
ひとりでも多くの方に
安心を

NTT東日本 関東病院
副院長
針原 康

当院は厚生労働省から地域がん診療連携拠点病院として指定されているため、地域にお住まいの方々に向けてがんに関する啓発活動を行うことを求められています。今回のもしもしセミナーはそのような活動の一環として、「分かり易く解説します ～胃・大腸・乳がん診療の基礎知識～」をテーマとして講演を行いました。

現在、日本人の死因の1番は悪性新生物(がん)です。年間約35万人の方(死者数の約30%)が、がんで死亡しています。生涯のうちに、2人に1人ががんにかかり、3人に1人はがんで死亡することになります。がんの罹患率を見ると、第一位から順に、男性では、胃、肺、前立腺、大腸、肝臓、女性では、乳腺、大腸、胃、肺、子宮となります。今回のもしもしセミナーでは、胃、大腸、乳がんを取り上げましたが、どのようながんでも、早期発見、早期治療が大原則となります。そのため、皆さまに、普段からの定期的な検診の受診をお勧めしたいと思います。

今後も「もしもし医学セミナー」を定期的に開催することで、近隣の方々への貢献はもとより、当院の信頼・安心を伝えてまいります。

社員の声 つなぐ力



地域に密着した温かい
病院をめざしています!!

NTT東日本 東北病院
管理栄養士
菊池 紘美

市民公開講座は、病院1階ロビーを会場に多くの市民の方が気軽に参加していただけるようなテーマを考え企画しています。

最近では、肩こり等に対するアドバイスや認知症の予防と早期発見、めまいに関する知識・解説等、地域住民の日常的な健康問題や日常生活の注意点等について解説しておりとても好評です。

「糖尿病教室」は毎月2回開催しており、医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、理学療法士、検査技師らが分担して、毎回違うテーマで、参加者の方が理解しやすい言葉でお話しさせていただいています。これからもこのような活動を通じ、地域の皆さまに貢献できる病院活動を展開していきます。

つながり「ふれあい看護体験」の実施

NTT東日本東北病院では2015年7月、宮城県看護協会と連携し、看護師をめざす学生（中学生～高校生）を対象として、実際に患者さんの看護を体験していただく「ふれあい看護体験」を開催しました。患者さんとのふれあいをとおして、看護することや人の命の尊さについて、理解と関心を深めていただくことを目的としています。8回目の開催となる今回は、高校生2名と中学生1名に参加していただきました。病院内の医療施設を見学しながら、検査や治療の大切さを知っていただくとともに、実際に、清拭、寝衣・シーツ交換、血圧測定等をはじめ、食事の配膳や患者食の試食体験もしていただきました。

NTT東日本札幌病院では、2014年5月、将来看護師をめざしている・看護に興味がある・医療の仕事に就きたいと考えている高校生を対象とした「高校生ふれあい看護体験」を開催し、6名の高校生に参加していただきました。病棟での足浴やシャワー浴の介助等の看護体験や車いす搬送・手洗い等の体験をしていただきました。

つながり「仙台七夕まつり」救護班活動

2015年8月6日から8日にかけて行われた仙台七夕まつりにおいて、イベント事務局が設置する救護施設専属の「救護班」として、NTT東日本東北病院の看護師（延べ9名）が参加し、観光客等の救護活動を行いました。



仙台七夕まつりでの救護班の様子

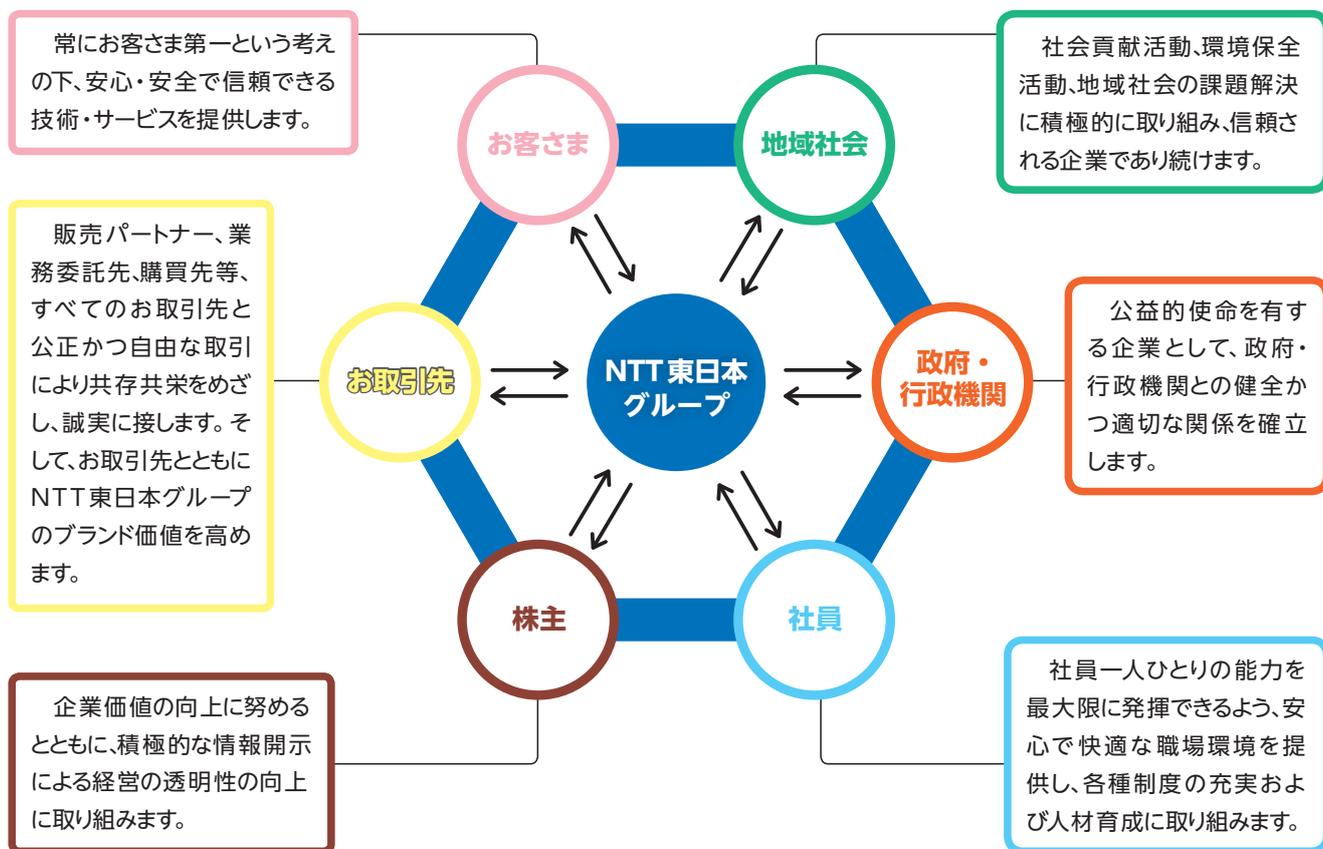
ステークホルダーとのコミュニケーション

NTT東日本グループの事業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりの中で成り立っています。さまざまなコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの皆さまにとっての価値は何か、私たちには何ができるかを考え続けてまいります。

NTT東日本グループでは、ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、さまざまな取り組みを行っています。

たとえば、社長を委員長とする「スマイル委員会」を定期的で開催し、「お客さま相談センター」等に寄せられたご意見やご要望を、業務改善や新サービスの開発に活かしていく「スマイル活動」を行っています。

NTT東日本グループのステークホルダー



コミュニケーションの例

お客さま	お客さまのご意見やご要望を事業活動の改善や新サービスの開発に活かす「スマイル活動」をはじめ、「お客さまの声」を積極的に業務運営に反映させています。 ◎スマイル活動実施／お客さま相談センターの設置／お客さま満足度調査、各種製品・サービスに関するアンケート調査の実施等
地域社会	事業活動を通じて、NTT東日本グループすべての社員等が良き企業市民として、地域に密着した社会貢献活動等を行っています。 ◎教育関係者との対話・協働／地域懇談会への参加／消費者団体との勉強会実施／スポーツチームによる「スポーツ教室の開催」等
社員	社員一人ひとりが明るく活気に溢れ、チャレンジ意欲を持って業務に取り組める風通しの良い職場環境・企業風土の構築に向けて、コミュニケーション環境の充実に努めています。 ◎各種面談の実施／ジョブチャレンジ(NTTグループ内人材交流)／人権相談窓口／経営幹部によるキャラバンの実施等
お取引先	お取引先とともに社会的責任を果たしていくため、「グリーン調達ガイドライン」に基づくサプライヤ各社の環境に対する体制と製品の確認を実施するとともに、おもにサプライヤ各社の自主性を活かした品質管理方式に基づく経済的かつ高品質な製品の調達に努め、意見交換等も行っていきます。 ◎意見交換会の開催／サプライヤ評価／購入物品に関する改善提案／品質管理方式NQAS(New Quality Assurance System between first and second parties)による対話等

ICTの利活用による 「新たな学び」で身につく、 子どもたちの主体的に 考える力・表現する力



NTTグループでは、ICTの利活用による“新たな学びの実現”をめざして、“教育スクウェア×ICT”フィールドトライアル[※]を、全国5自治体の公立小・中学校計12校において、2011年4月から2014年3月までの3年間実施しました。
今回、トライアルを経て商品化された「おまかせ教室」を採用いただき活用されている、新潟県岩船郡関川村立関川小学校において対話会を開催し、フィールドトライアルの成果や課題、さらに「おまかせ教室」の導入の経緯や効果等について、語っていただきました。

“教育スクウェア×ICTフィールド” トライアルへの参加

村松支店長 NTT東日本は2001年8月から「フレッツ光」の提供を開始しました。現在、新潟県内においては約98%のエリアで提供が可能になっており、約37.7万のお客さまにご利用いただいています。

最近では「地方創生」がとても大きなテーマとなっておりますが、新潟支店としても日々進化を遂げるICTを、新潟でより多くの方々に簡単かつ便利に活用していただくことにより、人口減少・高齢化社会における社会的課題の解決や、活気と魅力あふれる地域づくりに貢献していきたいと考えています。

関川村さまは6・3・3の学校制発祥の地として知られ、子どもの教育にも大変熱心であられるとともに、少子化という大きな課題の克服に村をあげて取り組まれています。

今回は関川村さまの多大なご協力の下、都会から離れた自然豊かな村で最先端のICTを利活用したフィールドトライアルが実現しました。

鈴木校長 トライアル参加時のICT機器の導入に関しては、電子黒板が、学校全体で会議室に1台だけという状況でした。そのため使用される頻度は当然のように少なく、利用研修のときに触っただけという先生が大半でした。

佐藤教育長 関川村は子どもたちの教育に熱心なことで広く知られていますが、一方で少子化は当村も例外でなく、2010年に村内に5校あった小学校が統合されて関川小学校1校になる等、村の将来に大変な危機感を抱いていました。将来を担う子どもたちが元気に学べる環境づくりは大きな課題であり、自然豊かな村で生活するのに強い足腰等体力づくりが大切となる一方、最先端の技術を取り入れる必要がありましたが、この村から6・3・3制の最初の学校が生まれたように、最先端の動きを積極

【ステークホルダーダイアログ参加者】



佐藤 修一さま
関川村教育委員会
教育長



鈴木 政信さま
関川小学校
校長



宮下 絹恵さま
関川小学校
教諭



赤堀 侃司さま
東京工業大学
名誉教授



村松 敦
NTT東日本
新潟支店長



鈴木 淳弘
NTT東日本
B&O営業推進本部 担当部長

※ “教育スクウェア×ICT” 公式ホームページ
<http://www.ntt-edu.com/>

的に取り入れる姿勢が、村民のDNAとして刷り込まれているように思います。

“教育スクウェア×ICT” フィールドトライアルについて

赤堀教授 トライアルで電子黒板、タブレット端末やインターネット等のICTを活用した授業を実践してまずわかったことは、教える側の先生に子どもたちをまとめる指導力や授業の構成力がないと、そもそも子どもたちにとってわかりやすい、興味の湧く授業はできないということです。あたり前のことですがICTはあくまでツールです。また、児童1人1台のタブレット端末を活用することの効果ですが、タブレット端末は黒板や紙に書くのと同様に、脳からの指令が直接指先に伝わり、「これ面白いな」と思えば手が動くように、極めて直感的な操作が可能です。すなわち、タブレット端末の中身はコンピュータですが、パソコンではなくむしろ紙に近い道具。子どもたちの学習に最適な道具がようやく登場したと考えています。

宮下教諭 紙に書くと、消したり書いたり時間がかかります。でも、電子黒板を前にタブレット端末に書きこむことは、消すことも書くことも簡単で、どの子も積極的に自分の考えをまとめようとしています。これまでは発表しなかった子どもも率先して黒板の前に出てくる。ICTには学習意欲を喚起する不思議な力があるように思いますね。

鈴木部長 トライアルを開始した技術的な背景として、全国でどこでも利用できるブロードバンドサービスの広がり、それに伴ってクラウド型によるアプリケーションやコンテンツの提供が可能になり、iPadが2011年4月から発売されたことに代表されるタブレット端末の登場等があげられます。また、学校まで光ブロードバンドが届いても、タブレット端末を校内で自在に活用するためにはWi-Fi環境が必要です。当時、Wi-Fiに関する技術が成熟してきて、50台程度のタブレット端末が教室内で同時に利用されても問題なく動作するめどが立ち、トライアルの実現を強く後押しすることとなりました。

その後の3年間にわたるトライアルの成果や課題抽出は、子どもたちに新たな学びの場を提供するNTT東日本グループの学習支援クラウドサービスの開発へとつながりました。

フィールドトライアルから 「おまかせ教室 テックキャンパス」へ

鈴木部長 「おまかせ教室 テックキャンパス」*とは、タブレット端末や電子黒板を用いた効果的な授業をサポートする授業支援システムです。トライアルを実践する中で、授業において先生と子どもの緊密なコミュニケーションが不可欠であり、そうした授業を支えるためのツールが必要との教育現場の声に応えて、グループ会社と連携して開発しました。

鈴木校長 トライアルの中で、子どもの学習意欲向上等の成果が目に見えて表れるとともに、1年生から6年生まで学校全体で取り組むことで、より大きな成果が得られると考えました。そこでトライアルに引き続きテックキャンパスを導入し、全教室にWi-Fi環境、電子黒板、デジタル教



ダイアログ風景

※ 人と社会のコミュニケーション (P.36-37) をご参照ください。

科書を村で整備しました。また、教職員全員に対するICTの利活用研修を行い、全校あげてICTを活かした授業を行えるようにしました。その結果、ICT利活用も飛躍的に伸びる等、今では日々の授業にICTは欠かせない存在となっています。

宮下教諭 テックキャンバスを導入したことで、子どもの自由な発想が授業に活かせるようになりました。従来型の授業であれば、自分から挙手する子ども等が中心となって授業が進んでいき、どうしても偏りがちになってしまいます。テックキャンバスであれば、デジタル教材から必要な部分だけを抜き出してタブレット端末に一齐送信し、子どもたちはタブレット端末上のコンテンツを頼りに自分の考えをタブレット端末に書き込んでいきます。そして、クラス全員の子どもの書き込みを簡単に回収し、それらを電子黒板上に一覧表示することで、子どもの学習意欲を高めることができたり、子ども自身も他の子どもの考えを知ったりできます。子どもが一覧表示された情報全体を瞬時に把握したり、そこから自分と違った意見をパッと見つけ出したりと、柔軟な感性で向き合う様子に、教える側の私たちも大いに刺激を受けますね。子どもの思考回路が広がったり、多様な考えを自分の中にスムーズに取り入れられたりする。そういう良さがテックキャンバスにはありますね。

教育ICTのさらなる利活用に向けた今後の展望

赤堀教授 教育ICTの目標は、単にテストの点数を上げることではなく、子どもたちに夢を持たせる教育の実践にあります。関川小学校では先ほどのテックキャンバスを用いて、効果的な授業を実践しており、今後の進展も期待できるものです。

子どもが主体的に学ぶ手段としてICTの利活用が求められる一方、小学校だけではなく、中学校、高校と一貫して取り組んでいくことで、より効果が高まると思います。そうした環境の実現には、学校だけでなく地域や企業、家庭等、大人たちが手を取り合い、互いに協力していく必要があります。ICT環境の整備も含めてNTTグループの果たす役割は今後も大きいと言えるでしょう。大いに期待しています。

佐藤教育長 トライアルの3年間を経た今では「ICTといえば関川小」と県内でも認知され、新たに赴任してくる先生もICT利活用への期待や覚悟を持って異動してくると聞きます。今後はICTの利活用を関川中学校にも拡大していくことができればと考えています。全教室に電子黒板等が配備されることで、ICT利活用が飛躍的に伸びるように、やはり“個人戦”ではなく“団体戦”で取り組むことが大事です。教育は具体的な成果が表れにくい分野ですが、成果を示して周囲の理解を得るのが教育委員会の役割であり、ICTがもたらす効果について丁寧に検証しつつ、今後の利活用促進につなげていきたい。そうして夢や感動、ワクワク感のある教育を実現したいですね。

鈴木校長 教育に関する子どもの意識調査において、学習に主体的に取り組む態度に関する項目で、関川小学校は県内でも抜きん出た結果となりました。ICT利活用で先行している当校としては、限られた時間の中で先生への研修時間を確保しつつ、ノウハウの蓄積に努め、他校との勉強会等を通じて新潟県全体のICT利活用を高めて、地域の将来を担う子どもたちの教育に役立ててもらえればと考えています。また、そのよ

うな教育ICTへの取り組みをきっかけに、関川小学校への転入希望者が増える等の結果につながれば、こんな嬉しいことはありません。

宮下教諭 テックキャンバスは、今では授業に欠かせないツール。自治体や企業の協力の下、今後もICTを活用した授業を実践し、地域の将来を支える子どもの学びに役立てたいと考えています。

鈴木部長 トライアルの3年間を通じてさまざまな成果が得られた一方で、家庭でのICTを利用した学習が定着しなかったことが今後の課題としてあげられます。トライアルでは、学校だけでなく各家庭にWi-Fi環境を整備して、予習や復習にタブレット端末を活用することをめざしました。しかし、自宅に持ち帰ったタブレット端末を忘れる子どもがいたり、家庭学習に適切なデジタル教材が少なかったりしたため、家庭でのICT利活用の検証は十分ではありませんでした。学校での学習以上に家庭での学習習慣の重要性が指摘されていますので、家庭でのICTを利用した学習は普及、拡大が見込まれます。今後どのようなサポート体制を整備するのが良いか等、私たちに与えられた課題です。

村松支店長 今回の対話会を通じてさまざまなお話をうかがう中で強く感じたのは、最先端のICTの利活用というテーマであっても、その成否の鍵を握るのはやはり「人」の力であるということです。トライアルにご参加いただくまでの過程においてはもちろんのこと、実際にトライアルが始まってたくさんのご苦労があった中でも、子どもたちへの教育に尽力される先生方等の熱い思いや強い気持ちがあったからこそ、このトライアルが具現化でき、また、一歩一歩前に進むことができたことがあらためてとてもよくわかり、大変感銘を受けました。

今回のトライアルに実際に参加いただいた先生方や生徒さんのご意見やお声は、私たちNTT東日本にとって何よりも大切な「宝物」です。お客さまの声やニーズにお応えし、お客さまにとって価値あるサービスを提供し続けていくことが私たちの使命です。今後もさまざまな折に、皆さまのご意見やご要望をいただければ、大変ありがたいと思います。

また、今回の関川村さまの事例を新潟の他の地域に広めることにより、新潟の未来を担う子どもたちへの教育がさらに充実・発展していくことに貢献していきたいと考えています。

本日の対話会でお聞きできた多くの貴重なご意見にあらためて感謝申し上げます。本日はありがとうございました。

関川小学校

新潟県岩船郡関川村にある小学校。関川村には過去最大7つの小学校がありましたが、少子化や過疎化の影響を受けて児童数が激減。2010年4月に、5つの小学校が統合されて関川小学校として開校しました。関川村は多くの優れた人材を排出しており、学校教育6・3・3制の発祥の地としても知られています。



お客さまやお取引先、従業員等さまざまなステークホルダー（利害関係者）のご期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るために、コーポレートガバナンスが有効に機能するよう体制を整え、適正な意思決定と業務遂行の実施、経営の健全化に取り組んでいます。

◎ コーポレートガバナンス推進体制

経営の健全性と透明性を高めるため、コーポレートガバナンス^{*1}を経営の重要課題に掲げ、強固なガバナンス体制を構築しています。

NTT東日本は16名の取締役による取締役会を構成しており、原則、月1回取締役会を開催し、会社経営の重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の相互牽制等を行っています。

また、社外監査役を含む3名の監査役は、それぞれ独立の立場で取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会を組織して、監査活動のさらなる充実を図っています。

◎ 監査役監査

監査役は、会社の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に応える良質なコーポレートガバナンスの確立のため、独立の立場から取締役の職務執行の監査を行っています。

すなわち、リスク評価等に基づき監査役会において策定する監査計画により、内部監査部門や会計監査人、さらにはグループ各社の監査役と連携しつつ、各組織においてコンプライアンスの徹底や適正な内部統制がなされているか、体制の整備とその運用の状況を検証しています。

最近のコーポレートガバナンスをめぐる議論では、単にリスクの管理・低減にとどまらず、企業価値向上に向けた積極的なチャレンジもその重要な要素とされてきており、各組織との対話等を通じてフォローするよう努めています。

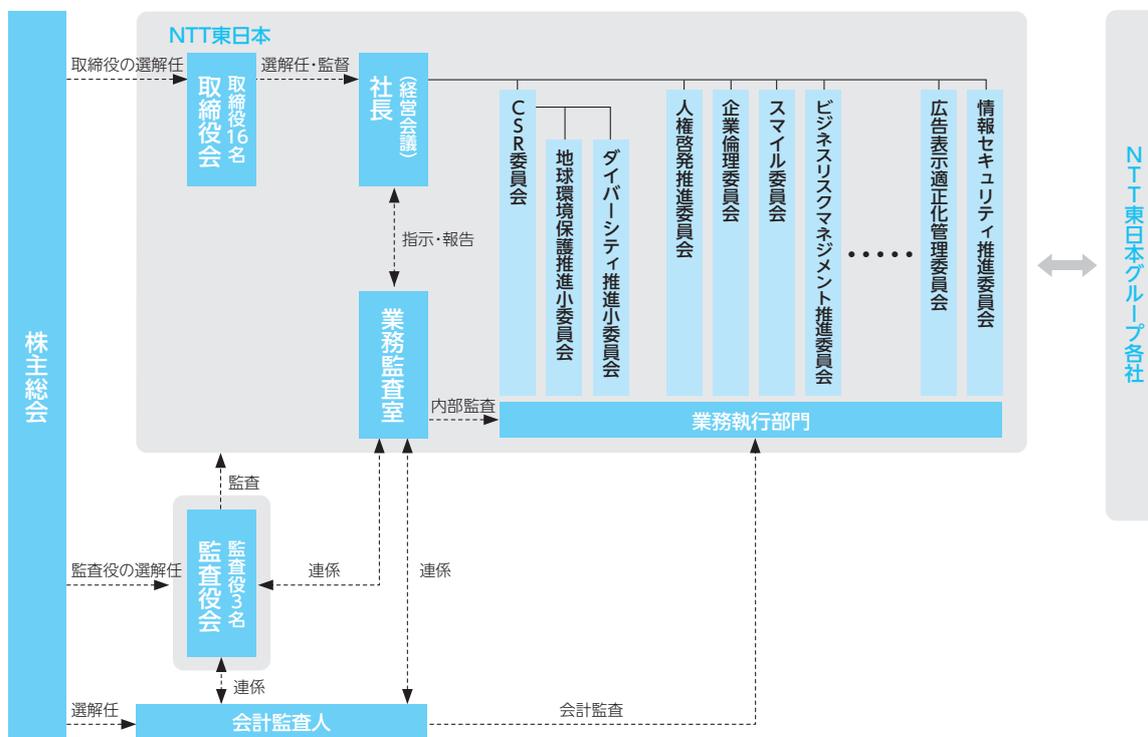
◎ 内部監査

本社内に内部監査部門（業務監査室）を設置し、毎年、リスク評価に基づき監査項目を選定し、ビジネスリスク軽減のための会計・契約監査、コンプライアンスの徹底に向けた会社法、景品表示法、個人情報保護法等の法令遵守に関する監査および環境保全活動の推進状況等について、継続してグループ全体を監査しています。

これらの監査結果を、SOX法^{*2}テスト結果を含め事業運営に適切にフィードバックし、NTT東日本グループ全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

◎ 内部統制システム

NTT東日本では、2006年5月の会社法の施行に伴い、NTT東日本グループ全体の内部統制システム^{*3}の整備に関する基本方針を定めて取締役会で決議するとともに、グループ会社に対して、同様に基本方針について各社の取締役会での決議を求め、さらに、内部統制システムの基本方針や構築のために必要な各種規程を整備する等の支援を行い、グループ全体で内部統制システムの充実・強化を進めています。



用語解説

- *1.コーポレートガバナンス: 企業活動における違法行為を監視し、公正で健全な事業運営が行われるようにするしくみ。「企業統治」とも言う。
- *2.SOX法: 企業経営者の投資家に対する責任と業務、罰則を定めた米国連邦法。企業会計等の透明性・正確性を高めることを目的とする。
- *3.内部統制システム: 企業の内部において、違法行為や業務上過失が発生しないよう、財務報告の信頼性や法令遵守等について、規則や組織、業務プロセスを整備するという考え方、およびそのしくみ。

◎ ビジネスリスクマネジメントの取り組み

NTT東日本グループでは、目まぐるしく変化する経営環境において、企業としての社会的責任を果たし、「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供していくために、「ビジネスリスクマネジメント（以下、BRM）推進委員会」を設置し、大規模災害や大規模設備故障、またネットワークへの不正アクセスやサイバーテロ等、事業運営上のさまざまなビジネスリスクに迅速かつ確に対応するとともに、グループ会社間の連携強化や情報共有の迅速化を図る等、危機管理体制の整備・充実に努めています。

2014年度では、2014年3月に策定した「新BRMマニュアル（本社版）」の本社組織内の浸透・定着化とあわせて、同年7月に実施した業務運営体制の見直しにより、従来の17総合会社か

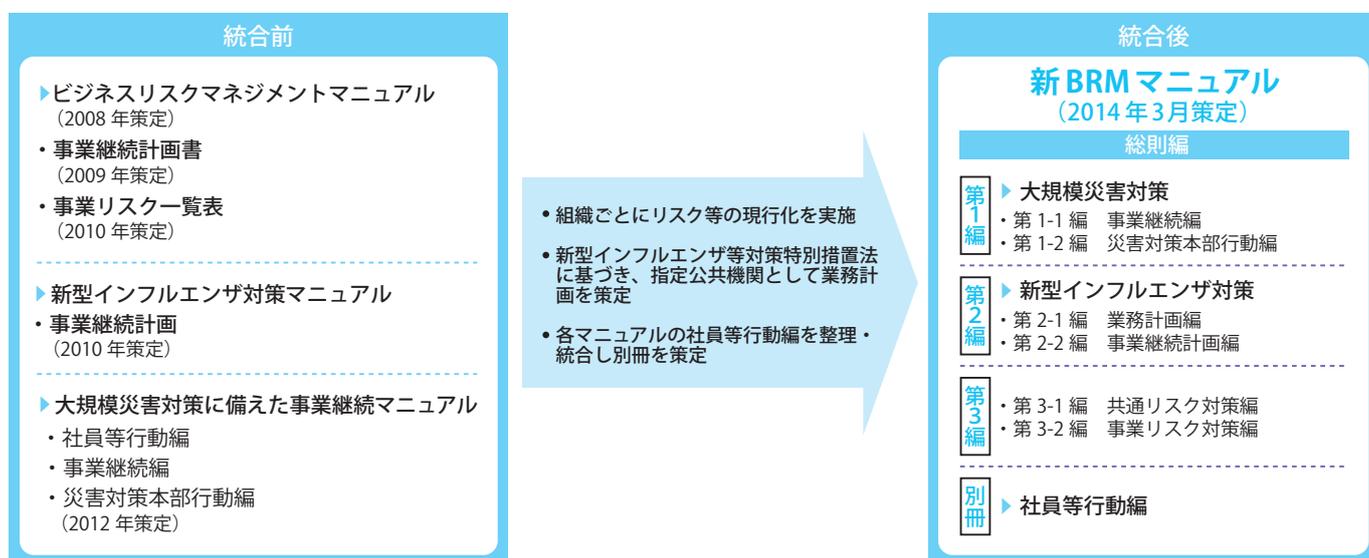
ら新たに4総合会社・6事業部・29支店に対応する新BRMマニュアルの策定を行いました。また、NTT東日本グループ20社では、各社の独自領域における重要リスク・独自リスク・評価等を行い、従来までのBRMマニュアルを見直し、NTT東日本グループリスクマネジメントの強化を図りました。

今後は、東日本グループ内におけるBRMマニュアルの一定の整備が図れたことから、策定したマニュアルが災害発生時により実効あるものにするための一つとして、グループビル別の基礎数値（人員・備蓄品）マップを作成し、災害発生時の情報伝達や支援活動等の初動対応を迅速に行えるよう取り組んでいくこととします。

新BRMマニュアル（本社版）の策定について

▶ 総合（体系化）の概要と特徴

3つのマニュアルの整理・統合を図り、あらゆるリスクに対して1冊で柔軟に対応することが可能なマニュアルとした。



◎ 企業倫理に関する具体的行動指針

NTT東日本グループでは、NTTグループすべての役員および社員についての企業倫理*に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」(2002年11月制定)に基づき、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。

用語解説

企業倫理:企業市民として持つべき倫理。企業が法令を遵守すること、倫理や道徳等、社会的規範を遵守することを指す。コンプライアンス(法令遵守)の訳語として用いられる場合もある。

◎ 企業倫理委員会

企業倫理委員会は、全社的な企業倫理の強化に向けた取り組み等に関して審議することを目的に、代表取締役副社長を委員長として設置されています。企業倫理に関する責任体制を明確に示しながら、委員会ではさまざまな議論を重ね、具体的施策を積極的に展開しています。

2014年度は、企業倫理委員会を4回開催するとともに、昨年度に引き続き「CSR・企業倫理強化月間」を設定した集中的な取り組みを実施する等、NTT東日本グループ全体で施策を展開し、クリーンな職場の維持・向上に努めています。

また、法令違反等の非違行為やその他企業倫理に反する、いわゆる「不正・不祥事」に該当するような事象を発見した場合、社員等が、通常の業務遂行上の手段・方法により上司等に相談し難いときは、企業倫理に関する申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」に申告することができます。「企業倫理ヘルプライン」は、NTT東日本、グループ各社、およびNTT(社外窓口)のそれぞれに設置しており、企業倫理ヘルプラインへの申告があった場合、事案の内容に応じて、各社の企業倫理委員会が調査を行い、不正・不祥事に該当するかどうかの判断を行うとともに、必要に応じた対策を講ずることになります。なお、2014年度においては、NTT東日本グループ全体で73件の申告がありました。

NTT東日本グループでは、「企業倫理ヘルプライン」を、日々、厳正かつ公正に運用することを通じて、企業倫理確立の一助とすることができる、そのように考えています。

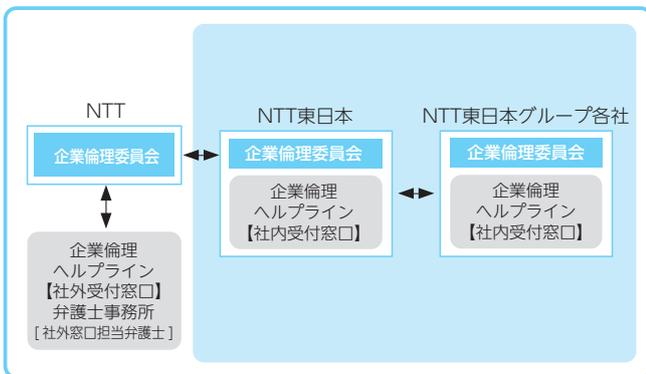
◎ 企業倫理の徹底

前述の「NTTグループ企業倫理憲章」は、4つの視点で構成されています。この視点の理解・浸透を促進し、憲章を実効あるものとするために、2014年度も引き続き、CSR啓発活動と融合した研修等の実施や、企業倫理推進ポケットカード・ポスター等の各種ツールを活用した啓発活動等を実施しました。また、企業倫理の推進に向け、従前からの取り組みの継続実施に加え、NTT東日本グループにおける「すべての職場」「すべての就労者」を対象に、NTT法の趣旨ならびにコンプライアンスの重要性に関する再認識等、企業倫理意識の向上に資する取り組みを通じて、NTT東日本グループ全体における企業倫理推進の強化・促進に取り組みました。具体的には、「CSR・企業倫理強化月間」を12月に設定し、各種研修の集中的な実施および各職場への水平展開等、非正規社員も対象に含めた継続的な実施に加え、各種会議における注意喚起を行い、東日本グループトータルとして、就労者一人ひとりの企業倫理意識をさらに高め、クリーンな職場環境の維持・向上に努めました。

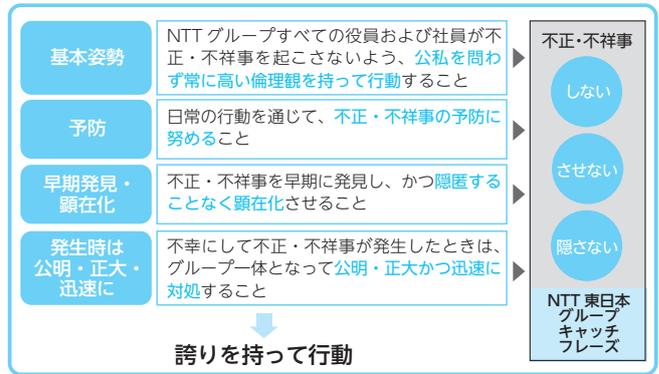
また、コンプライアンスの再強化、再徹底に取り組むべく、「コンプライアンス再徹底スローガン」(クリーンな職場を維持するための7カ条)をポスター等に記載し配備する等、コンプライアンスに関する重要性について周知徹底を図っています。さらに、2015年3月に、NTT東日本グループ社員等を対象にした「企業倫理アンケート」を実施し(有効回答数:60,749人)、「NTTグループ企業倫理憲章を知っている。」という項目をはじめ、企業倫理の意識に関するすべての項目で高い水準の回答となりました。

引き続き、企業倫理意識のさらなる向上のため、グループ全体で取り組みを推進していきます。

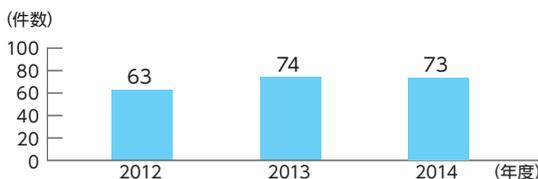
▶ NTT東日本グループの企業倫理推進体制



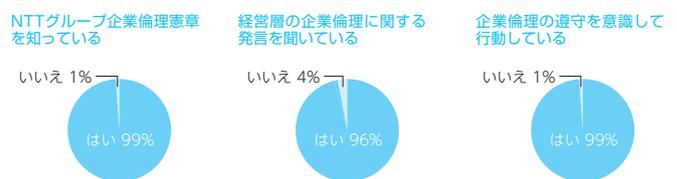
▶ 4つの視点



▶ 「企業倫理ヘルプライン」への申告件数



▶ 2014年度「企業倫理の取り組み」アンケート



◎企業倫理ポスターと コンプライアンス再徹底スローガン

NTT東日本グループ

私たちが一人ひとりが不正・不祥事防止の主役。

クリーンな会社はクリーンな職場から

クリーンな職場を維持するための7か条

1. きちんと確認していますか？
ルール遵守が最優先、必ず確認正しいルール！
2. 本当に正しいことですか？
組織の常態・組織の慣例、世の中視点で御留意！
3. そんなことして大丈夫？
疑わしい疑問を感じたら、勇気をもってアドバイス！
4. 業務の可視化していますか？
リスク回避は複数視点のチェックから！
5. 気楽に相談できますか？
コミュニケーションの充実がクリーンな職場の第一歩！
6. ひとりで解決できますか？
上司・関係部署はあなたの味方、迷わずすぐに相談を！
7. そのミス、隠す？ 放っとく？ 溜める？
問題を大きくするより「報・連・相」！

贈収賄、パワハラ、情報漏洩

「隠蔽する」「放置する」「溜める」は問題を大きくするだけです。
上司・関係部署に「報告」「連絡」「相談」して解決しましょう！職場で解決できない問題等に遭遇したら、
「企業倫理ヘルプライン」受付窓口に相談しましょう！

社内受付窓口 社外受付窓口*

E-mail: helpline@torikai.gr.jp
手 紙：〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3-1
NBF小川町ビルディング7F 鳥飼総合法律事務所内
NTTグループ企業倫理ヘルプライン（社外受付窓口）宛
F A X：03-3295-1660

NTTグループの一員として、公私に亘って常に法令等を守り、節度ある行動を心がけましょう！

◎NTTグループ企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報ははじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先等との応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報等の保護に向けた監視ツールの充

実等、予防体制の整備を徹底する。

6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。また、これによりできない場合は、「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

◎法令遵守の徹底に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、各種法令の遵守徹底に向けて、さまざまな取り組みを展開しています。

たとえば、憲法および電気通信事業法において保護すべきものとして定められている「通信の秘密」に関しては、これを侵害することがないように適切に取り扱うことが電気通信事業者にとって最も重要な責務であるとの認識の下、当社の取り扱い中にかかる通信の内容等、「通信の秘密」に該当する情報の保護のさらなる徹底を図るため、新入社員向け集合研修や全従業員向けのeラーニングを実施しました。

取り引きにおける法令遵守については、NTT東日本グループの契約の締結に関わる営業担当者等を対象に、契約における法的なリスクとその対処に関する集合研修を実施する等、一人ひとりが法令を遵守した日常業務を行えるような取り組みを実施しています。また、下請法の遵守に関して、NTT東日本グループにおける契約の実施状況の調査等を継続するとともに、反社会的勢力との関係遮断に向けて、反社会的勢力排除のための条項を契約書に盛り込む等の対応を実施しています。

その他にも、日常業務を行ううえで関連性の高い事項等に関するさまざまな研修を毎年実施しています。今後も、関係法令の遵法意識のさらなる浸透に向けた展開を検討していきます。

◎ 広告表示の適正化に向けた取り組み

NTT東日本では、適正でかつお客さまにとってわかりやすい広告表示を行うことを目的として、2008年6月に広告表示審査室を設置いたしました。設立以降は、NTT東日本グループにおいて作成されるすべての広告物について、広告作成組織における自主審査に加え、広告表示審査室による審査を実施し、合格しなければ広告表示を実施できないこととしています。

広告表示審査室では、適正な広告表示を遵守すべく広告表示実施時における審査等のルールを策定し、日々定着化を図るとともに、代表取締役副社長を委員長とする「広告表示適正化管理委員会」を定期的開催し、広告表示における制度運用状況の確認や、NTT東日本グループにおける広告表示に関する方針検討等を実施しています。

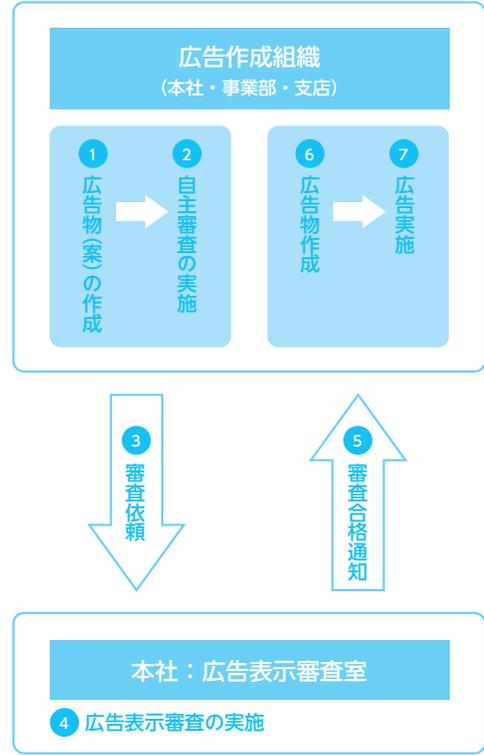
2014年には不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）が改正されています。事業者においては不当表示や不当景品類の提供を未然に防ぐために必要な管理上の措置を講じることが義務づけられるとともに、行政による監視体制が強化され、さらには課徴金制度の導入が決定される等、事業者を取り巻く環境はより一層厳しいものとなっています。NTT東日本グループにおいてはすでに改正法に対応した広告表示審査の体制を整備済みですが、さらなる啓発活動に力を入れています。

たとえば、より一層の適正な広告表示のために、全社員向けeラーニングの実施や、広告表示審査ポータルサイトを活用した各種情報の発信等により、広告表示についての理解促進、意識啓発およびスキル向上に取り組んでいます。また年に一度「広告表示セミナー」を開催し、景品表示法の概要や、わかりやすい広告表示のポイントの解説等を実施してきておりますが、2014年度においては新たな取り組みとして、広告表示審査制度および

び理念の理解促進と審査手順の習熟を目的とした新任者向け勉強会を開催しました。

今後も、社内における広告表示審査制度の定着や広告表示の質向上をさらに推し進め、関係法令の遵守はもちろん、お客さまに正しい内容をわかりやすくご理解いただくための取り組みを続けていきます。

広告実施までのフロー



◎ 社内向けウェブサイト
広告表示審査ポータルサイト

広告表示審査室からのお知らせの他、「広告表示審査のポイント解説」、「過去に実施した広告表示セミナーの資料や動画」、「FAQ」、「広告表示に関する社外・社内リンクをまとめたリンク集」等を掲載しています。



トップページ



審査のポイントページ



セミナー資料ページ



FAQページ

◎ 人権の尊重にあたっての基本的考え方

NTT東日本グループでは、豊かな社会の実現に貢献していくため、社員一人ひとりが高い人権意識をもって事業活動を行っていくことが大切であると考えています。

そのために、「NTTグループCSR憲章」および「NTTグループ人権憲章」を踏まえ、人権の尊重にあたっての基本的な考え方（基本方針）を制定しています。

また、人権意識の醸成を図るため、代表取締役副社長を委員長とする人権啓発推進委員会を設置する等、人権啓発体制を構築し、人権啓発研修の実施や人権ポスター・標語の募集等の施策を推進しています。

NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

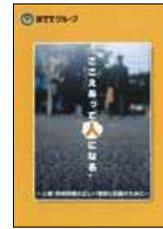
◎ 人権啓発研修

社員一人ひとりが、人権について考え、人権意識・人権感覚を高めることをめざして、全社員を対象にグループ各社・各組織ごとに人権啓発研修を継続的に実施しています。

グループ各社・組織ごとに実施する研修の他、本社において新規採用社員・新任管理者等を対象に階層別研修を実施しています。新規採用社員に対しては、社内啓発冊子「ささえあって人になる」を活用し人権の尊重に関する考え方と人権問題の正しい理解を目的に啓発研修を行い、新任管理者に対しては、社内啓発冊子「職場におけるハラスメント対応マニュアルさわやかな職場づくりのために」を活用しハラスメントを許さない職場づくりをめざすべく、啓発研修に取り組んでいます。

■ 2014年度のおもな社内研修

- ・ 新規採用社員研修
- ・ 一般社員研修
- ・ 新任管理者研修
- ・ 全社員Eラーニング研修
- ・ 人権相談窓口対応研修



社内啓発冊子
「ささえあって人になる」



社内啓発冊子
「職場におけるハラスメント
対応マニュアル」

◎ 社員一人ひとりの人権意識の浸透・高揚に向けた人権啓発ポスター・標語等の募集

毎年、グループの社員および家族に対し、人権啓発ポスターと人権標語等の募集を行い、優れたものを優秀作品として選定しています。2014年度には、ポスター 296点、標語等90,430点の応募がありました。

ポスターには、社員の子どもによる応募も多く、「笑顔の花咲く明るい未来」「繋ぐ」「そっと伝わる、あなたの優しさ」等のあたたかさや思いやりにあふれるメッセージが描かれていました。また、標語等90,430点の多くは五七五調の短文ですが、さまざまな人権に関する思いがこめられた100文字程度のメッセージも638点ありました。その中から優秀作品を12月の人権週間に表彰するとともに、日常的に人権意識の浸透、高揚を図るため、入選したポスターと標語を掲載した「人権啓発カレンダー（2015年版）」を作成し、各職場へ掲出しています。



2015年人権啓発カレンダー
（表紙）



2015年人権啓発カレンダー
（1月）



2015年人権啓発カレンダー
（12月）



2014年度人権啓発ポスター
最優秀作品



2014年度人権啓発ポスター
優秀作品



2014年度人権啓発ポスター
優秀作品

◎ 人権相談窓口の設置

セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントは未然の防止が重要であることから、ハラスメントの被害を受けていると思う場合、その発生のおそれがある場合、さらには、ハラスメントに該当するか微妙な場合も含め、一人で悩まず相談できるよう各職場に人権相談窓口を設置しています。

◎ お取引先とのパートナーシップ 一 資材調達の取り組み

■ 基本的考え方

NTT東日本グループでは、従業員のみならず、サプライチェーン全体にわたり高い倫理観を持って事業に取り組んでおります。

2013年12月には、NTTサプライチェーンCSR推進ガイドラインを制定し、調達活動におけるお取引先に対しても、人権保護、環境保全等CSRの取り組みを求めるCSR調達の積極的推進をお願いしつつ、オープン・公正かつ経済合理性に基づいた取引引きにより共存共栄をめざし、誠実に対応しています。

■ 物品購入における企業の社会的責任に対する取り組み

NTT東日本は、グローバルICT企業グループとして、お客さまにとって価値あるサービスを提供するとともに、責任ある調達活動を通じて社会へ貢献していくために、調達基本方針を定めています。基本方針に基づく調達を実現するためには、お取引先との相互理解と信頼関係を発展させ、NTT東日本とともにCSRを推進していただく必要があると考え、そのための指針として、「サプライチェーン CSR推進ガイドライン」を2013年に制定しました。お取引先にNTT東日本の調達基本方針とCSRの取り組みにご理解とご協力をいただくことで、社会の一員として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

調達に関する基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のための環境・人権等に配慮した調達を実施します。

■ お取引先から納入される物品の品質管理

NTT東日本は、おもにお取引先の自主性を活かした品質管理方式 (NQAS) に基づき、経済的かつ高品質な物品の調達に努めています。

NQAS (New Quality Assurance System between first and second parties) は、NTT東日本におけるお取引先の品質管理方式の1つであり、お取引先の品質マネジメントシステムの有効性を確認し、お取引先による品質保証に基づいて物品等を受け入れる品質管理方式です。

品質マネジメントシステムの有効性は、必要に応じてお取引先が出荷する物品の直接試験により確認する場合がありますが、基本的には、お取引先の品質マネジメントシステム調査により確認しており、NTT東日本がお取引先の工場へ直接伺い、現地の方と直接コミュニケーションをし、相互の認識をあわせたいうで、改善の取り組みにつなげている等、お取引先とのコミュニケーションに基づき、品質を確保しています。

■ 購入物品に関する改善提案

NTT東日本は、お取引先とのコミュニケーション等を通じて、当社が購入する物品への改善提案をお願いしています。

改善提案の内容としては、物品コストや工事コストの削減に向けたご提案が中心ではありますが、「環境への貢献」や「作業の安全性向上」に関わるご提案もいただく等、幅広い視点で、数多くのご提案をいただいております。

なお、お取引先からいただいた改善のご提案に対しては、いただいたすべてのご提案に対し、ご提案内容に対する当社の考えを、ご提案いただいたお取引先にフィードバックさせていただいている他、採用させていただく場合は、必要に応じて物品仕様を見直す等して、そのご提案の実現を促進しています。

■ お取引先との取引条件

NTT東日本の主要な調達物品に関しては、物品単価や納入までの所要日数等の取引条件を、お取引先の皆さまと協議のうえ、決定しています。

また、一部分野の物品に関しては、当社から、年間の調達予定数量と月ごとの変動量をお示しする一方、お取引先からは、調達予定数量のうちで希望する取引量とその価格をご提示いただいた上で、協議を行っております。これにより、お取引先の生産設備の状況や生産計画等に応じた最適な取引条件を設定しています。

さらに、市場環境の変化等で物品の製造が困難となったケース等においては、お取引先との協議のうえ、購入の停止、取引条件の変更、代替物品への切替等の対応を随時行っております。

■ 物品購入における有害物質等の管理

NTT東日本は、お取引先からさまざまな物品を購入する際、それらが環境にどの程度配慮されているのかを確認するために、「グリーン調達ガイドライン」の詳細編に「サプライヤ*評価ガイドライン」を制定しています。

これにより、お取引先の環境への取り組み体制と、購入する物品における有害物質の含有情報等をお取引先から提出いただいております。また当社からは、ガイドラインに沿った確認結果と、その結果に対するNTT東日本としての考えを加えてフィードバックしています。

■ 紛争鉱物への対応

NTT東日本グループは、NTTグループの一員として、次のとおり「紛争鉱物」の不処用にに向けた取り組みを推進していきます。

コンゴ民主共和国等の紛争の存在する地域で産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となって紛争を助長する、あるいは人権侵害を引き起こす等の可能性があると言われております。

そうした中、2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)において、米国上場企業は、コンゴ民主共和国またはその隣接国で産出される「紛争鉱物」の製品への使用状況等について、開示することを義務づけられました。(同法において、「紛争鉱物」とは、タンタル、スズ、金、タングステン、その他米国国務長官が指定する鉱物のことを言います。)

NTTグループは、調達活動における社会的責任を果たすため、サプライヤの皆さまと連携し、サプライチェーンの透明性を確保するとともに、同法の趣旨に鑑み、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不処用に向けた取り組みを推進していきます。なお、紛争の存在する地域においても武装勢力の資金源となっていない鉱物もあるため、それらの使用を妨げることはないよう取り組んでいきます。

用語解説

サプライヤ: 事業活動に必要な製品や原材料等を供給する関係にある事業者のこと。

コミュニケーションツールのご紹介

◎ コミュニケーションツールのご紹介

CSR活動において、適切に情報を公開し、社会と企業の相互理解・共感をいかに深めるかは非常に大切な要素と考えます。NTT東日本グループでは、各種ツールを活用し、社内外との情報の共有を図っています。なお、おもなツールは次のとおりです。

■ 社外向け冊子

NTT東日本の会社概要、企業活動等をまとめた情報媒体「インフォメーションNTT東日本」があります。



インフォメーションNTT東日本



インフォメーションNTT東日本
<http://www.ntt-east.co.jp/databook/>

■ 社外向けウェブサイト

NTT東日本からのお知らせや報道発表資料、企業情報等が閲覧できるサイト「NTT東日本公式ホームページ」や、フレッツサービスの情報を掲載しているサイト「フレッツ公式ホームページ」、電話・通信機器の情報を掲載しているサイト「Web116.jp」、フレッツ光ご契約者向けのサイト「フレッツ光メンバーズクラブ」等があります。



NTT東日本公式ホームページ



フレッツ公式ホームページ



電話/通信機器



フレッツ光メンバーズクラブ



NTT東日本公式ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/>
 フレッツ光公式ホームページ
<https://flets.com/>
 電話/通信機器
<http://web116.jp/>
 フレッツ光メンバーズクラブ
<https://members-club.flets.com/>

■ 社内向け冊子・ウェブサイト

社内コミュニケーションの充実による事業運営の円滑化を図るため、新サービス等の営業系情報を中心に掲載している冊子「NTT東日本BUSINESS」や社内外の情報をリアルタイムに発信しているウェブサイト「webEAST」、同サイト内の映像コンテンツ「NTT東日本TVニュース」があります。



NTT東日本BUSINESS



webEAST・NTT東日本TVニュース

NTT東日本グループCSR報告書2014」(2014年9月発行)について、ウェブサイトや紙面によるアンケートを実施し、約100件のご意見をいただきました。

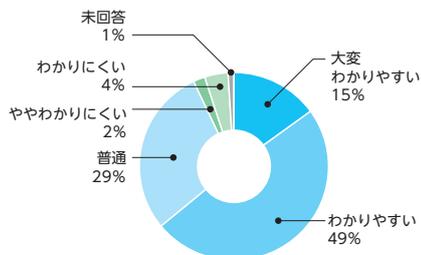
全体を通じ、「わかりやすさ」「読みやすさ」の点で6割以上の方から良い評価をいただきました。また、基本姿勢のCSR活動への反映については、8割以上の方に評価いただいています。「冊子」と

「PDF」の2部構成および「e-book」についても、概ね半数の方に「わかりやすい」「読みやすい」と評価いただくことができました。

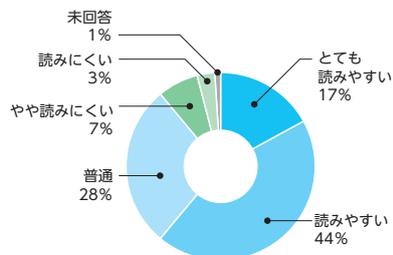
一方で、文字が多いので、数値化してグラフで表示するとよりわかりやすいとのご意見をいただきました。

皆さまからいただいた貴重なご意見は、本報告書の作成や今後のCSR活動に反映させていただいています。

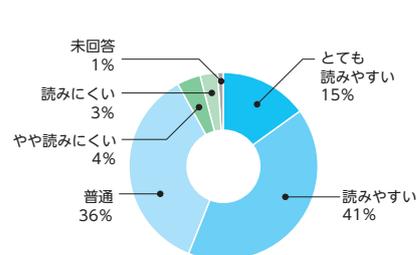
全体評価



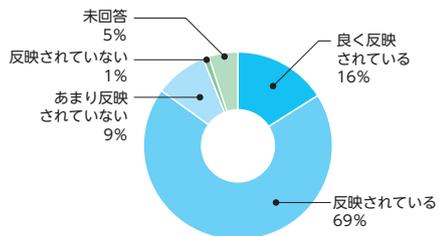
デザイン・レイアウト



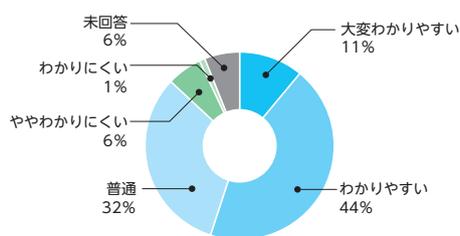
文字の大きさ



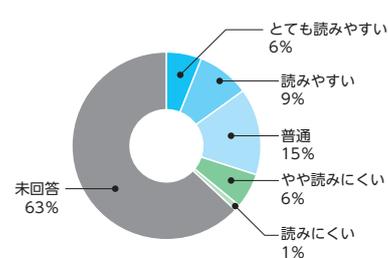
基本姿勢のCSR活動への反映



2部構成(「冊子」と「PDF」)について



「e-book」について





川村 雅彦 氏

株式会社ニッセイ基礎研究所
 上席研究員、ESG研究室長

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。専門は環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合報告。環境経営学会(副会長)、BERC(フェロー)などに所属。著書は「CSR経営 パーフェクトガイド」(単著)、「統合報告の新潮流」(共著)、「カーボン・ディスクロージャー」(編著)など。

本意見は、「NTT東日本グループ CSR報告書 2015(詳細版)」に記載された情報を基に、そのCSR経営の考え方と取組の内容・成果について、評価と課題・期待を3つの視点から述べるものです。

1. CSR報告書としての評価

本報告書は、報告バウンダリーを明確にした上でCSRにかかわる基本事項が網羅されており、CSR報告書の形態としてはほぼ完成の域に達しているように思われます。つまり、トップメッセージに始まり、CSRの理念・ビジョン、KPIによる目標・計画、PDCAを廻す体制や仕組み、そして取組内容と結果の総括、CSRパフォーマンスの経年データ、またGRI対照表が記載されています。

そのなかで「コミュニケーション」をキーワードとするCSRの4テーマは、同グループの本業と密接に関係するマテリアリティの領域であり、報告書の中核に据えられています。地域密着型の事業特性を反映して、テーマごとに「現場」のCSR活動が様々な担当者の「顔と声」とともに丹念に記述されており、全体の印象としては、その企業風土が表現されているように感じます。

特に、ステークホルダーダイアログとして取り上げられた、新潟県の関川小学校での「おまかせ教室」の対話会は、「地方創生」に向けたICT利活用による地域活性化の可能性を示唆するものです。今後、教育分野だけでなく、農業や交通・流通などとも連携した展開が期待されます。

今後の課題として敢えて申しあげると、KPIの自己評価で

「〇」でなかった項目の具体的な改善点がわかりにくいので、詳細記述の場所を明記すべきではないでしょうか。

2. 中長期視点からKPI目標の見直しを

2012年度にCSRの体系化とともに4つのテーマ別にKPIが設定され、PDCAサイクルの実践による取組とその結果が開示されていることは評価できます。ただし、これまでは単年度の目標設定と結果評価であったため、その実績と経験を活かして、これからは中長期の視点から「ありたい姿」を具現化する目標を設定すべきと考えられます(少なくとも3年目標)。同時に、事業環境の変化に対応してKPI自体の見直しも必要ではないでしょうか。これは、社会的課題の変化に対応するマテリアリティの重点の変化とも言えます。

例えば、『安心・安全』では、BCPや防災を踏まえつつも、気候変動の自社事業全般への影響に対する「適応」が不可欠となってきました。これはICTを活かした適応ビジネスにもつながります。『人と社会』では、顧客の多様化に対応できるユニバーサルなICTシステムの開発が求められます。さらに『人と地球』については、気候変動の「緩和」であるCO₂排出量の大幅な削減に向けて、スコープ3を含む対策の抜本的な見直しが不可避となってきました。そして『チームNTT』では、女性活躍や障がい者雇用の推進はもとより、従業員の属性において、さらなる多様性の受容が求められています。

3. “統合思考”の導入を

近年、投資家を意識した統合報告書を視野に入れ、長期的視点に立って財務要素と非財務要素を融合する“統合思考”が議論されています。それは、企業価値の向上あるいは毀損防止のために、将来の事業環境の構造的な変化を見据え、自社の長期戦略を明確にして価値創造プロセスを確立することです。

NTT東日本は上場会社ではありませんが、例えば、昭和100年問題(10年後の2025年に、人口減少のなかで、団塊の世代が全て75歳に達し、20歳未満の人口を上回る)に対して、「身近な総合ICT企業」を標榜する地域通信事業会社として、社会的課題の解決も含め、どのような長期戦略を構築すべきか考える時期にきているように思います。日本を代表する通信事業会社として、今後の取組に大いに期待します。

第三者意見を受けて

NTT東日本グループCSR報告書2015では、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマに沿った活動状況に加え、「CSR活動フレーム」のコンセプトを踏まえてKPIを設定し、その実績を掲載しています。また、ステークホルダーの皆さまからのご意見を反映したより付加価値の高いCSR活動を推進するために、ダイアログ(対話会)を実施しその模様を初めて掲載することができました。

今後も事業環境の変化等に対応したKPIの検討や、そのKPIを軸としたPDCAサイクルを着実に実践していくとともに、ご指摘いただいた内容について真摯に受け止め、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として、持続可能な社会の実現に一層貢献できるよう、NTT東日本グループの全員が一丸となって、CSR活動に取り組んでまいります。

2015年秋
 東日本電信電話株式会社 総務人事部CSR推進室

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」対照表

「NTT東日本グループ CSR報告書2015」には、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」による標準開示項目の情報が記載されています。

一般標準開示項目		掲載ページ
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	P.3-5
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	P.3-5,113
組織プロフィール		
G4-3	組織の名称	P.6
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P.6
G4-5	組織の本社の所在地	P.6
G4-6	組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	日本
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P.6,112
G4-8	参入市場	P.6-7
G4-9	組織の規模	P.8
G4-10	雇用の内訳	P.6
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	—
G4-12	組織のサプライチェーン	—
G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	該当なし
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	P.113
G4-15	経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	—
G4-16	団体や国内外の提言機関における会員資格	—
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	P.1-2
G4-18	報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	P.1-2
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	P.14-16
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	P.14-16
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	P.14-16
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	—
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	—
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	ステークホルダー・グループの一覧	P.107
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	P.107
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	P.107-111
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応。また提起したステークホルダー	P.107-111
報告プロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	P.2
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	P.2
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	P.2
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	P.122-126
G4-33	報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	—
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	P.112
G4-35	最高ガバナンス組織から、経済、環境、社会テーマの権限委譲を行うプロセス	P.12-13
G4-36	役員の経済、環境、社会テーマの責任者への任命、当該責任者が最高ガバナンス組織の直属か否か	P.12
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマの協議プロセス、権限移譲の状況	—
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	P.112
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	—
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	—
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	P.112
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の諸行動における最高ガバナンス組織と役員の役割	—
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する集会的知見を発展・強化するために講じた対策	—
G4-44	経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス	P.12-16
G4-45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメント、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割、ステークホルダーとの協議がこれらを最をサポートするために活用されているか	P.112-113
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスのレビューで最高ガバナンス組織が負う役割	P.113
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	—
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行う最高位の委員会または役職	P.12
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	—

一般標準開示項目		掲載ページ
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項、および実施した手段	—
G4-51	役員報酬方針、報酬、パフォーマンス基準と経済、環境、社会目的との関係	—
G4-52	報酬の決定プロセス	—
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	—
G4-54	最高給与受給者の年間報酬総額の全従業員年間報酬総額の中央値に対する比率	—
G4-55	最高給与受給者の年間報酬総額増加率の全従業員の年間報酬総額の中央値の増加率に対する比率	—
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	P.10-11,114-115
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性について助言を与えるために設けてある制度	P.114
G4-58	組織の誠実性に関する通報のために設けてある制度	P.114

特定標準開示項目		掲載ページ
マネジメントアプローチ開示		
G4-DMA	側面がマテリアルである理由、判断要因となる影響、組織のマネジメント方法、マネジメント手法の評価	P.12-16
経済		
経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P.8
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	P.80
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
G4-EC4	政府から受けた財務援助	—
地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率 (男女別)	—
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
間接的な経済影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	—
G4-EC8	著しい間接的な経済影響 (影響の程度を含む)	—
調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—
環境		
原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P.79
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	P.76,79
エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P.79
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	P.81
G4-EN5	エネルギー原単位	P.79
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	P.52-58
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	P.52-58
水		
G4-EN8	水源別の総取水量	P.79
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—
生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—
G4-EN13	保護または復元されている生息地	P.64-73
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数 これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ1)	P.52-58,75-77,81
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ2)	P.52-58,75-77,81
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出 (スコープ3)	P.81
G4-EN18	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	P.79
G4-EN19	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減量	P.52-58
G4-EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	—

特定標準開示項目	掲載ページ
排水および廃棄物	
G4-EN22 水質および排出先ごとの総排水量	—
G4-EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P.76-77,79
G4-EN24 重大な漏出の総件数および漏出量	—
G4-EN25 パーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし
G4-EN26 組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
製品およびサービス	
G4-EN27 製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P.52-58
G4-EN28 使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	P.59-60
コンプライアンス	
G4-EN29 環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
輸送・移動	
G4-EN30 製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P.58,81
環境全般	
G4-EN31 環境保護目的の総支出と総投資 (種類別)	P.80
サプライヤーの環境評価	
G4-EN32 環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
G4-EN33 サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響 (現実的、潜在的なもの)、および行った措置	—
環境に関する苦情処理制度	
G4-EN34 環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—
社会	
労働慣行とディーセント・ワーク	
雇用	
G4-LA1 従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率 (年齢、性別、地域による内訳)	P.6
G4-LA2 派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付 (主要事業拠点ごと)	—
G4-LA3 出産・育児休暇後の復職率と定着率 (男女別)	P.92
労使関係	
G4-LA4 業務上の変更を実施する場合の最低通知期間 (労働協約で定めているか否かも含む)	—
労働安全衛生	
G4-LA5 労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—
G4-LA6 傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数 (地域別、男女別)	P.83
G4-LA7 業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—
G4-LA8 労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	—
研修および教育	
G4-LA9 従業員一人あたりの年間平均研修時間 (男女別、従業員区分別)	—
G4-LA10 スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P.85-86
G4-LA11 業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率 (男女別、従業員区分別)	P.94
多様性と機会均等	
G4-LA12 ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳 (性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	P.87-88
男女同一報酬	
G4-LA13 女性の基本給と報酬総額の対男性比 (従業員区分別、主要事業拠点別)	—
サプライヤーの労働慣行評価	
G4-LA14 労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-LA15 サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響 (現実のもの、潜在的なもの) と実施した措置	—
労働慣行に関する苦情処理制度	
G4-LA16 労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
人権	
投資	
G4-HR1 重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
G4-HR2 業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間 (研修を受けた従業員の比率を含む)	P.117
非差別	
G4-HR3 差別事例の総件数と実施した是正措置	—
結社の自由と団体交渉	
G4-HR4 結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—

特定標準開示項目		掲載ページ
児童労働		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	—
強制労働		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	—
保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
先住民の権利		
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当なし
人権評価		
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
サプライヤーの人権評価		
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	—
人権に関する苦情処理制度		
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
社会		
地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	—
腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	—
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P.114-115
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	該当なし
公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	—
反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし
コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	P.118-119
社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—
製品責任		
顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	P.18-28
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	—
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	P.47-48
マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	—
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	P.116
顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—
コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	—
通信事業サブメント		
内部管理		
投資		
IO1	通信ネットワークインフラの設備投資。国・地域ごとの内訳	—
IO2	ユニバーサルサービスにおける収益性の低い地域や低所得者層向けのサービス拡張を含んだサービスプロバイダーとしての総費用。関係する法規制の説明	—

特定標準開示項目		掲載ページ
健康と安全		
IO3	電柱、基地局、ケーブル敷設、屋外施設等の工事・運営・維持管理をになう現場担当者の健康・安全を確保する手段。関連する安全衛生上の課題として、高所作業、感電、電磁波暴露、有害化学物質暴露を含む	P.83
IO4	携帯電話からの高周波 (RF) 放射への曝露に対する ICNIRP (非電離放射線防護に関する国際委員会) 基準の遵守	該当なし
IO5	基地局からの高周波 (RF) 放射への曝露に対する ICNIRP (非電離放射線防護に関する国際委員会) 基準の遵守	—
IO6	携帯電話の比吸収率 (SAR) に関する方針と手段	—
インフラストラクチャー		
IO7	電柱・送信施設立地に関する方針と手段、関係者との調整・共有・景観にかかわるものを含む。評価方法や可能な限りの定量化の説明	—
IO8	独立・共有・既存構造物内のサイトの数と割合	—
通信アクセスの提供		
デジタルデバイド解消のための製品・サービス		
PA1	過疎地域における通信インフラの展開と通信サービスへのアクセスを実現するための方針と手段。適用されるビジネスモデル含む	P.36-43
PA2	言語、文化、識字率、教育の欠如、収入、障害、および年齢等の通信サービス利用にかかわる障害を克服するための方針と手段。適用されるビジネスモデル含む	P.36-43
PA3	通信サービスにおける稼働と信頼性を確保するための方針と手段。可能であれば回線ダウンの地域・時間等の定量化	P.18-28
PA4	事業地域における通信サービスを定量化、顧客数、市場シェア、参入可能な市場、人口比、面積比等	P.7
PA5	低所得者層に対する通信サービスの種類と数量。選択した事由。過疎・低所得者地域等におけるデータ量・通話時間当たりのプライシング等にかかわる方針説明を含む	—
PA6	非常時・災害時の通信サービス提供・維持のプログラム	P.20-28
通信内容		
PA7	通信サービスの利用に関する人権問題管理の方針・手段	—
カスタマーリレーション		
PA8	電磁波関連課題における情報開示の方針と手段。販売製品における提供を含む	—
PA9	電磁波研究に関わる投資総額。プログラムに対する寄付と自社出資による研究の説明を含む	—
PA10	料金の透明性確保に関するイニシアティブ	—
PA11	顧客への製品特徴や責任性・効用・コスト効率・環境にやさしい使用法を情報提供するイニシアティブ	—
技術応用		
資源効率		
TA1	提供される通信サービスにおける資源効率の例を説明	—
TA2	通信サービスや内容によって交換可能な物理的事象の例を説明 (電話帳のデータ化、ビデオ会議等)	P.52-58
TA3	上記の内容にかかわる輸送や資源の数量を開示。規模、市場または潜在的な節約可能性等を説明	—
TA4	上記に挙げた内容にかかわる間接影響の予想を将来の発展に開示。社会的影響に加え環境を含めることができる	—
TA5	知的財産権とオープンソース技術に関連する取り決めの説明	—

ISO/GRIガイド
ライン等の主項目

該当頁

NTT東日本に
おける関連項目

コーポレートガバナンス、マネジメント関連

コーポレートガバナンス	112	
リスクマネジメント	113	
ステークホルダー	107	
ステークホルダーダイアログ	108-111	
外部イニシアティブ	78	ISO14001、エコアクション21、グリーン経営認証
報告範囲	2	

環境関連

環境マネジメントシステム	74-81
使用エネルギー量	75,79
CO ₂ 排出量	75-77,79,81
スコープ3	81
取水量	79
生物多様性	64-73
廃棄物排出量	76,79
再生可能原材料	60
環境配慮製品・サービス	52-58
通信サービスによる資源効率	52-58

社会_雇用、労働関連

雇用内訳	6
障がい者雇用率	92
ワーク・ライフ・バランス	89-93
福利厚生	91-92
労働安全衛生マネジメント	82-84
労働災害	83
人材育成	85-86
多様性と機会均等	87-93
女性管理職比率	87

社会_人権

人権教育	117
人権相談窓口	117

ISO/GRIガイド
ライン等の主項目

該当頁

NTT東日本に
おける関連項目

社会_公正な事業慣行

公正な取引	107,118-119	ステークホルダーとのコミュニケーション、CSR調達への取り組み
サプライチェーンマネジメント	107,118-119	ステークホルダーとのコミュニケーション、CSR調達への取り組み
不正行為	114-116	
公共政策	18-28	171、web171の認知度向上に向けた取り組みの実施 他
広告宣伝	116	広告表示の適正化に向けた取り組み

社会_消費者課題

情報セキュリティ	29-34	
個人情報保護	29-34	
お客さま窓口	47-48	スマイル活動の実践(お客さま相談センター)
情報開示方針	1,119	コミュニケーションツールのご紹介
消費者教育・啓発	24-26,49	171、web171の認知度向上に向けた取り組みの実施、「ネット安全教室」の開催
通信サービスの不正利用	49	「ネット安全教室」の開催
通信信頼性確保	18-34	

社会_コミュニティ

コミュニティへの関与	36-43,49-50,64-73,95-106	
ユニバーサルサービス	96-103	福祉コミュニケーションシステム [SR10-VII] 緊急通報装置 [SL-11号BOX] および簡易型緊急通報装置 [シルパーホンあんしんS VII] の販売開始について
過疎地域における通信インフラ	36-47	公共分野における取り組み
通信サービスデバインド	103	各種サービスのバリアフリー化に向けた活動の推進
地域ボランティア活動	64-73,95-106	
地域支援・寄附	100-102	

●お問い合わせ先.....

東日本電信電話株式会社 総務人事部 CSR推進室

〒163-8019 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
TEL : 03-5359-8610
FAX : 03-5359-1118
E-Mail : csr@sinoa.east.ntt.co.jp